

# 健康あだち21 (第二次)行動計画 ～評価報告書 資料編Ⅰ～



住んでいるだけで  
自ずと健康になれるまち

衛生部 ころろとからだの健康づくり課

令和5年12月

# 目次

---

## 第1章 「健康あだち21(第二次)行動計画」の分析・評価

- 1 目標値一覧 P 1
- 2 生活習慣病ごとの対策
- 3 こころの健康対策
- 4 次世代の健康対策
- 5 高齢者の健康対策
- 6 健康を支え、守るための社会環境整備について

## 第2章 糖尿病対策アクションプランの分析・評価

- 1 成果指標の評価 P 17
- 2 事業評価一覧
- 3 分析と課題
- 4 基本方針ごとのまとめ、および関連資料

## 第3章 糖尿病対策アクションプラン –おいしい給食・食育対策編–

- 1 成果指標の評価 P 33
- 2 事業評価一覧
- 3 分析と課題

## 第4章 糖尿病対策アクションプラン –歯科口腔保健対策編–

- 1 成果指標の評価 P 45
- 2 事業評価一覧
- 3 分析と課題



# 第1章

---

「健康あだち21(第二次)行動計画」の  
分析・評価

## 第1章 「健康あだち21(第二次)行動計画」の分析・評価

### 1 目標値一覧 別紙1

### 2 生活習慣病ごとの対策

#### (1) がん (報告書 P20~21)

ア 75歳未満年齢調整死亡率は低減目標に達しているが、乳がん以外は東京都や全国平均を上回っている

【表 I-1-1】 R3 年足立区、東京都、全国のがんによる死亡状況 (75 歳未満年齢調整死亡率)

	H22			R3		
	足立区	東京都	全国	足立区	東京都	全国
全がん	90.6	85.4	84.3	78.6	65.0	67.4
肺	17.7	15.4	15.1	14.6	11.4	11.9
胃	11.7	10.7	11.4	9.1	5.7	6.6
大腸	11.8	11.1	10.3	13.9	9.5	9.6
乳	11.4	11.9	10.8	8.3	10.5	9.9
子宮	4.3	4.4	4.5	5.7	5.0	4.9

【表 I-1-2】 R3 年足立区、東京都、全国のがんによる死亡状況 (75 歳未満年齢調整死亡率)  
男女別

	男			女		
	足立区	東京都	全国	足立区	東京都	全国
全がん	94.8	78.0	82.4	62.2	52.7	53.6
肺	21.1	17.1	18.4	7.8	5.9	5.8
胃	14.6	8.1	9.6	3.2	3.4	3.9
大腸	18.7	12.5	12.4	9.0	6.6	6.9
乳	-	-	-	8.3	10.5	9.9
子宮	-	-	-	5.7	5.0	4.9

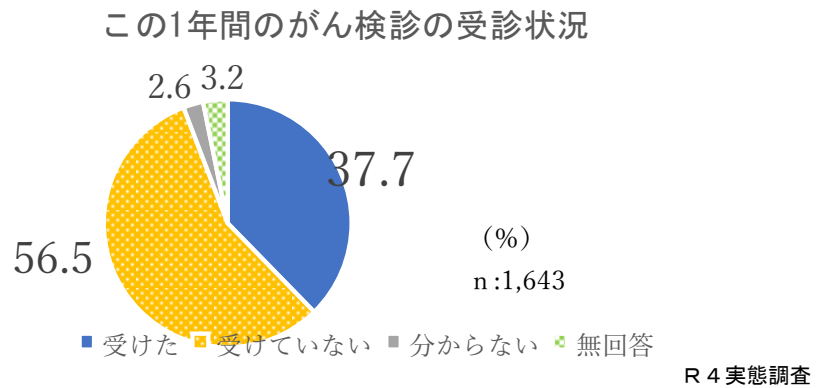
出典： 足立区—人口動態、東京都および全国—国立がん研究センターHP  
昭和 60 年人口モデルを使用

### イ がん検診受診率が低い

令和 4 年 1 2 月に実施した「健康あだち 2 1（第二次）行動計画実態調査（以降、R 4 実態調査と表記）」では、1 年間のうちにがん検診を受けたと回答した人は 37.7%で、国の目標である 50%を下回りました。

※ がん検診は足立区が行っている「区の検診」以外に職場等で受診される方もおり、正確な受診率の把握が困難なため、R 4 実態調査の結果を使用しています。

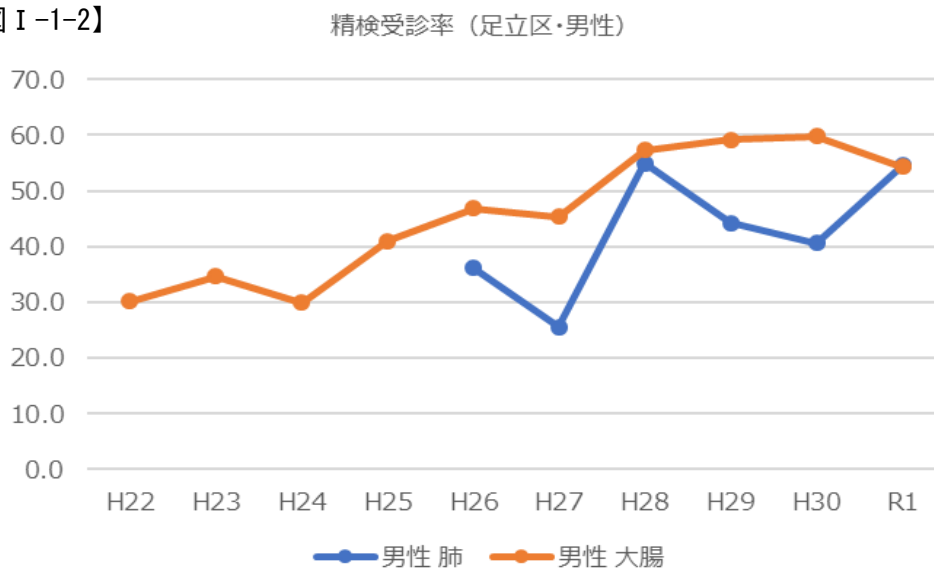
【図 I-1-1】

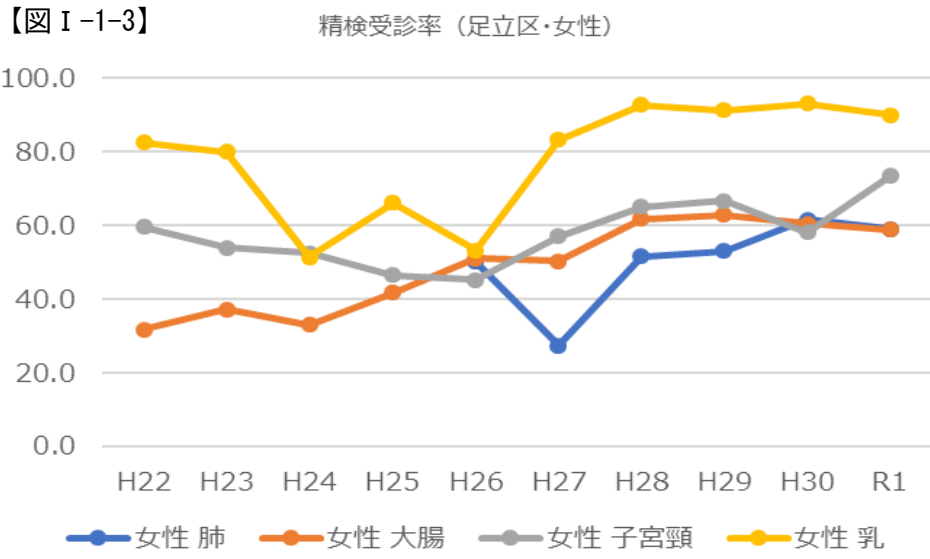


### ウ 精密検査受診率が低い

乳がん検診以外は国の目標（90%）を下回っています。

【図 I-1-2】





(2) 循環器疾患（報告書 P22～23）

ア 脳血管疾患、虚血性心疾患の年齢調整死亡率は改善傾向にあるが、全国を上回っている

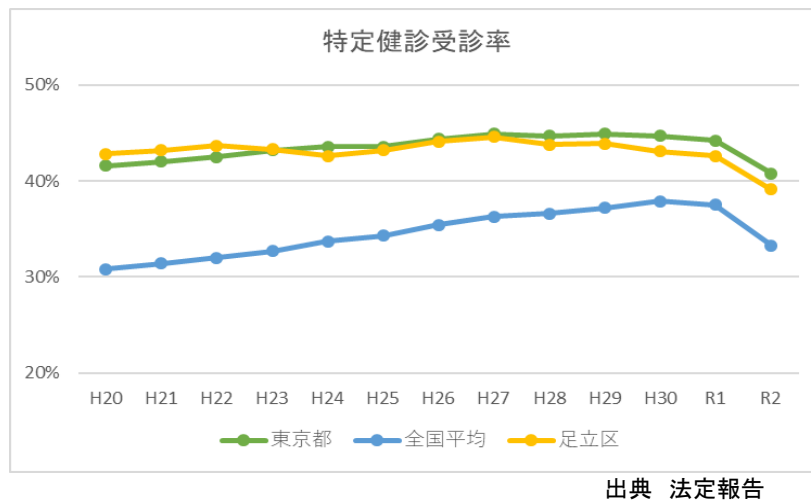
全体的に高血圧や脂質異常症の割合が減少しており、脳や心臓の血管障害も減少し脳血管疾患や虚血性心疾患の年齢調整死亡率が改善したことが推測されます。

一方で40歳代の脂質異常症は増加しており、R4実態調査では脂質異常症を指摘され放置している人は約2割を占めています。健診による早期発見と健康障害へ進行させないように働く世代への啓発が大切です。

イ 特定健診受診率が全国や都より低い

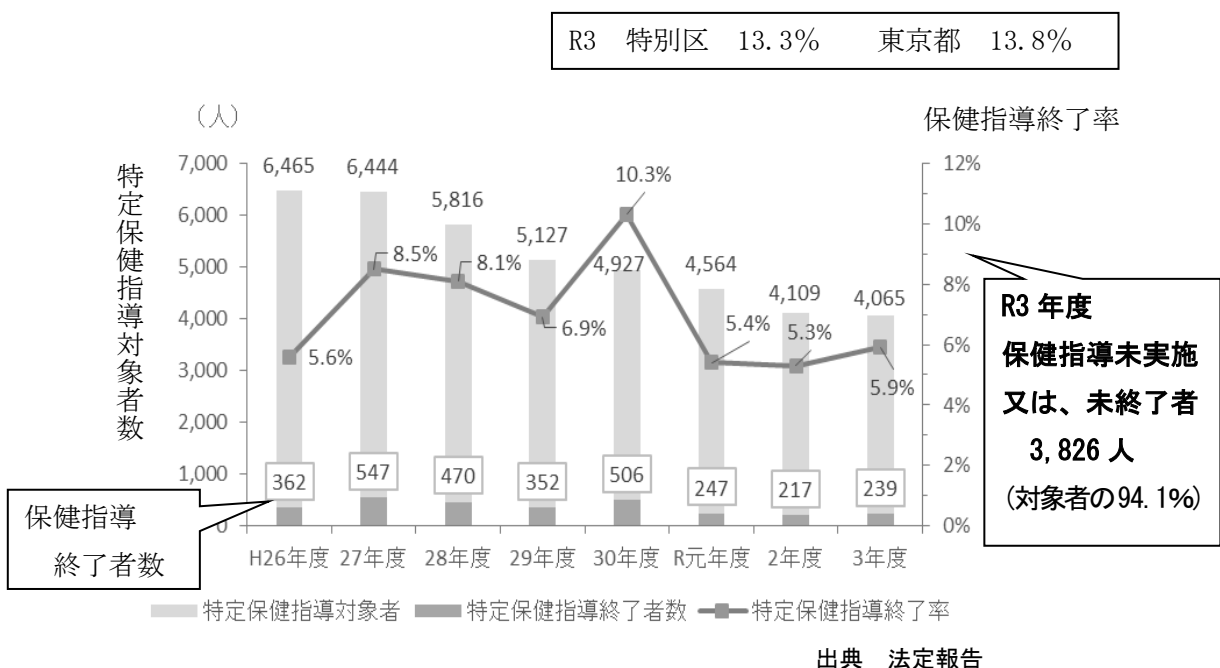
特に40～50歳代の受診率は、20～30%に留まっています。

【図 I-1-4】



ウ 特定保健指導利用率が低い

【図 I-1-5】 特定保健指導終了率（年次）

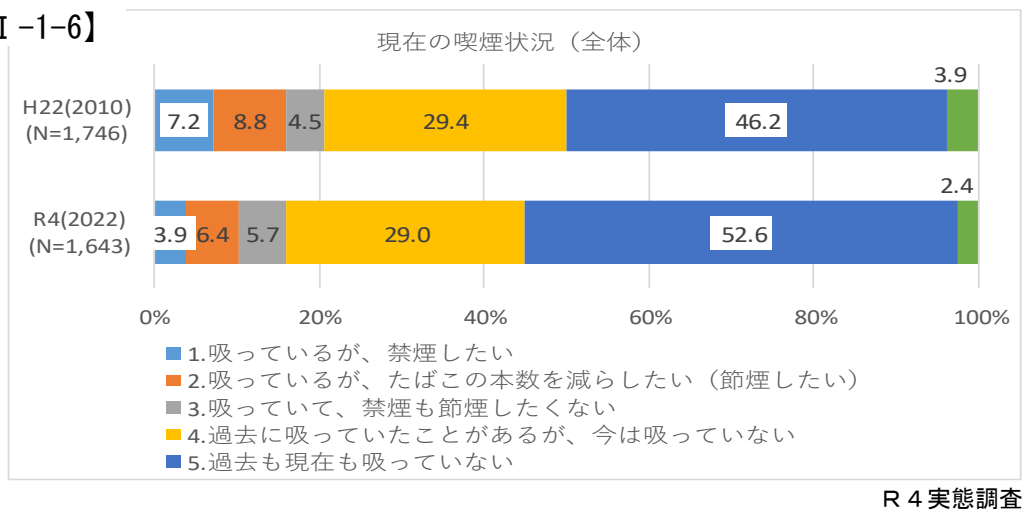


(3) 糖尿病 「2 糖尿病対策アクションプランの分析・評価」P17 参照。

(4) COPD (慢性閉塞性肺疾患)・喫煙 (報告書 P25~26)

ア 喫煙率は減少傾向。妊婦の喫煙率は大きく減少し全国より低い。

【図 I-1-6】



妊婦の喫煙率も平成 22 年と比較すると、5.2%から 1.3%へ大幅に減少しました。

妊娠届出時の面接やファミリー学級で、妊婦本人やパートナーへの啓発は効果的と考えられます。

【表 I-1-3】

	足立区				参考 全国	
	計画策定時 (H22)	目標値	実績値 (R3)	出典	計画策定時 (H25)	健康日本 2 1 (第二次) 評価時 (R2)
妊婦の喫煙率 (%)	5.2	0	1.3	13	3.8	2.0

出典：13 妊娠届

区では令和 2 年度から受動喫煙防止のために「足立区子どもの健康を守る卒煙チャレンジ支援事業※」を開始し、約 74%が禁煙治療を完遂できました。

※ 18 歳未満の子供と同居する保護者、もしくは妊婦およびその同居パートナーを対象に、健康保険が適用される禁煙治療の自己負担分を助成 (上限万円)。成功率は禁煙治療薬が流通していた令和 2 年度実績。



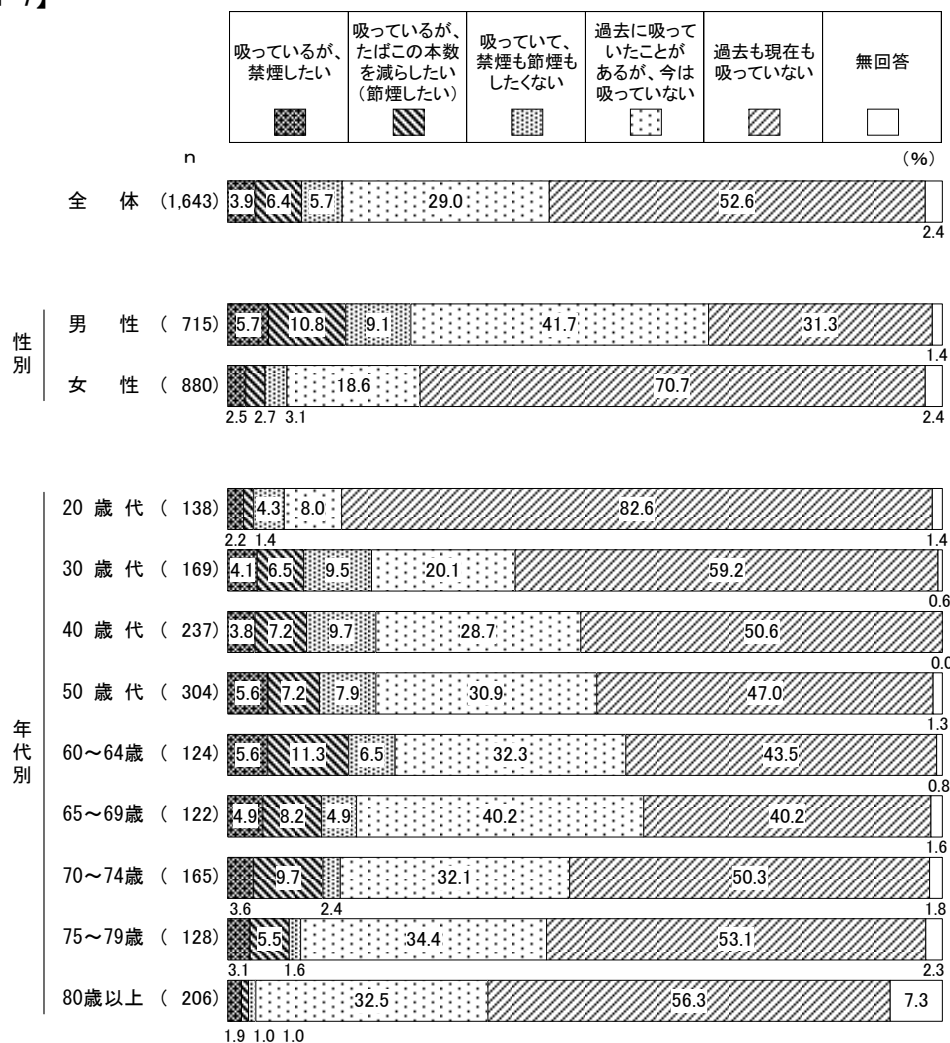
イ 年代別では働く世代の喫煙率が高い傾向

R 4 実態調査の結果では、年齢が上がるにつれて禁煙への意向が下がる傾向があり、依存性が強まることが推測されます。また、年代が若いほどCOPDの認知度が低い傾向があるため、未成年者への啓発が重要です。

「R 4 実態調査」

問 17 現在、あなたは、たばこを吸っていますか（○は1つだけ）。

【図 I-1-7】



ウ 喫煙している人の約7割は、タバコを減らすことや禁煙の意向あり（R 4 実態調査）

タバコは依存性があり自分の意志だけでは禁煙が難しいこともあるため、禁煙について正しく理解し禁煙外来を利用するなど自分に合った方法を選ぶことが大切です。

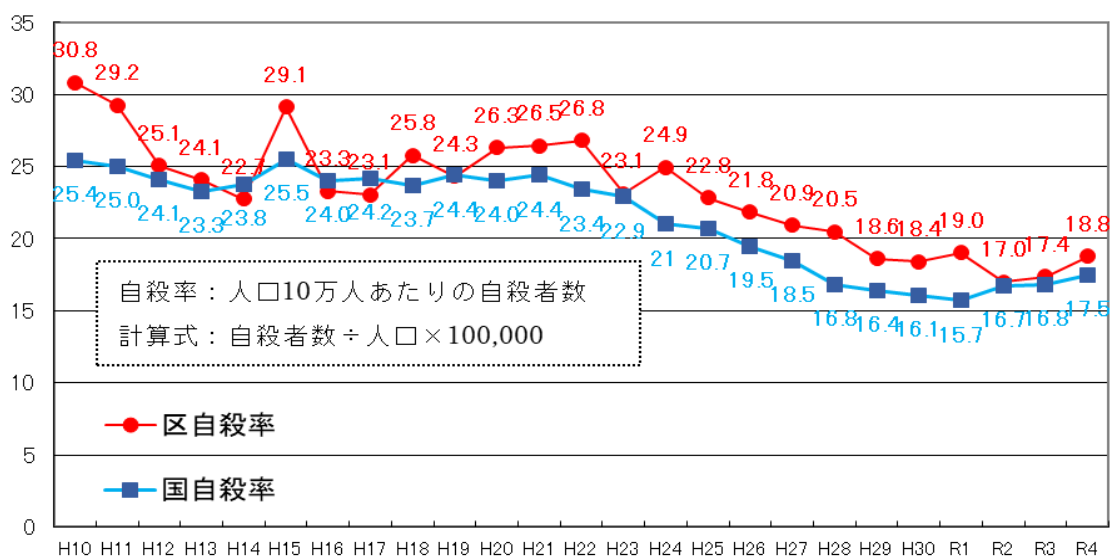
### 3 ころの健康対策(報告書 P27~28)

#### (1) 自殺率は減少しているが、全国より高い

『足立区の「生きる支援」自殺対策計画』のもと、関係機関と連携して対象者を絞った対策を講じた結果、自殺率が減少しました(図 I-1-8)。

特に女性は、都を上回るスピードで死亡率が減少しています(出典:保健医療科学院「全国市区町村主要死因別標準化死亡比(SMR)の推移 2012~2021 年」)。

【図 I-1-8】足立区自殺率の経年変化(人口 10 万対)



出典: 人口動態統計

R 4 年実態調査では、不安・抑うつ傾向 (K 6 質問票\*で 10 点以上) の割合は 13.1%でした (参考: 全国 10.3%、令和元年国民生活基礎調査)。

年代別性別で比較すると全国では 25~29 歳がピークで、足立区でも同様に 20 歳代では 52.2%を占めていました。しかし、20 歳代で「健康状態が良い」と回答している割合は 47.1%となっており、精神面の不調を体調の変化として認識しにくい可能性があります。

また、コロナ禍で就労形態や生活リズムが変化し睡眠に影響したことも考えられます。年代別性別で比較すると 60 歳代の男性と 20 歳代の女性で不眠傾向が増えていました。定年や進学、就職など生活環境の変化との関連が推測されます。また、男性は不安・抑うつ傾向と飲酒量に関連が見られました。

小中学校での「SOS の出し方教室」でメンタルヘルスの変調に気付ける力、相談できる力を育むことは、生涯を通じたころの健康に通じる重要な取り組みです。

※ うつ・不安症状を評価する国際的な評価尺度

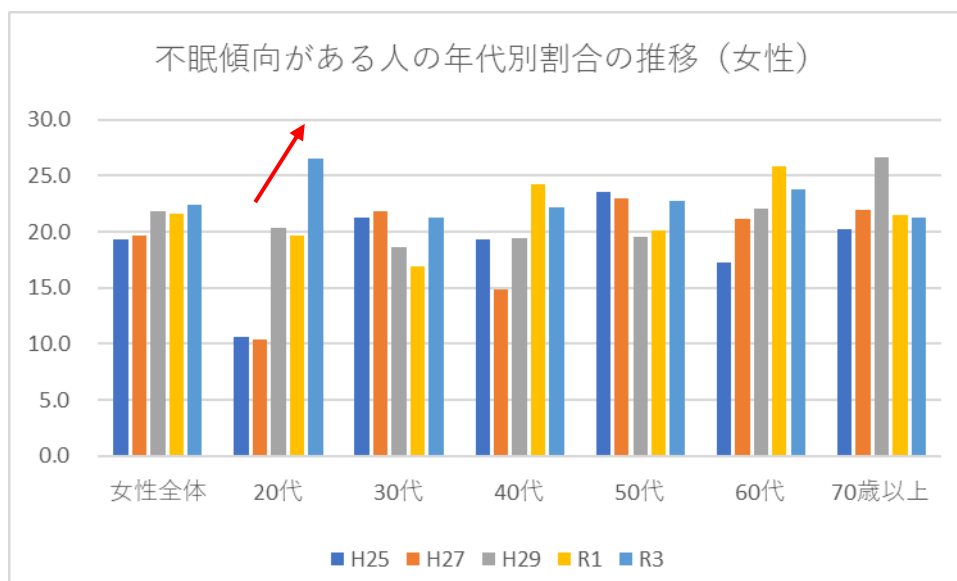
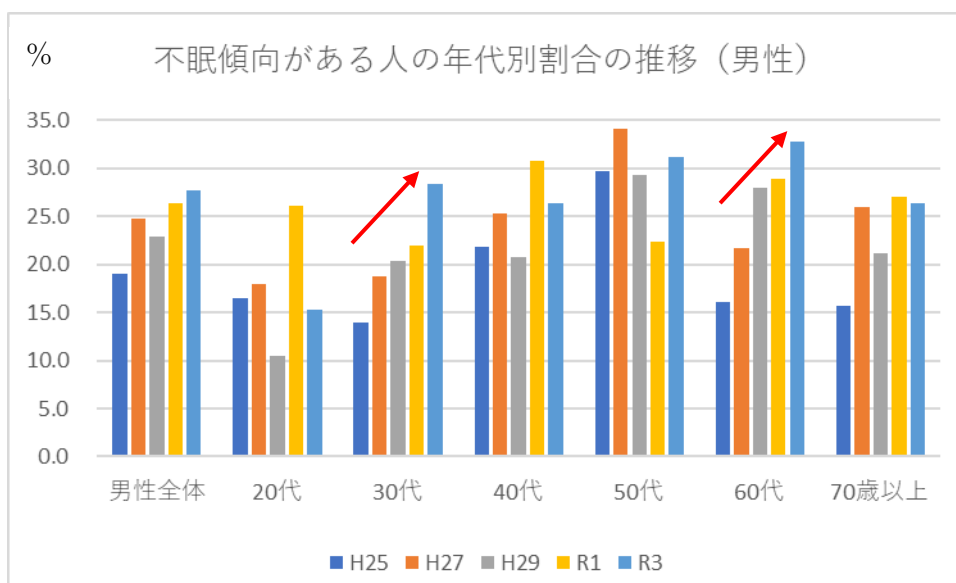
(2) 不眠傾向がある人の割合が増加傾向

足立区政に関する世論調査で、「疲れているのに寝付けない、途中で目が覚める、朝早く目覚めることが2週間以上続く」と回答した人の割合は、増加傾向です。

性別・年代別では20歳代女性、30歳代および60歳代男性で割合が増加傾向です。

対処法や相談先を周知し、本人が体調の悪化を予防できるような体制づくりが大切です。

【図 I-1-9】



出典：足立区政に関する世論調査

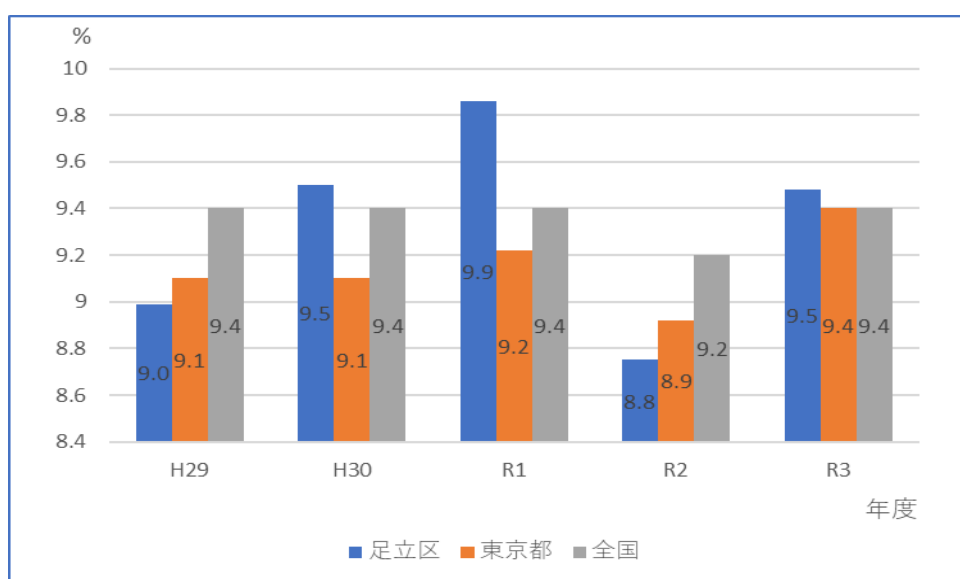
## 4 次世代の健康対策(報告書 P29~30)

### (1) 低出生体重児の割合は第二次行動計画策定時と変化なし

妊娠届出時の妊婦のやせ (BMI 18.5 未満) の割合が増加していないこと (図 I-1-10) と関連が推測されます。低出生体重児は、将来糖尿病や高血圧などの生活習慣病になりやすいことが指摘されています。妊娠届出時面接\*の実施は 89.6% で、一人ひとりの妊婦へ適切な体重増加の指導をすることは重要です。

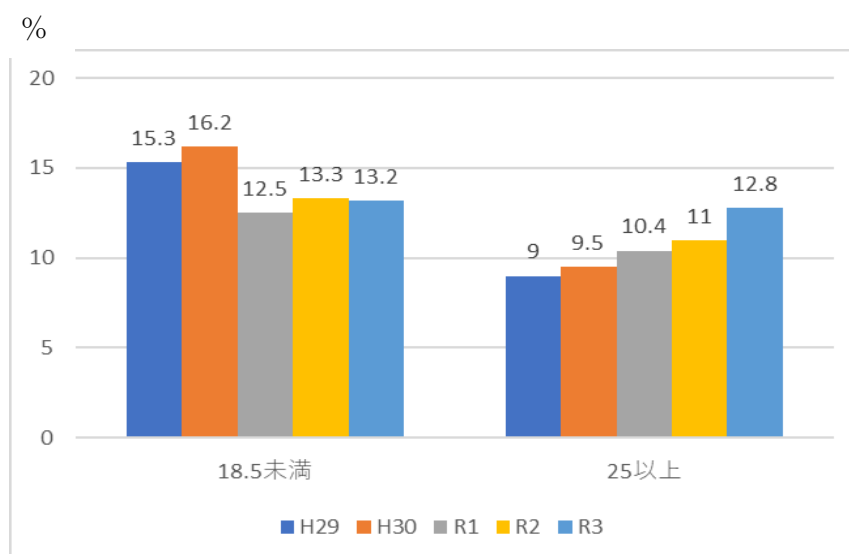
※ スマイルママ面接、令和3年度の妊娠届出に対し令和4年5月までの対応数 (足立区事業概要)

【図 I-1-10】 低出生体重児 (2500 g 未満) 出生割合



出典：足立区衛生部事業概要

【図 I-1-11】 妊娠届出時のBMIの割合の年次推移 (%)



出典：足立区衛生システム

## (2) 肥満傾向※にある子どもの割合の増加

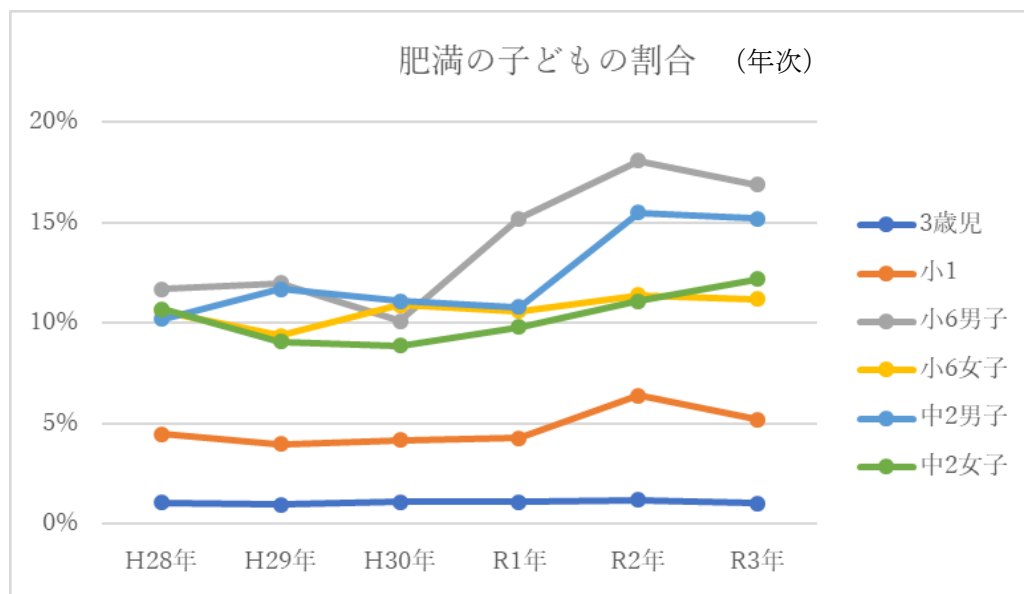
全国的に肥満の子どもの割合は増加傾向にあり、要因として新型コロナウイルス感染症の流行による運動量の低下やスクリーンタイムの増加、食習慣の変化が考えられます。

足立区では全国や都と比較して肥満の子どもの割合が高い。肥満は生活習慣病のリスクを高め、やせも低栄養から貧血、将来の骨粗しょう症などのリスクとなることから適正体重を維持することが大切です。

※ 肥満傾向児：性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者。

$$\text{肥満度} = (\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) / \text{身長別標準体重} \times 100 (\%)$$

【図 I-1-12】



出典：学校保健統計書

## 5 高齢者の健康対策(報告書 P31~32)

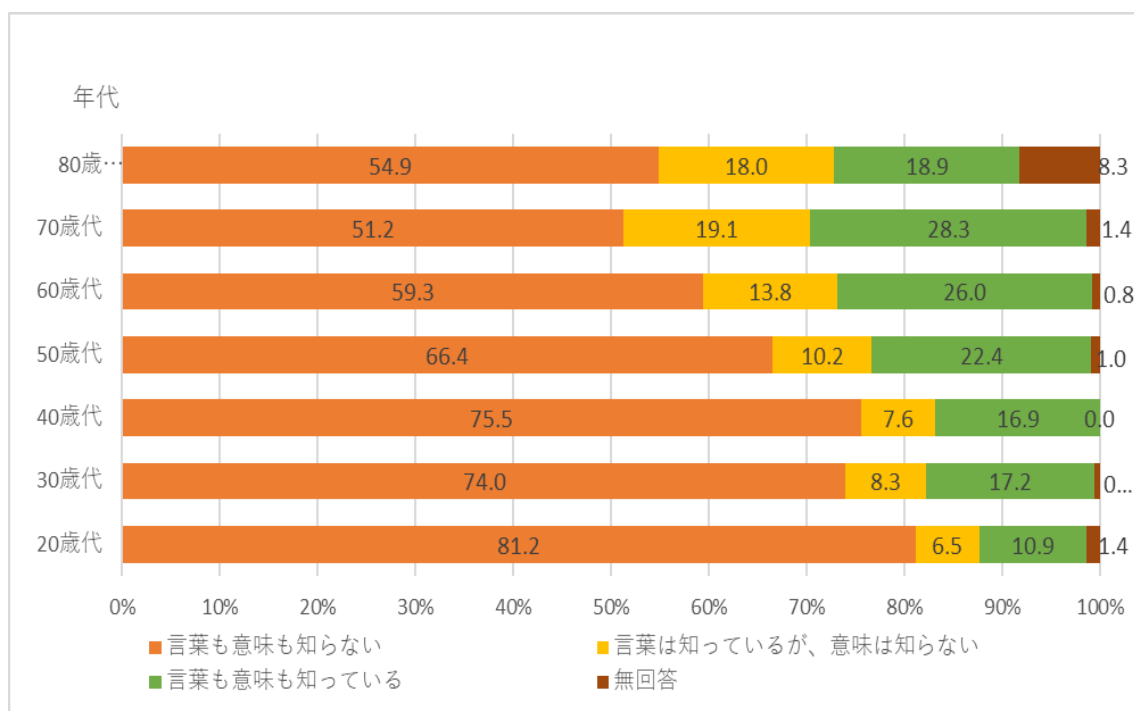
足立区の高齢化率は 25%前後で推移しています。高齢化率の伸びは、平成 1 2 年以降 2 3 区の中で最も高く、今後も上昇することが見込まれています (出典：足立区包括ケアシステムビジョン)。人生 1 0 0 年時代に向けて高齢期の健康を下支えするために、その前のライフステージである働く世代への健康づくり対策や、フレイル予防についての普及啓発が必要です。

### (1) フレイル、ロコモティブシンドロームの認知度は若い年代ほど低い

現在の生活習慣が将来の健康に繋がることが想像できても、日々の食事や運動に気を配って生活することは容易ではありません。そのため、働く世代に対しフレイル予防について効果的な方法で周知していくとともに、バランスのよい食事を入手しやすい環境や、職場での運動の習慣、適切に医療を活用できる体制や周囲の理解など、「自ずと健康に」なれる社会整備も重要です。

【図 I-1-13】「R4 実態調査」問 16

フレイル・ロコモティブシンドロームの年代別認知度



## (2) 要介護状態の予防には、壮年期からの健康づくりが大切

介護保険第二号被保険者の要介護 2 以上の割合は 73.1%で、原因疾患は脳血管疾患と糖尿病合併症で約 65%を占めています（令和 4 年度あだちの介護保険）。要介護状態の予防には、壮年期からの生活習慣病予防および重症化予防が重要です。

糖尿病対策を進めることで認知症、脳血管疾患、虚血性心疾患、がんのリスクを下げるにもつながり、要介護状態の予防が期待できます。

肥満は動脈硬化を悪化させる要因となります。筋肉量が減ると歩く、立ち上がる等の日常動作がしづらくなりフレイル<sup>※</sup>状態を招いたり、転倒リスクも高まります。また、筋肉で使われる糖の量が減ってしまうため、血糖値の変化にも影響します。このようなことから、高齢期も適正体重を保つことが大切です。

※ 加齢により、筋力や心身の状態が低下し、衰弱した状態を「フレイル（虚弱）」といいます。健康と要介護状態の間の段階で、高齢者の多くが「フレイル」の段階を経て、要介護状態になると考えられています。

「身体的フレイル」「精神・心理的フレイル」「社会的フレイル」の 3 種類があります。これら 3 つのフレイルが連鎖していくことで、自立度の低下が急速に進みます。

## 6 健康を支え、守るための社会環境整備について(報告書P33~34)

### (1) 地域の活動に参加している人は減少傾向

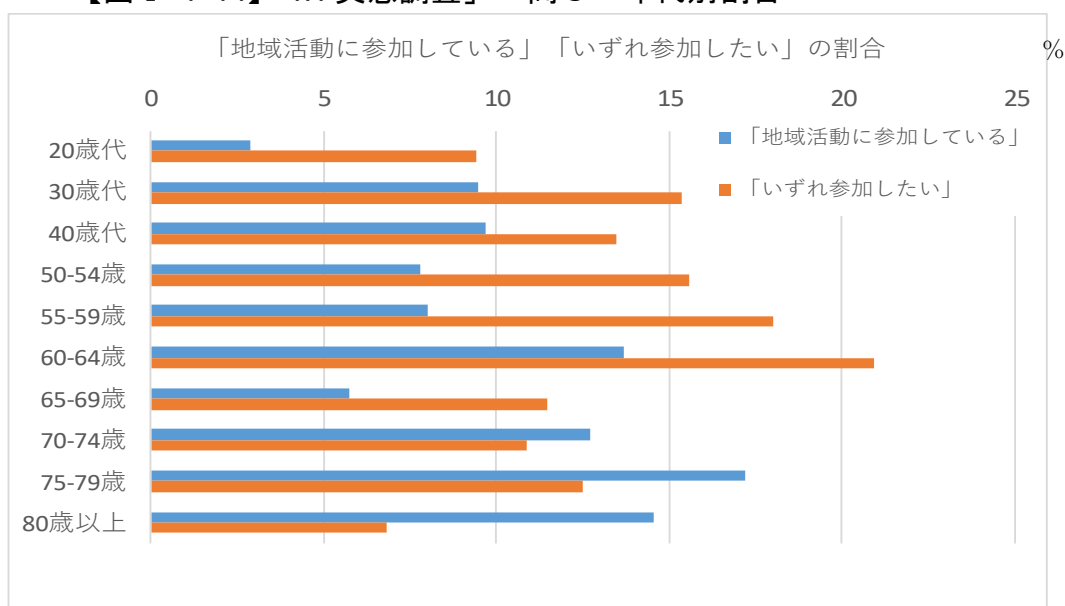
R4 実態調査で「地域の健康づくり活動や催しに参加している」と回答した人の割合は、平成22年：7.4%、令和4年：7.1%とほぼ同様でした。また、「とりたてて、地域とのかかわりを持つ必要がない」と回答した人は5.6%で、若い年代ほど高いです。SNSによる交流など、対面によらない新しいコミュニケーション方法の普及も関連していると考えられます。

近年では新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、様々な活動が縮小され地域での交流も影響を受けました。高齢者や女性の就業率が上昇し、社会参加が進んでいます。このようなことから、地域の活動の参加率が低下したと推測されます。

### (2) 「いずれ地域の活動に参加したい」と回答した人の割合は、「地域活動に参加している」と回答した人の割合を上回る (R4 実態調査)

50歳～60歳代で、上記の傾向が強くなっています。50～60歳代は、社会的責任が増えつつも退職後の生活を少しずつ意識し始めるとともに、心身の変化も自覚しやすい年代です。このようなことから、自分の健康状態に目を向けることを入口として、地域の活動への参加のきっかけを作るような取り組みがフレイル予防へ繋がると考えられます。

【図 I-1-14】「R4 実態調査」 問3 年代別割合






(3) R4 実態調査で「地域の健康づくり活動や催しに参加している」と回答した人の割合は、平成 22 年とほぼ同じ。70 歳以上で高い傾向。

健康づくり推進員による活動や、通いの場の拡大が推測されます。

- ①健康づくりの活動や催しに参加している、②地域活動に参加している、③活動する仲間がいる、④積極的に外出することは、いずれも健康と感ずることと関連性がありました (資料編 II P63)。





# 第2章

---

糖尿病対策アクションプランの  
分析・評価

## 第2章 糖尿病対策アクションプランの分析・評価

### 1 成果指標の評価

#### (1) 健康寿命の延伸

成果指標		実績	実績	実績	目標値
		2015年度 (H27年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)
健康寿命 (厚生労働省健康寿命算定 プログラム、平均自立期間)	①男性	77.49歳	—	<b>78.41歳*</b>	78.9歳
	②女性	82.31歳	—	<b>82.99歳*</b>	83.3歳
③区民の平均野菜摂取量 (BDHQ)		233g	219g	<b>233g</b>	280g

※ 令和2年

#### (2) 野菜が食べやすくなる環境づくり

網掛け部分  は2016年度に比べ改善した項目

成果指標		実績	実績	実績	目標値	
		2016年度 (H28年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)	
④あだちベジタライフの認知割合 (足立区政に関する世論調査)		30.6%	38.9%	<b>41.6%</b>	60%	
⑤野菜から食べている区民の割合 (足立区政に関する世論調査)		64.7%	68.1%	<b>67.1%</b>	80%	
区民の1日あたりの 推定野菜摂取量 (BDHQ)	20 歳代	⑥男性	139.2g	176.3g	<b>298.7g</b>	200g
		⑦女性	192.7g	191.1g	<b>173.9g</b>	255g
	30 歳代	⑧男性	261.6g	241.5g	<b>195.9g</b>	320g
		⑨女性	244.7g	220.2g	<b>250.1g</b>	305g
	40 歳代	⑩男性	183.7g	212.5g	<b>250.3g</b>	255g
		⑪女性	202.8g	211.1g	<b>234.1g</b>	260g
50 歳代	⑫男性	232.3g	190.7g	<b>204.4g</b>	295g	
	⑬女性	257.3g	270.7g	<b>254.9g</b>	320g	
⑭ベジタライフ協力店舗数 (3月末)		607店舗	875店舗	<b>827店舗</b>	900店舗	

## (3) 野菜から食べるなどの良い生活習慣の定着を乳幼児期から推進

成果指標		実績	実績	実績	目標値	
		2016年度 (H28年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)	
肥満の子どもの割合 (肥満度) (低減目標)	⑮3歳児	1.1%	1.04%	1.53%	減少傾向へ	
	⑯小1	4.5%	5.2%	5.7%	4.0%	
	小6	⑰男子	11.7%	16.9%	18.1%	10.0%
		⑱女子	10.6%	11.2%	13.4%	8.0%
	中2	⑲男子	10.2%	15.2%	16.1%	8.0%
		⑳女子	10.7%	12.2%	10.9%	7.5%
朝食を食べる子の割合 (東京都統一カテストにおける足立区の生活・運動習慣等調査)	㉑小1	94.2%	95.5%	94.9%	100%	
	㉒小6	88.4%	84.8%	84.2%	100%	
	㉓中3	82.2%	80.6%	79.9%	100%	
むし歯がない子どもの割合 (処置済みを含む) (3歳:3歳児健診) (小1:学校歯科健診)	㉔3歳	86.4%	92.5%	93.5%	90%	
	㉕小1	59.8%	70.8%	72.4%	65%	
永久歯にむし歯がない生徒の割合(学校歯科健診)	㉖中1	68.5%	74.9%	76.3%	70%	

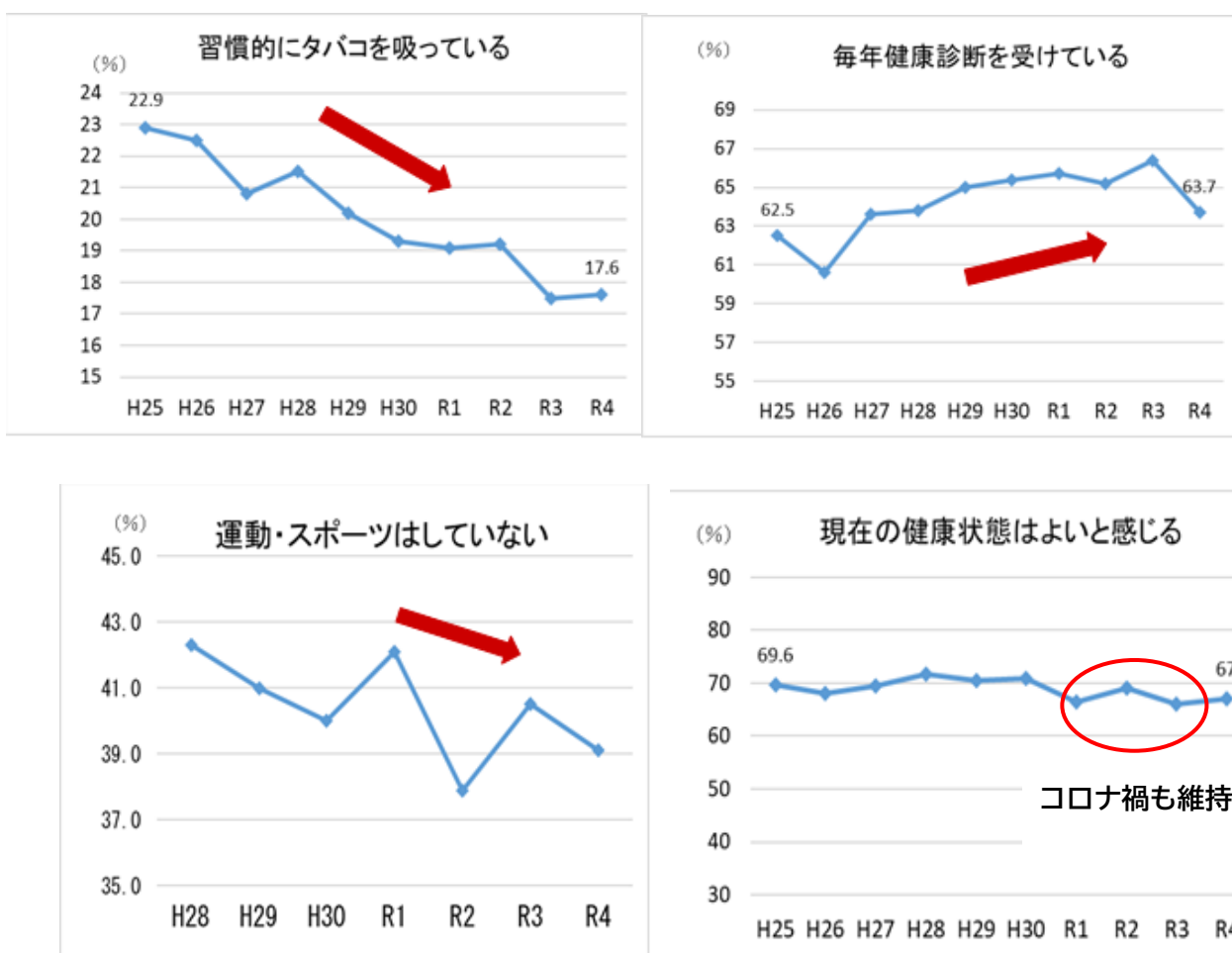
## (4) 糖尿病を悪化させない取り組み

成果指標 (低減目標)		実績	実績	実績	目標値
		2016年度 (H28年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)
足立区国民健康保険	㉗40~74歳の特定健診受診者でヘモグロビンA1c7.0%以上の割合	4.77%	5.35%	5.25%	4.5%
	㉘40~74歳の特定健診受診者でヘモグロビンA1c8.0%以上の割合	1.66%	1.74%	1.61%	1.3%
	㉙糖尿病と傷病名がついている人工透析新規導入者数	62人	67人	55人	50人
㉚新規人工透析導入患者数 (難病医療費助成申請)		264人	264人	279人	233人

(5) 糖尿病対策アクションプランの取り組みと区民の健康意識・行動の関係  
(報告書 P16~17)

糖尿病対策アクションプランが開始された平成25年度からの区民の健康意識と行動の変化をみると、野菜を食べることを意識することにより喫煙習慣や健診受診率、運動習慣、主観的健康観\*などに良い影響を与えていることがわかります。

※ 主観的健康観：「自分が健康である」と感じる事。予後や死亡率と関連があるとされている。



出典：足立区政に関する世論調査結果 H25-R4

## 2 事業評価一覧 別紙2-1参照

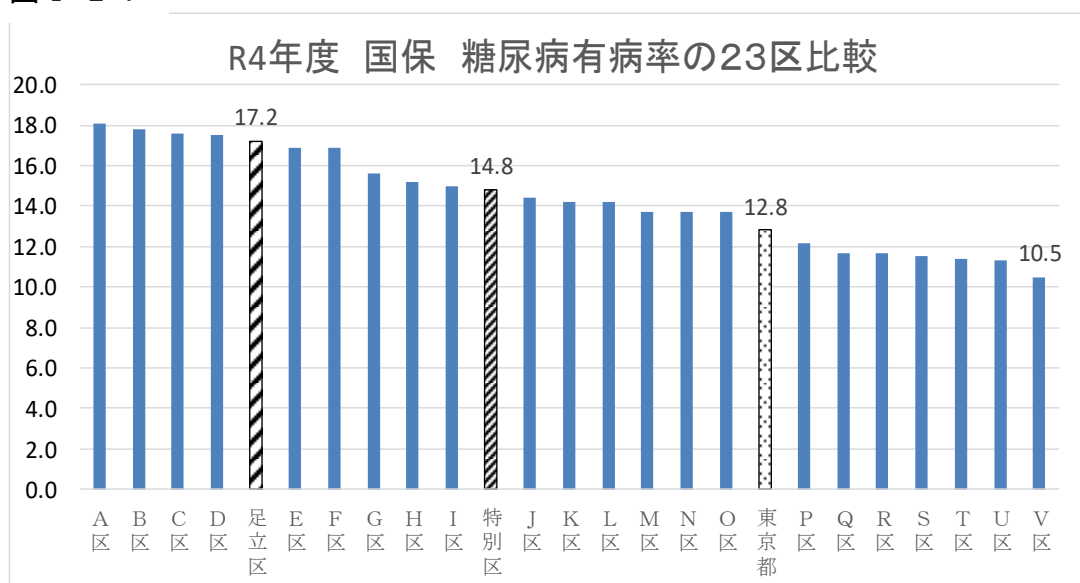
### 3 分析と課題

#### (1) 足立区の糖尿病の現状

ア 国民健康保険被保険者の糖尿病有病率（糖尿病と診断されたことがある人の割合）の23区比較

「平成29年は高い方から3番目から令和4年度は5番目、最も少ない区の約1.6倍」

図 I -2-1



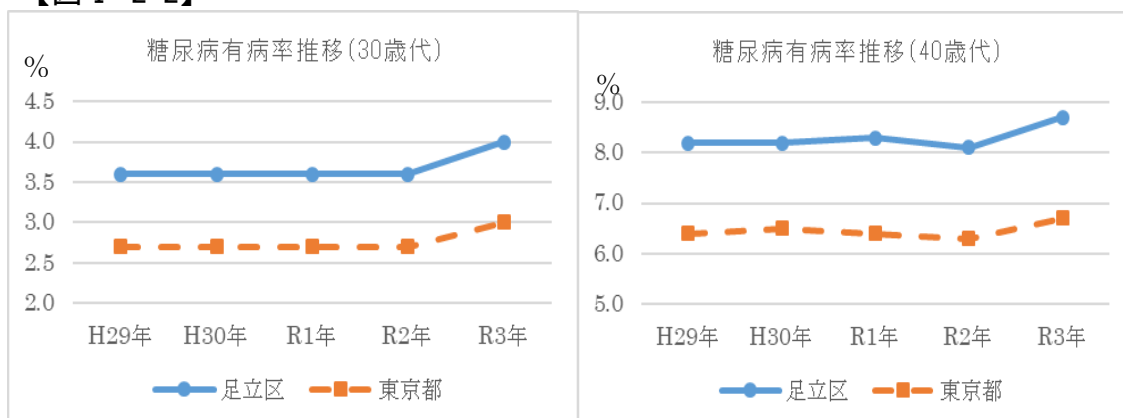
出典：東京都国保連特定健診・保健指導支援システム

#### イ 国民健康保険被保険者の糖尿病有病率の推移

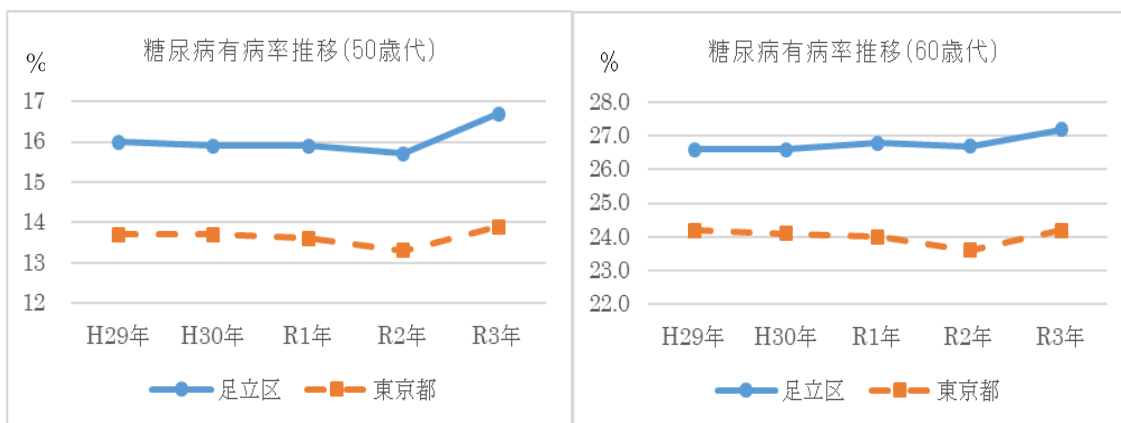
「30歳、40歳代の糖尿病有病率における都との差は、横ばい」

足立区の国民健康保険被保険者の糖尿病有病率の推移を見ると、30～60歳代の全ての年代で都より高い傾向が続いていますが、都との差は横ばいです。

【図 I -2-2】



【資料編 I-2 章】 分析と課題(アクションプラン)

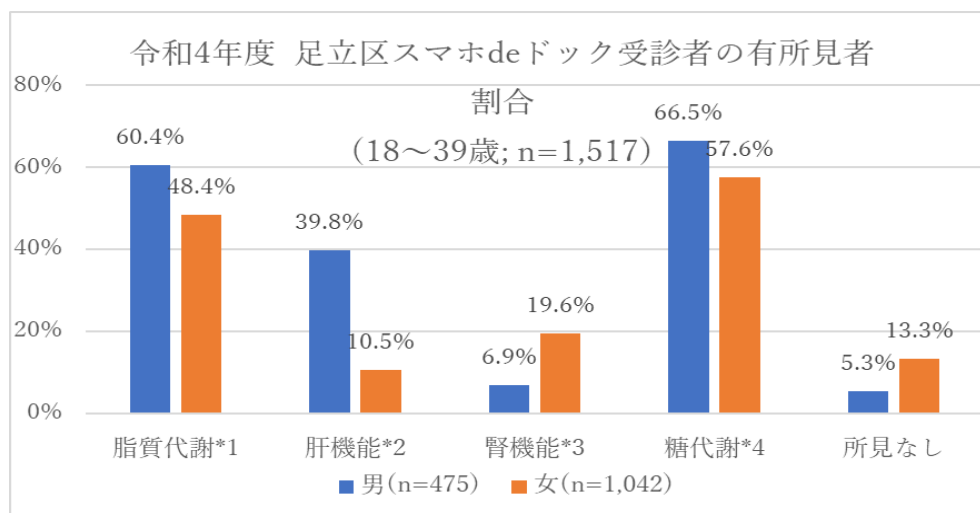


出典：東京都国保連特定健診・保健指導支援システム

ウ 国民健康保険特定健診未受診者の検査結果 「約9割に所見あり」

国民健康保険特定健診の未受診者対策及び若年者への健診機会の提供を目的に実施しているスマホ de ドック\*の結果をみると、令和4年度は何らかの所見のある人が、男性の9割、女性の8割を超えています。ヘモグロビンA1c値 5.6~6.4%の生活習慣の改善が必要なレベルの人の割合は、受診者の約2割でした。

【図 I-2-3】



※ 「スマホ de ドック」とは、スマートフォンやパソコンで申込をすると、簡易血液検査キットが自宅に送付され、自分自身で指先から採血をして返送すると、1週間程度で検査結果が出る健診です。結果はスマートフォンやパソコンに送信され確認できます。

*1 基準値 (中性脂肪 30-149 or LDL60-119 or HDL 40- or 総コレステロール 140-199) から一つでもはずれた項目がある
*2 基準値 (GOT 0-30 or GPT 0-30 or $\gamma$ GTP 0-50) から一つでもはずれた項目がある
*3 基準値 (尿素窒素 0-21.9 or クレアチニン 0-1(男), 0-0.7(女)) から一つでもはずれた項目がある
*4 基準値 (血糖 70-99 or HbA1c(NGSP) 4.0-5.5) から一つでもはずれた項目がある



(2) 国民健康保険医療費の支出状況の特徴

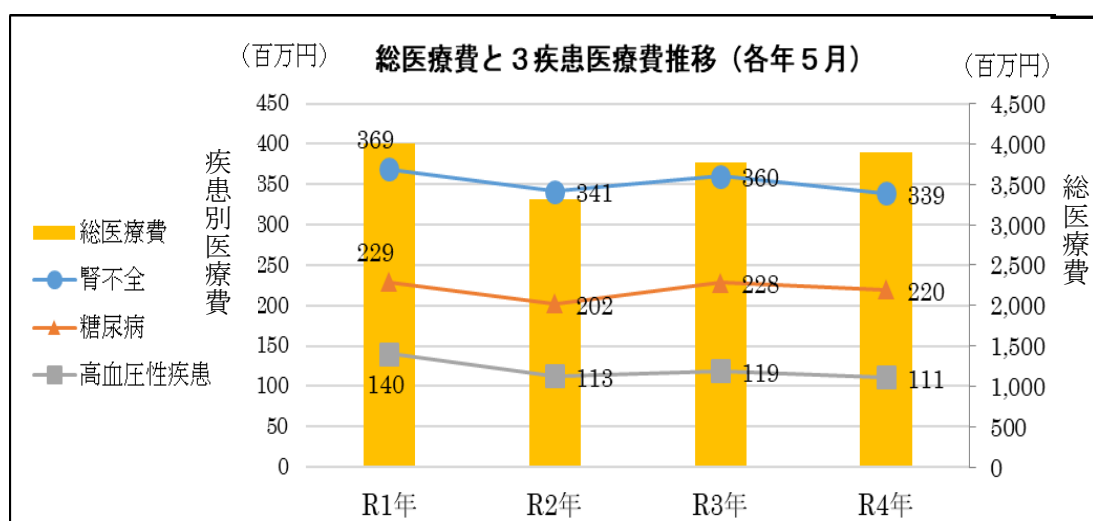
ア 国民健康保険医療費支出額（各年5月）「医療費総額はやや減少傾向」

国民健康保険の総医療費は加入者の減少に伴い減少傾向にあります。  
腎不全、糖尿病、高血圧疾患のいずれの医療費総額も、ほぼ横ばいです※。

令和2年度に医療費総額が減少している要因として、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えの影響が推測されます。

※ 令和元年度に特定健診・特定保健指導支援システムが改修されたことにより従来のデータ抽出ができなくなったため、平成30年度以前と集計方法が異なる。

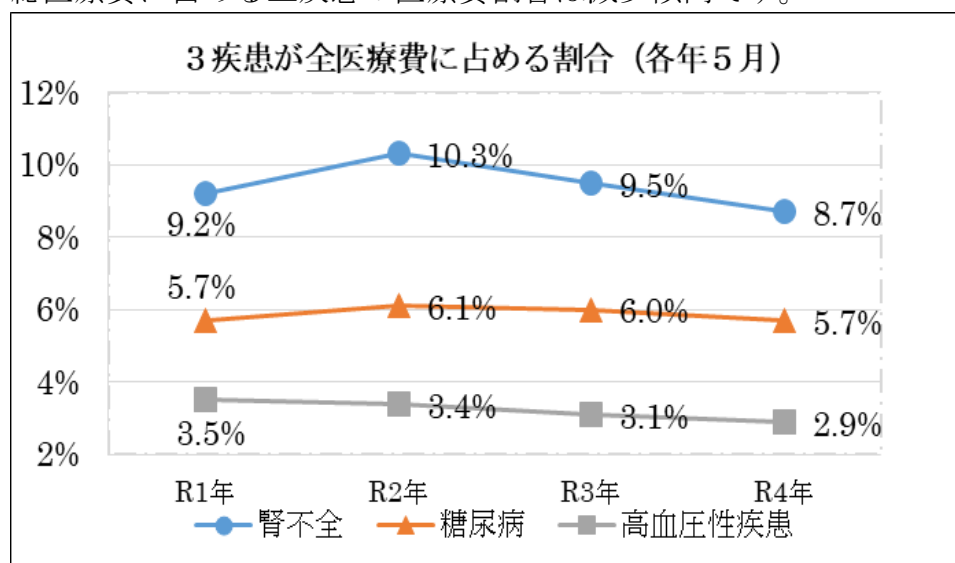
【図 I-2-4】



出典：KDBシステム 医療費分析 中分類（入院+外来）

総医療費に占める三疾患の医療費割合は減少傾向です。

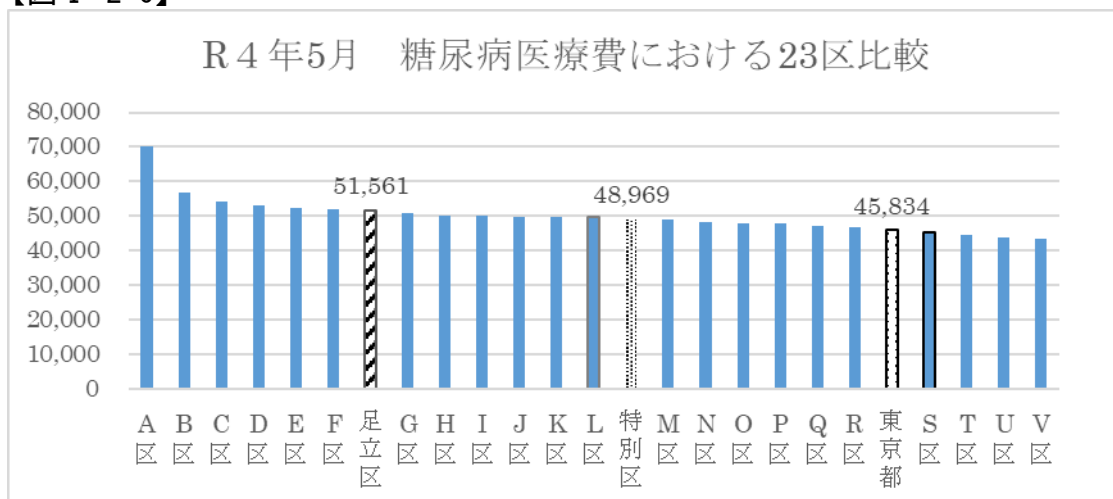
【図 I-2-5】



出典：KDBシステム 医療費分析 中分類（入院+外来）

令和4年5月の国民健康保険被保険者の患者一人あたりの糖尿病医療費は、23区中高い方から7番目でした。

【図 I-2-6】



出典：東京都国保連「特定健診・保健指導支援システム」生活習慣病の状況（外来）

### イ 国民健康保険被保険者千人あたりの糖尿病レセプト件数

令和4年5月の国保被保険者千人あたりの糖尿病レセプト件数（受診し病名が付いている人の数）は、都や国においても例年より増加しました。足立区は、国および特別区+中核市の平均よりも下回りました。

【表 I-2-1】

国保被保険者千人当たりの糖尿病レセプト件数（外来） 各年5月

	国	東京都	特別区+中核市	足立区
H29年度	45.76	34.09	42.32	42.55
H30年度	49.11	36.20	44.70	45.19
R1年度	49.54	35.95	45.50	45.29
R2年度	46.03	32.16	42.18	40.86
R3年度	51.83	37.72	48.03	47.74
<b>R4年度（暫定値）</b>	<b>53.50</b>	<b>38.77</b>	<b>53.50</b>	<b>48.99</b>

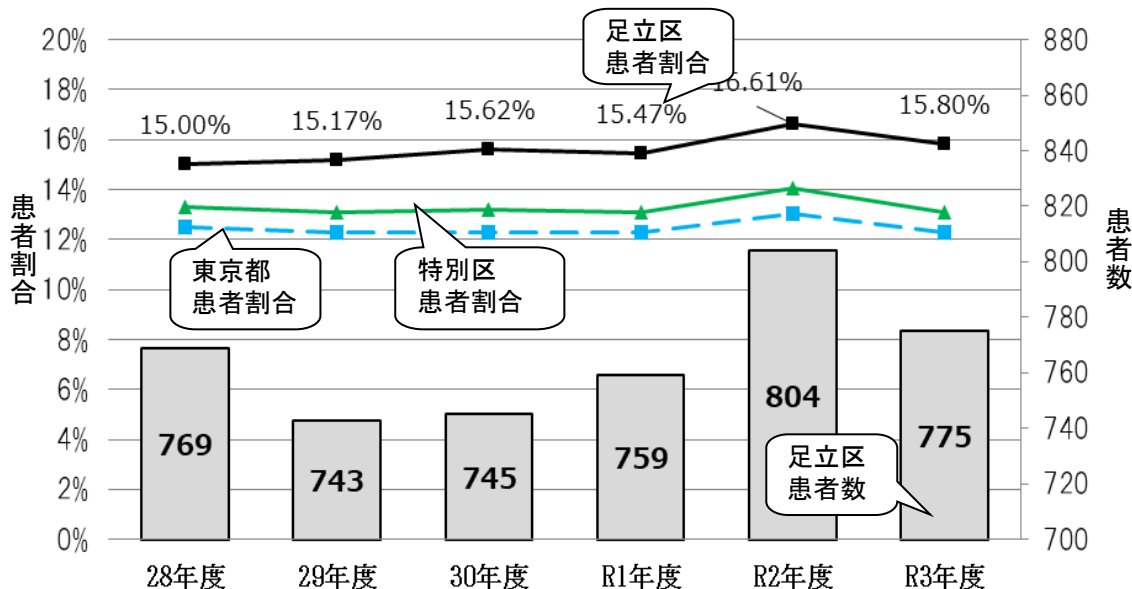
出典：KDBシステム 疾病別医療費分析 中分類

ウ 糖尿病で人工透析を行っている患者割合の年次推移

「患者割合は横ばい」

国民健康保険被保険者で年間 200 万円以上医療費がかかっている患者のうち、糖尿病があり人工透析をしている患者\*数、患者\*割合は、ほぼ横ばいです。都、特別区と比較すると依然として高い状況です。

【図 I-2-7】年間 200 万円以上医療費がかかっている被保険者の中で人工透析を行っている患者の割合 (人)



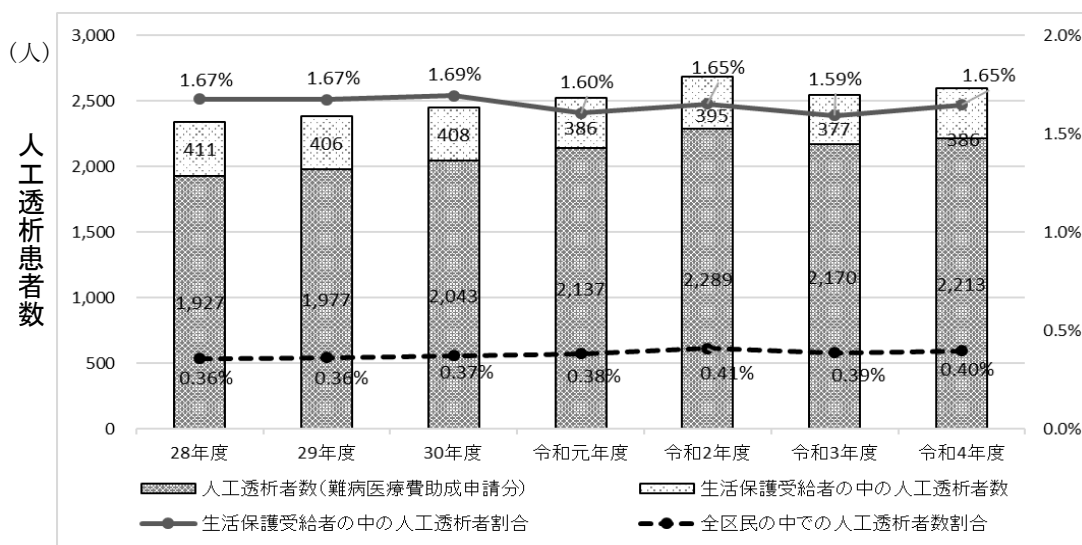
出典：東京都国保連「特定健診・保健指導支援システム」年間高額医療費受給者の全額階層別の状況（年次）

\* 患者とは年間医療費 200 万円以上の被保険者の中で、糖尿病でかつ人工透析を行っている者

エ 人工透析患者数の推移

人工透析患者総数は横ばいで推移しています。

【図 I-2-8】区における人工透析患者総数と割合及び生活保護受給者における人工透析患者とその割合の年度別推移

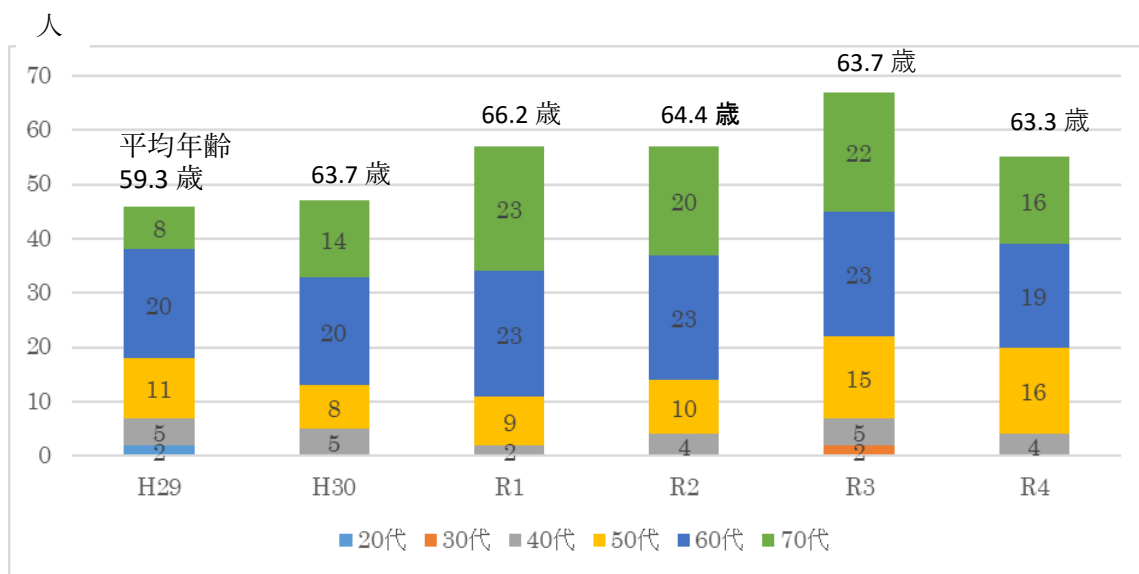


出典：足立区衛生システム

オ 人工透析患者の平均年齢の推移（国民健康保険被保険者）

国保加入者の糖尿病関連新規人工透析患者数は微増傾向でしたが、令和4年度は減少しました。新規人工透析導入時の平均年齢は60歳代前半で推移しています。血糖値が高いまま経過した場合、人工透析導入まで10年程度と言われており、早期発見と治療の継続ができる環境づくりが課題です。

【図 I-2-9】 国保被保険被保険者の糖尿病関連新規人工透析の年代別推移



出典：足立区衛生システム、KDBシステム

## 4 基本方針ごとのまとめ、および関連資料

### (1)基本方針1 野菜が食べやすくなる環境づくり

【状況】	【課題】
区民の野菜摂取量は233gで、R3年よりは14g増加したが、依然として全国平均と比較すると少ない。特に働き世代男性の野菜摂取量が課題である。	働き世代の男性に重点をおいた野菜摂取量を増やす取り組みが必要。
ベジタベライフ協力店*はR2年度には910店舗まで増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、R4年度827店舗と減少した。	新規開拓に改めて力を入れるとともに、日常的に活用するスーパーやコンビニ、弁当店等へのアプローチが必要。
【方針】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代や働き世代（特に男性）を対象に、ベジチェック（推定野菜摂取量を測定できる機器）等を活用し、事業所などの職場領域における啓発を進め、健康行動につなげる動機づけを強化する。</li> <li>区民の野菜摂取の意識づけを図るために、ベジタベライフ協力店の店舗数拡大及び質の向上を推進する。</li> <li>おいしい給食事業と連携し、家庭への啓発を推進する。</li> </ul>	

#### ※ ベジタベライフ協力店

野菜たっぷりメニューやベジ・ファーストメニューの提供、野菜販売等を通じてベジタベライフの取り組みに協力いただいているお店。野菜を食べることの意識づけを目的として展開。

### (2)基本方針2 子ども・家庭の良い生活習慣の定着

おいしい給食・食育対策編、歯科口腔保健対策編参照。

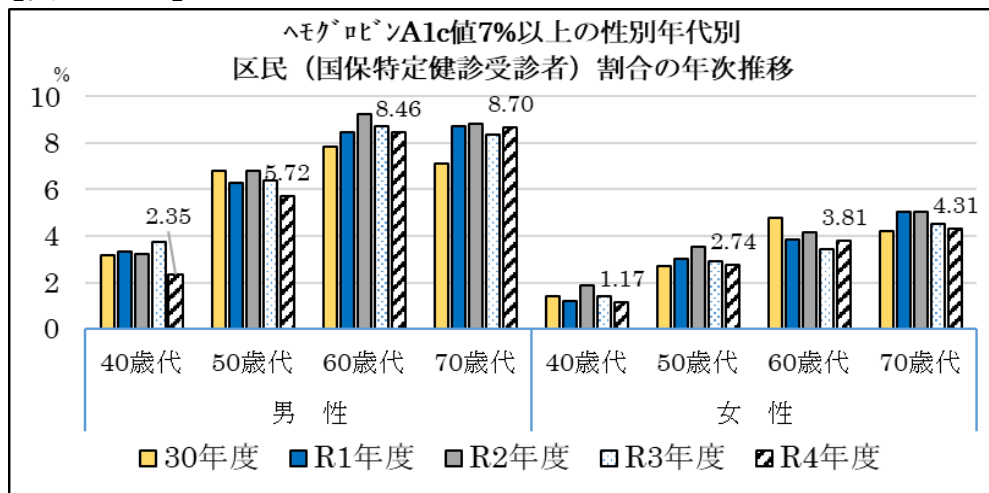
**(3)基本方針3 糖尿病の重症化予防**

【状況】	【課題】
40歳前の健康づくり健診受診者数がR3年度より35%増え、ヘモグロビンA1c値5.6%以上の割合はR3年度の1.5倍に増えている。受診者が増えたことで早期発見でき糖尿病予備軍への保健指導ができるようになってきている。	若年者への予防支援、合併症を発症させないための適切な医療の提供が必要である。
国保特定健診受診者におけるヘモグロビンA1c値7.0%以上の割合は、横這いで推移。50歳代で上昇する傾向がある。	
特定健診受診者でヘモグロビンA1c値6.5%以上の割合は9.9%で、そのうち34%は未治療だった。	
国保被保険者の糖尿病関連新規人工透析患者数はR3年度より減少したが、40～50歳代の患者が36.4%を占めている。	
【方針】	
糖尿病リスクが高くなる前の若年者への予防支援、糖尿病患者に合併症を発症させないための医療との連携や患者への支援を行なう。	

**ア 国民健康保険特定健診結果で合併症管理が必要となる者の割合の推移  
「ヘモグロビンA1c7.0%以上の割合は50歳代で上昇」**

特定健診受診者の男女別、年代別のヘモグロビンA1c値が7.0%以上の割合をみると、女性より男性の割合が高く、男女ともに40歳代から50歳代で倍近くに上昇しています。若い年代の発症予防と、早期発見、治療継続が重要です。

【図 I -2-10】



出典：足立区国保特定健康診査結果

- イ 足立区国保特定健診受診者におけるヘモグロビンA1c値検査結果  
 令和4年度、足立区特定健診受診者のうちヘモグロビンA1c値が  
 6.5%以上の人の割合  
 「受診が必要な人は、約10%」

令和4年度足立区国保特定健診受診者のうちヘモグロビンA1c値が  
 6.5%以上の人の割合は、受診者の約10%で、そのうち治療をしていない人  
 は約34%でした。

【表 I-2-2】

＜ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の方の内訳＞

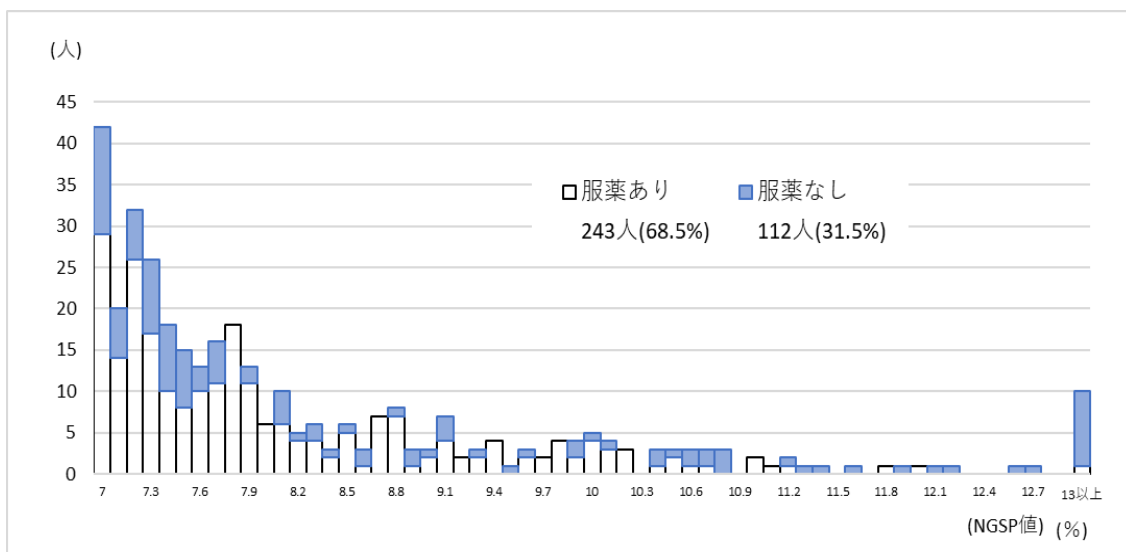
	R3年度	R4年度
ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上	4,148人 (全体の約9.8%)	3,923人 (全体の約9.9%)
糖尿病治療中	2,589人 (66.0%)	2,589人 (66.0%)
糖尿病治療は受けていないが、 高血圧・脂質異常症の治療を 受けている	867人 (22.1%)	867人 (22.1%)
いずれの治療も受けていない	467人 (11.9%)	467人 (11.9%)

出典：令和4年度足立区特定健康診査結果データ

- ウ 40～59歳でヘモグロビンA1c値が7.0%以上の人の治療状況  
 「約35%は未治療」

国民健康保険特定健診でヘモグロビンA1cの検査結果が、糖尿病で治  
 療が必要とされる7.0%（NGSP値）以上の40～59歳の者の割合  
 3.28%（355人/10,801人）のうち、31.5%は特定健診時「過去3カ月の  
 間に血糖を下げる薬やインスリン注射を使っていない」と答えています  
 （図 ）。平成28年度と比較すると、服薬している人の割合が3.4ポ  
 イント高くなっています。

【図 I -2-11】 令和 4 年度 ヘモグロビン A1c7.0%以上の人数  
(40~59 歳の足立区国保特定健診受診結果 n = 355)



出典：足立区特定健康診査結果

## エ 合併症管理をしている患者割合

### 「眼科、歯科受診ともに 40%に達せず」

糖尿病は自覚症状がないまま全身に障害が出るため、糖尿病と診断されたら、眼科や歯科を受診して合併症管理をすることが重要です。令和 3 年度の重症化予防訪問対象者\*で、眼科を受診している人は 20.5%、歯科受診をしている人は 33.3%にとどまっています（出典：足立区国保特定健診結果、レセプト情報）。

重症化予防部会では、相互に他科受診の勧奨を念頭に置き早期から合併症を管理する重要性について、地域の医療機関と共有しました。

### ※ 特定健診受診者で次の全てに該当する場合

#### 「医療機関受診勧奨送付」

- 条件：①空腹時血糖 130mg/dl またはヘモグロビン A1c7.0%以上。  
 ②問診で「血糖を下げる薬を飲んでいない」と回答) から 2 か月後受診の確認ができない。  
 ③40~64 歳



## (4)基本方針4 元気な職場づくり応援事業(健康経営)

【状況】	【課題】
<p>コロナ禍でR3年度は新規事業所募集を見合わせたため、R4年度は新たに5事業所を選定できたものの、健康経営に取り組む区内中小事業所を計画どおりに拡大できていない。</p> <p>R4年度末で5事業所が3年間の支援期間が満了となったが、コロナ禍で支援を中断せざるを得ない状況が度々あり、効果的な取り組み事例を生み出しにくかった。</p>	<p>コロナの感染状況に留意しつつ健康経営に取り組む区内中小事業所を拡大し、働き世代への健康づくりについて、支援を拡大していく必要がある。</p>
【方針】	
<p>働き世代を対象とした区内中小事業所の健康課題の改善に向けて、糖尿病対策と連携して支援を行なっていく。</p>	

## ア 支援満了事業所の取り組み及び成果

令和4年度末で3年間の支援が満了となった5事業所では、主に社員の健康意識の向上、健康リスクの改善、健康優良企業（銀の認定）の取得などの成果がありました。

※ 従業員数は応募申込時の人数

事業所概要	各事業所独自の主な取り組み・成果
<p><b>A社</b>（情報通信サービス業）</p> <p>支援期間：R1～R4 所在地：千住一丁目 従業員数：151名</p>	<p><b>【取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社内イントラネットでの動画配信（区保健師等によるストレッチ実践）</li> <li>社内イントラネットでの情報配信（簡単レシピやコンビニでの食事の選び方等）</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食生活の健康リスクが支援開始前より4.3ポイント改善</li> <li>測定会の実施等により、食生活などを意識する社員の増加</li> </ul>
<p><b>B社</b>（建設業）</p> <p>支援期間：R2～R4 所在地：竹の塚五丁目 従業員数：23名</p>	<p><b>【取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>血圧測定や塩分チェックシート等を定期的実施し測定結果をデータ化</li> <li>社内報による情報発信を定期的実施（健康情報の提供）</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>血圧測定を自主的に行うなど社員の健康意識が向上</li> <li>加入健康保険組合の「健康優良企業（銀の認定）」を取得</li> </ul>
事業所概要	各事業所独自の主な取り組み・成果

<p><b>C社（運送業）</b></p> <p>支援期間：R2～R4 所在地：保木間一丁目 従業員数：195名</p>	<p><b>【取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援担当の保健センターが作成した4種類のDVD（野菜摂取、ストレッチなど）を貸与し、事務室内で放映。</li> <li>・ 出勤時に体重測定を毎日実施し、測定結果をデータ化（結果票に区保健師によるコメントを付けて返却）</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出勤時など仕事の動線上で体重測定を毎日実施するなどの取り組みにより、<b>定期健康診断で肥満割合が前年より5%低下。</b></li> </ul>
<p><b>D社（印刷業）</b></p> <p>支援期間：R2～R4 所在地：宮城一丁目 従業員数：37名</p>	<p><b>【取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食堂内に設置した健康情報コーナーで、食事に関するポスター等の健康情報を区から定期的に提供し掲示。</li> <li>・ 区禁煙助成事業の紹介（チラシ、禁煙外来医療機関一覧の配付）</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康情報コーナーの設置など職場にいるだけで健康意識が高められる環境づくりに取り組んだ結果、<b>喫煙者の減少</b>が見られ、パート従業員も含めて、少しずつではあるが健康意識が向上。</li> </ul>
<p><b>E社（建設業）</b></p> <p>支援期間：R2～R4 所在地：堀之内二丁目 従業員数：65名</p>	<p><b>【取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体重測定等を毎日実施し測定結果をデータ化（区保健師によるコメントをつけて返却）</li> <li>・ 支援担当の保健センターから提供された健康情報を基に、毎月末に社内報を発行し、全社員に配付。</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕事満足度や食生活の健康リスクが前年より12ポイント改善</li> <li>・ 健康情報を含む社内報の毎月発行により、社員の健康意識が向上。</li> </ul>



# 第3章

---

---

糖尿病対策アクションプラン  
「おいしい給食・食育対策編」

## 第3章 糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」

### 1 成果指標の評価

【目標達成◎:5項目、現状値より改善・維持○:20項目、現状値より悪化△:10項目、不明:1項目】

#### (1) あだち 食のスタンダードに対する指標

成果指標	現状 (H28)	実績 (R4)	目標 (H34)
自分一人で、ごはん・みそ汁・目玉焼き程度の朝食を作ることができる子どもの割合 中学2年 (子どもの健康・生活実態調査)	76.0% (できる44.0%、 まあできる32.0%)	77.5% ○	100%

#### (2) 課題に対する指標

ア 1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける  
 <食に対する関心や意欲があり、野菜を食べる、野菜から食べる、朝食を毎日食べるなどの健康的な食習慣が身につけている>

成果指標	現状 (H27)	実績 (R4)	目標 (H34)
朝食を毎日食べる人の割合			
小学1年 (東京都統一体力テストにおける生活・運動習慣等調査)	94.5%	94.9% ○	100%
小学6年	88.1%	84.2% △	100%
中学3年	81.4%	79.9% △	100%
20歳以上 (足立区政に関する世論調査)	68.3%	63.7% △	85%
推定野菜摂取量 20～59歳 (足立区食習慣調査) ※1	233g	233g ○	300g
毎食野菜を食べる人の割合			
3歳 (3歳児健康診査)	26.6%	28.0% (R3) ○	45%
小学1年 (子どもの健康・生活実態調査)	15.3%	16.0% (R3) ○	50%
中学2年 (子どもの健康・生活実態調査)	—	20.6% (-)	70%
20～59歳 (足立区食習慣調査時アンケート)	15.4%	14.3% △	30%
食事のときに一番はじめて野菜から食べる子どもの割合			
保育園・幼稚園 (生活・ベジタバアンケート) (区立保育園)	36%	70.5% (給食) ○	90%
小学1年 (子どもの健康・生活実態調査)		43.2% (家庭) ○	
中学2年 (子どもの健康・生活実態調査)	11.5%	24.7% (R3) ○	90%
	22.1% (H28)	35.9% ○	90%
給食のときに一番はじめて野菜から食べる子どもの割合	(H29)		
小学6年 (おいしい給食アンケート)	41%	63% ○	90%
中学2年 (おいしい給食アンケート)	49%	67% ○	90%

成果指標	現状 (H27)	実績 (R4)	目標 (H34)
給食を残さず食べている子どもの割合 小学6年 (おいしい給食アンケート) 中学2年 (おいしい給食アンケート) ※足立区基礎学力定着に関する総合調査	85% 87%	93% ○ 89% ○	95% 95%
給食がおいしいと思う子どもの割合 小学6年 (おいしい給食アンケート) 中学2年 (おいしい給食アンケート)	95% 88% (H29)	95% ○ 94% ○	100% 100%
一人あたりの給食残菜率 小学生 中学生	3.0% 6.6%	2.5% ◎ 4.8% ◎	2.7% 6.0%

### イ 栄養バランスの良い食事を選択できる

#### ＜野菜を含む栄養バランスの良い組み合わせを選択できる＞

成果指標	現状 (H27)	実績 (R4)	目標 (H34)
推定食塩相当摂取量 20～59歳男性 (足立区食習慣調査) ※1 20～59歳女性 ( " ) ※1	11.5g 9.3g	10.9g ○ 9.2g ○	10.5g 8.5g
推定甘味飲料摂取量 20～59歳男性 (足立区食習慣調査) ※1 20～59歳女性 ( " ) ※1	122.6g 56.9g	142.5g △ 74.8g △	100g 45g
推定菓子類摂取量 20～59歳男性 (足立区食習慣調査) ※1 20～59歳女性 ( " ) ※1	64.1g 68.3g	56.0g ○ 67.6g ○	50g 55g
主食、主菜、副菜をそろえて食べるように心がけている人の割合 20歳以上 (足立区政に関する世論調査)	52.0%	39.5% △	60%
肥満傾向者の割合 18～39歳男性 (40歳前の健康づくり健診) 18～39歳女性 ( " )	30.5% 9.0%	33.6% △ 12.8% △	24.5% 7.5%
栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合 小学6年 (おいしい給食アンケート) 中学2年 (おいしい給食アンケート)	78% 90% (H29)	73% ○ 92% ◎	90% 90%

### ウ 簡単な料理を作ることができる

#### ＜簡単な料理を作り、家族や友人と食事をする機会を増やす＞

成果指標	現状 (H27)	実績 (R4)	目標 (H34)
誰かと食事ができる場所の提供 子どもへの食の提供事業を実施する NPO 活動支援センター登録団体数	3 団体	29 団体◎	13 団体
居場所での食事提供回数	20 回	1,229 回◎	1,100 回
住区 de 団らんの参加人数	12,370 人	6,259 人△	14,800 人

※1 足立区食習慣調査：簡易式自記式食事歴法質問票 (BDHQ) による。

## 2 事業評価一覧 別紙2-2参照

### 3 分析と課題

【状況】	【課題】
給食時に野菜から食べる子どもは増えてきたが、家庭での定着率が低い。R4年度はほとんどの学年で肥満傾向児が増え、国や都との差は学年が上がるにつれ、広がる傾向にある。	子ども自身が望ましい生活習慣を身につけるため、関係部署と連携した対応策が必要。
R4年度はほとんどの学年で肥満傾向児が増え、国や都との差は学年が上がるにつれ、広がる傾向にある。	
【方針】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「あだち食のスタンダード」の定着を図るため、乳幼児期から切れ目のない食支援を行う。</li> <li>子どもへの取り組みを通じて家族全体への波及を目指す。</li> </ul>	

#### (1) 野菜をはじめとした食生活の状況

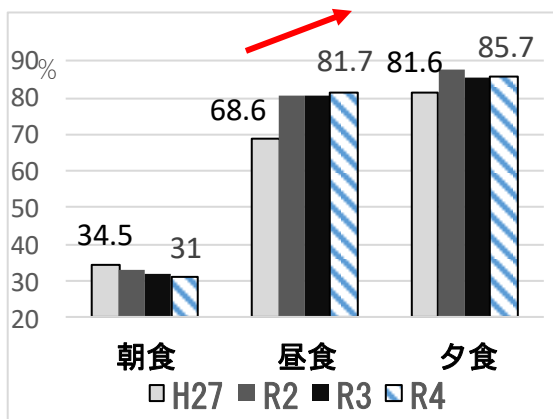
##### ア 3歳児の食事別野菜摂取の割合

朝食・昼食・夕食で野菜を食べている割合を、平成27年度と令和4年度で比較したところ、昼食、夕食は増加し、朝食は減少しました。

また起床時間が遅いほど、朝食や昼食で野菜を食べる割合が低い傾向でした。

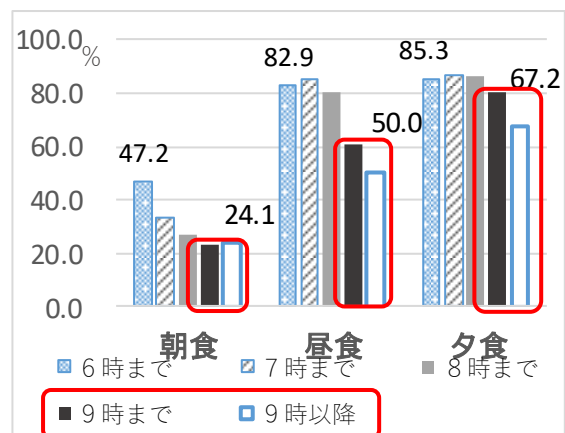
【図 I-3-1】

朝・昼・夕食別 野菜を食べている割合  
(3歳児)



【図 I-3-2】

起床時間と野菜を食べている割合  
(3歳児)



出典：3歳児健康診査問診票より

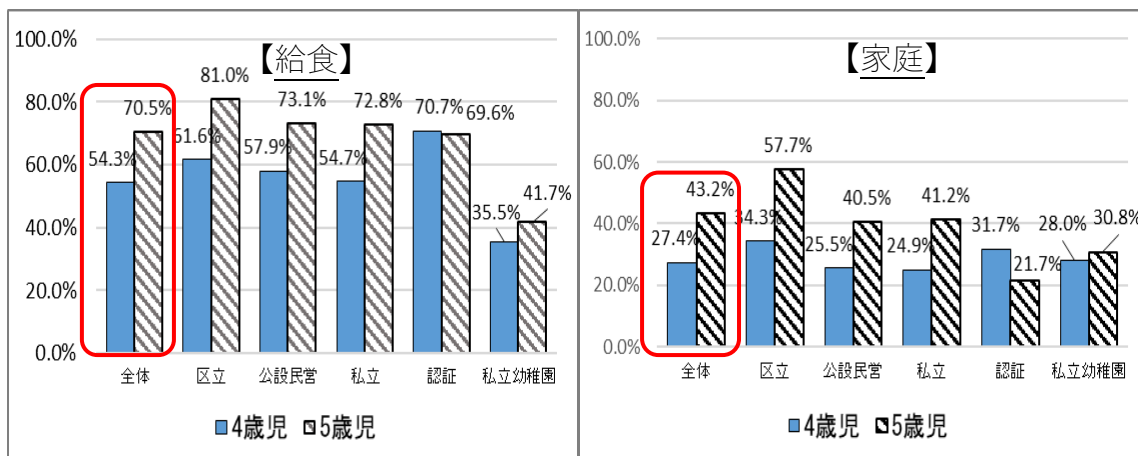
朝食の野菜摂取が減少  
コロナで健診時の集団指導ができないことも要因→R4より集団指導を再開する

起床時間が遅いほど、野菜を食べる割合が低い  
⇒乳幼児期から継続し、生活リズムの啓発を実施

### イ 保育園・幼稚園児の野菜から食べる割合

4歳から5歳児で比較するとどの施設種でも大幅に増加しているが、私立幼稚園は他施設と比べると低めでした。また、5歳児になると家庭でも約4割が実施しており、施設別に比較すると区立園が57.7%と最も高くなっています。

【図 I-3-3】 保育園・幼稚園児の野菜から食べる割合 【図 I-3-4】

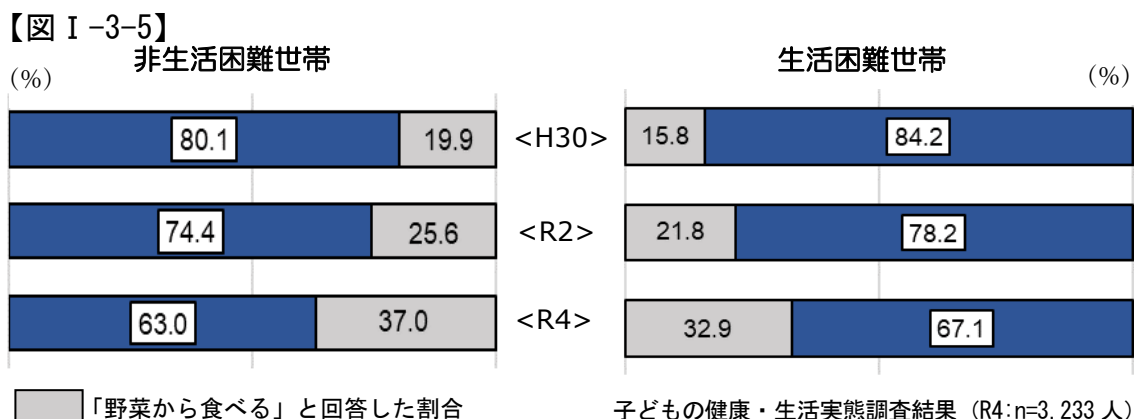


出典：令和4年度生活・ベジタベアンケート結果より

### ウ 野菜から食べる割合（中学校2年生）

子どもの健康・生活実態調査では、「野菜から食べる」と回答した割合は、非生活困難世帯・生活困難世帯ともに年々増加しています。

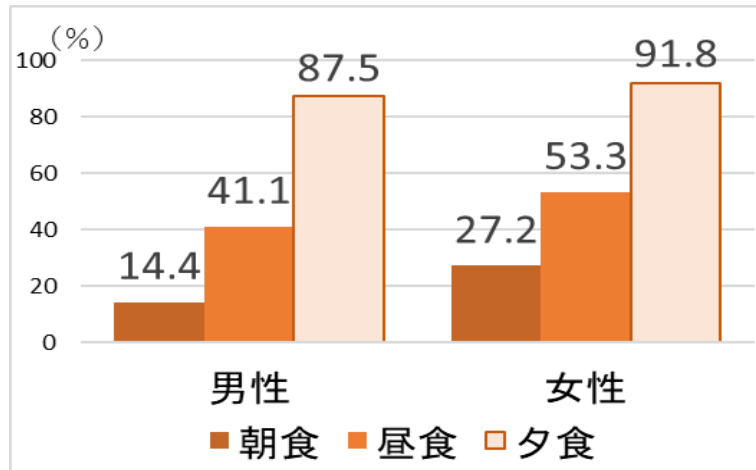
野菜から食べる習慣の年次推移(中学校2年生) ※同じ集団を経年比較



エ 40歳前の健康づくり健診での野菜摂取頻度

朝食・昼食・夕食で野菜を食べている割合は、男性・女性とも朝食がもっとも低く、特に男性の野菜摂取が低い傾向となっています。

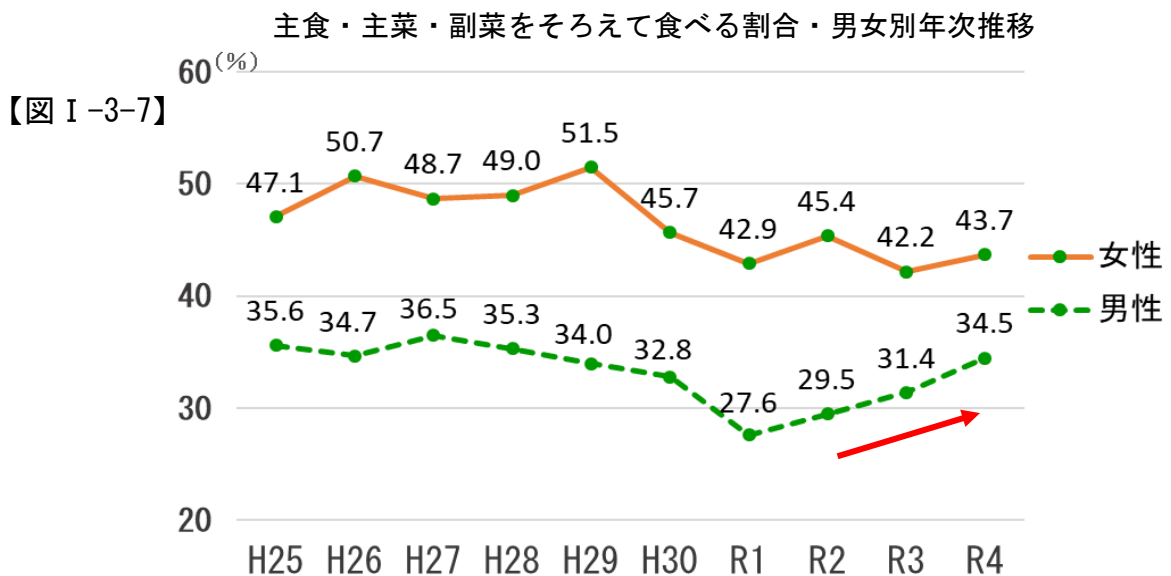
【図 I-3-6】



出典：40歳前の健康づくり健診(R3)

オ 主食・主菜・副菜をそろえて食べる割合

「主食・主菜・副菜をそろえて食べる割合」の男女別年次推移は、女性は減少、男性は増加傾向となっています。



出典：足立区政に関する世論調査



(2) 朝食摂取状況

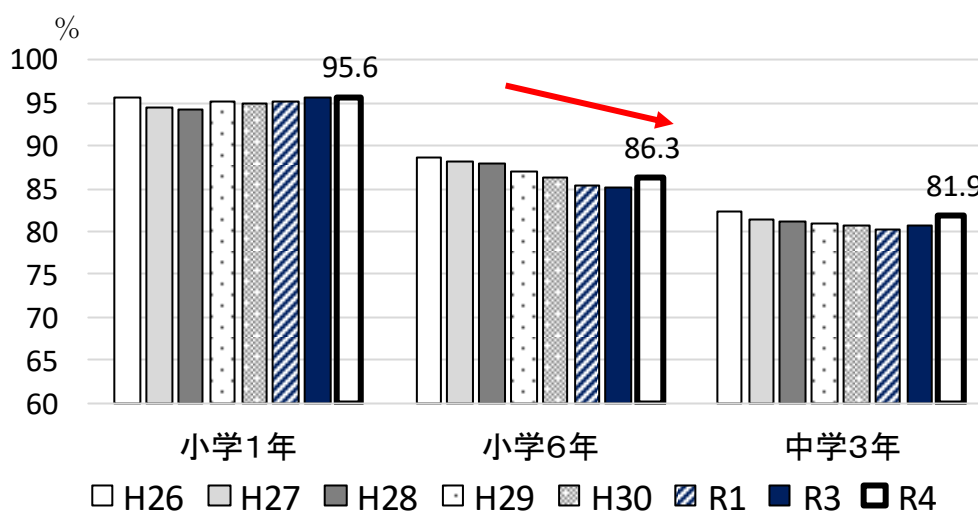
ア 小・中学生における状況

男女とも、学年が上がるにつれて朝食を食べる割合は減少しています。平成26年から6年間の推移をみると、学年が上がるにつれ減少傾向ですが、男子は令和3年と比較すると微増となっています。

要因：塾通いやスマートフォンの利用等で、生活リズムが乱れている  
 ⇒生活リズムを整え、まずは簡単でも朝食を食べる習慣を身につけることが必要

【図 I-3-8】

小・中学生における「朝食を毎日食べる割合」(H26~R4 年次推移) 男子

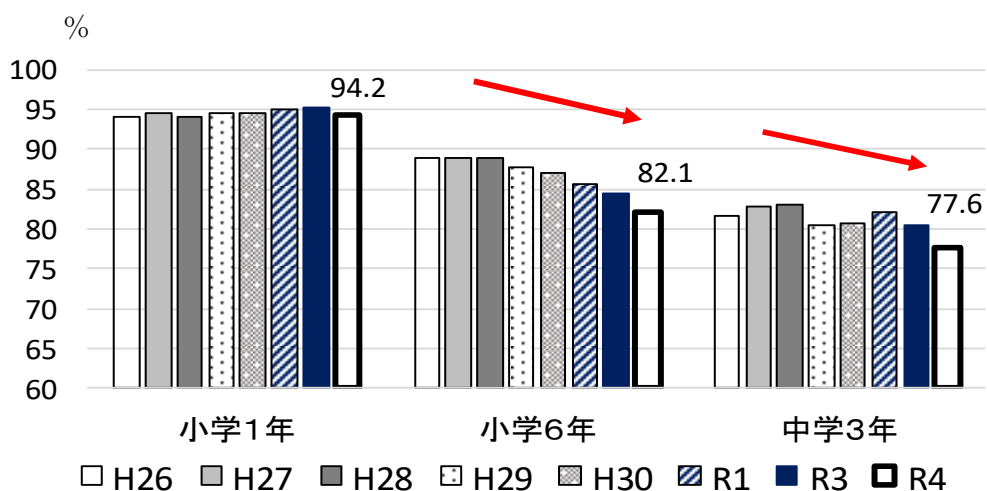


<朝食を食べない理由>

食欲がない(34.8%)  
 食べる時間がない(33.6%)、  
 ※ R4 子どもの健康・生活実態調査(中2)

【図 I-3-9】

小・中学生における「朝食を毎日食べる割合」(H26~R4 年次推移) 女子

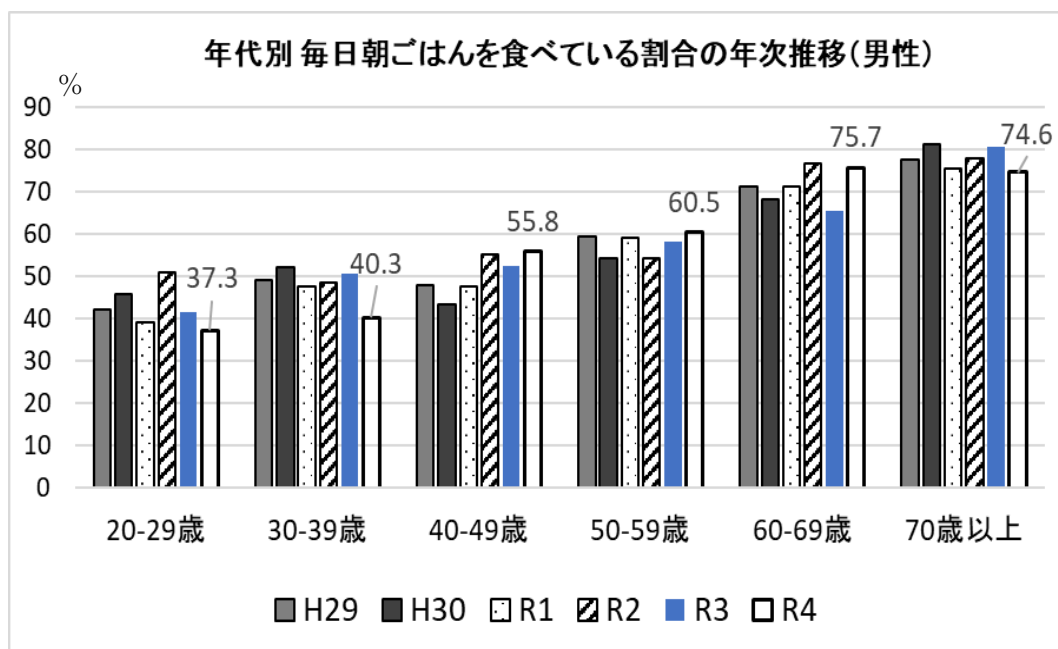


出典：東京都統一体カテストにおける足立区の生活・運動習慣等調査

イ 成人における朝食を毎日食べる割合の年次推移

男女ともに、若い世代ほど朝食を毎日食べる割合が低くなっています。

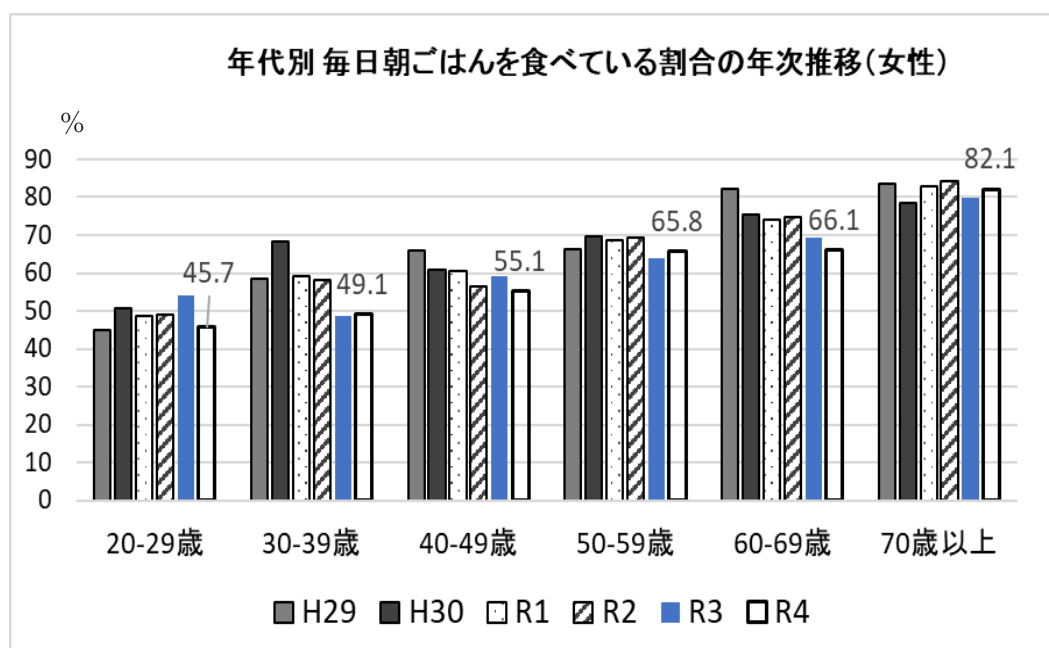
【図 I-3-10】



出典：足立区政に関する世論調査

20～30 歳代の約半数は、朝食摂取習慣が身につけていない  
 ⇒朝食摂取の必要性の啓発及び  
 構えないでもできる朝食メニューの紹介が必要

【図 I-3-11】

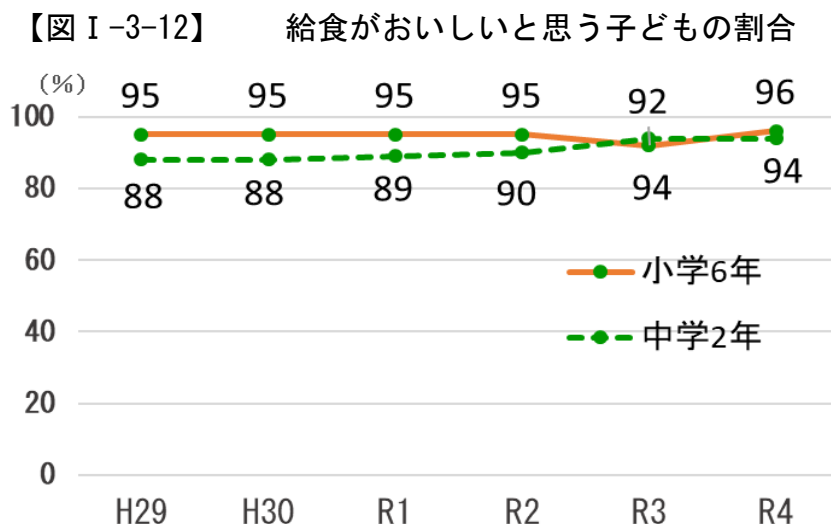


出典：足立区政に関する世論調査

(3) おいしく給食を通じた取り組み結果

ア 給食をおいしいと思う子どもの割合

給食をおいしいと思う子どもの割合は、小学6年生は横ばい、中学2年生は平成29年度と令和4年度を比較すると88%から94%と6ポイント増加しました。

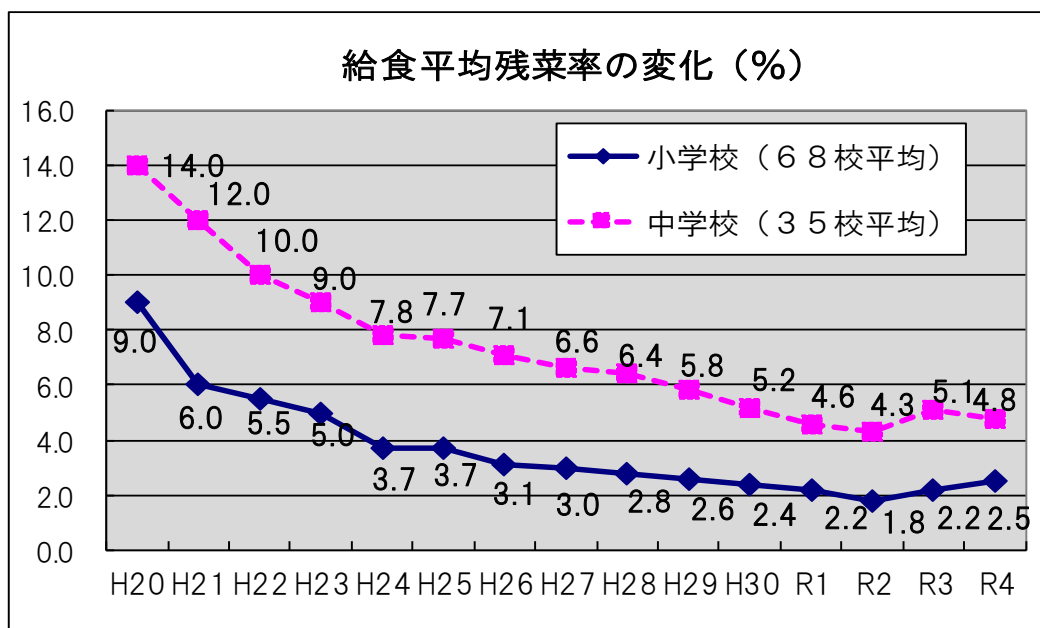


出典：足立区おいしい給食アンケート

イ 一人あたりの給食残菜率

給食の残菜率は、おいしい給食推進事業開始時（平成20年度）と比較すると小学校、中学校ともに約7割減少しました。

【図 I-3-13】



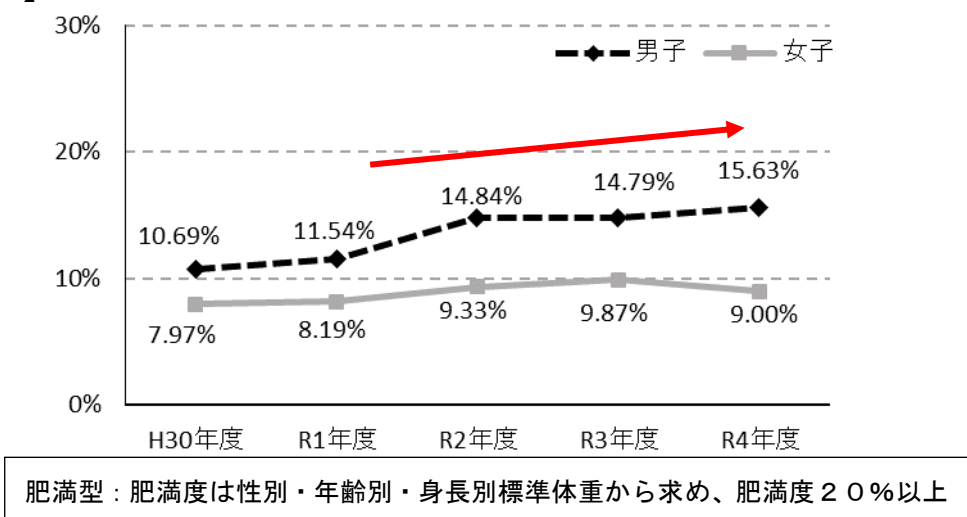
出典：学務課独自調査

(4) 肥満及び健康状況

ア 中学2年生の肥満割合の年次変化

肥満度測定判定による肥満型割合は、男子の割合が高く、約 6.4 人に 1 人が肥満型でした。

【図 I-3-14】 足立区 中2 肥満度測定判定による肥満型の割合 年次推移



出典：小児生活習慣病予防健診（中学2年）結果

イ 子どもの健康状況

糖尿病有所見者割合をみると、令和4年度は男子の 9.01%、女子の 8.14%が要指導レベル以上でした。

【表 I-3-1】

小児生活習慣病予防健診（足立区中学2年生）における糖尿病有所見者割合

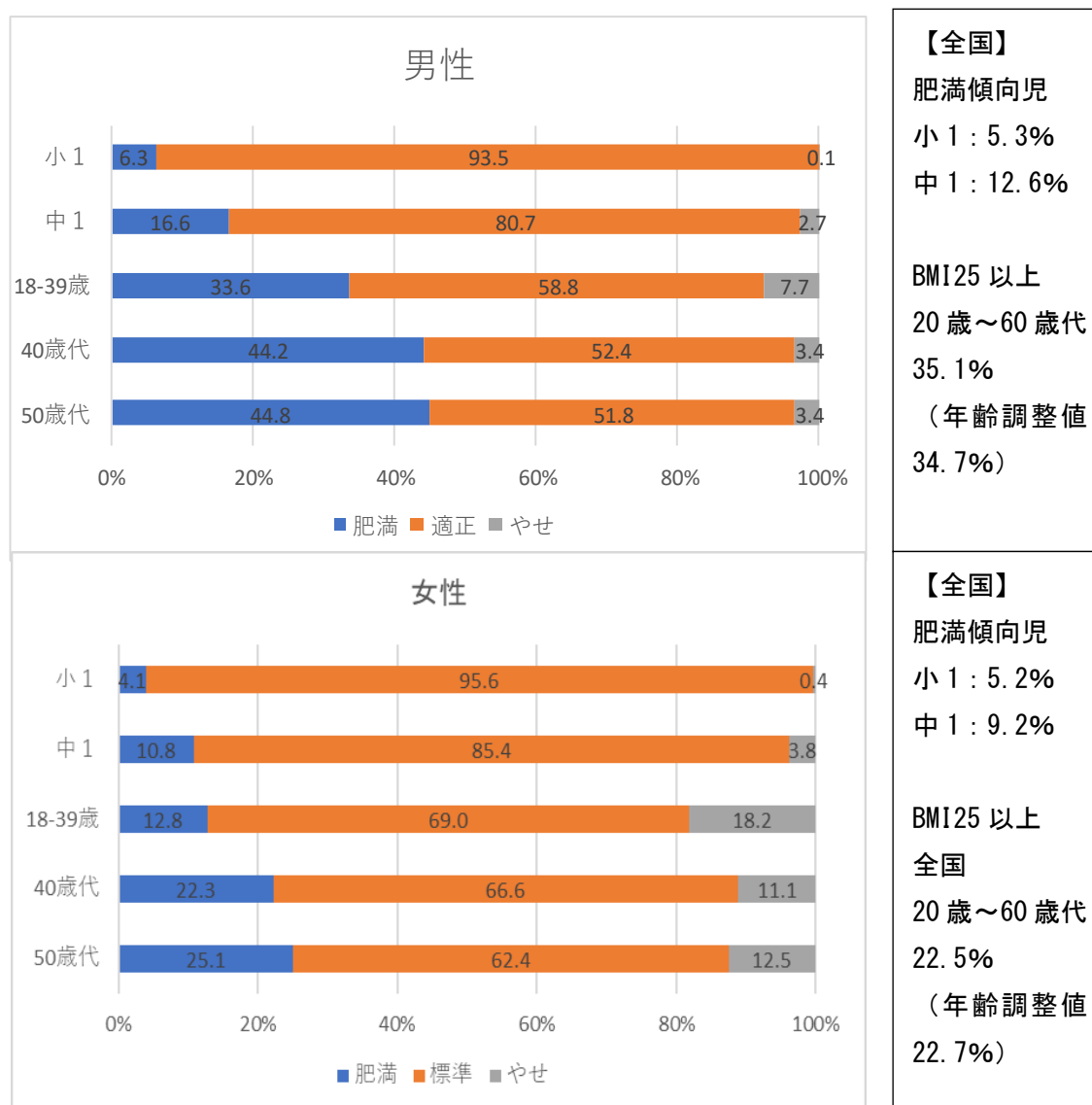
	検査年度	検査人数	ヘモグロビンA1c値が要指導レベル	正常高値	高値	高値
				5.6~6.0%未満	6.0~6.5%未満	6.5%以上
男子	R2	2,000人	302人(15.10%)	294人(14.70%)	8人(0.40%)	2人(0.10%)
	R3	2,073人	126人(6.08%)	121人(5.84%)	5人(0.24%)	1人(0.05%)
	R4	1,964人	177人(9.01%)	172人(8.76%)	3人(0.15%)	2人(0.10%)
女子	R2	1,949人	271人(13.90%)	265人(13.60%)	6人(0.31%)	0人(0.00%)
	R3	1,862人	82人(4.41%)	80人(4.3%)	2人(0.11%)	1人(0.05%)
	R4	1,781人	143人(8.03%)	142人(7.97%)	1人(0.06%)	2人(0.11%)

出典：小児生活習慣病予防健診（中学2年）結果

### ウ 適正体重の区民の割合 「年齢が上がるにつれ減少」

小学1年生と中学1年生の体格を比較すると、中学1年生では、男女とも肥満と やせの割合が増加し、適正体重の生徒の割合が減少していました。18～39歳では適正体重の割合はさらに減少し、男性の肥満者の割合が約34%にのぼる一方、女性はやせの割合が約18%でした。40歳代、50歳代では、男性の肥満の割合が全国より約10%程度高くなっています。

【図 I-3-15】 小学1年、中学1年、大人(18～59歳) やせ・適正体重・肥満者の割合



- ※ 小学1年・中学1年 肥満度による判定 (令和4年度 学校保健統計)  
 肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100 (%)  
 全国 令和3年度 文部科学省学校統計調査
- ※ 18～39歳 BMIによる判定 (令和4年度 40歳前の健康づくり健診)
- ※ 40歳代、50歳代 BMIによる判定 (令和4年度 足立区特定健診)
- ※ 全国 BMIによる判定 (令和元年度 国民健康・栄養調査)





# 第4章

---

---

糖尿病対策アクションプラン  
「歯科口腔保健対策編」

## 第4章 糖尿病対策アクションプラン「歯科口腔保健対策編」

### 1 成果指標の評価

【◎「目標達成」 17 項目 ○「改善・維持」 21 項目 △「悪化」 20 項目】

(1) 0～6 歳（未就学期）の歯科口腔保健対策

子どもの成育環境の向上

成果指標		現状	実績	目標値
		2016 年度 (H28年度)	2022年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)
むし歯がない子どもの割合 (むし歯には処置済みも含む)	3 歳	86.4%	93.5% ◎	93%
	6 歳 (年長児)	61.8%	77.3% ◎	77%
5 本以上未処置歯のむし歯 がある子どもの割合【低減】	6 歳 (年長児)	5.1%	2.5% ○	2.3%
甘い飲み物を与えない保護 者の割合	3 歳	76.0%	78.3% ○	85%
仕上げみがきを毎日してい る保護者の割合	3 歳	97.0%	97.9% ○	100%
	6 歳 (年長児)	72.3%	81.1% ○	83%
かかりつけ歯科医をもつ子 どもの割合	3 歳	49.2%	49.4% ○	55%
フッ化物配合歯みがき剤を 使用している子どもの割合	3 歳	60.3%	83.3% ◎	77%
	6 歳 (年長児)	67.1%	89.7% ◎	87%
6 歳臼歯が永久歯と知ってい る保護者の割合	6 歳 (年長児)	54.4%	80.7% ◎	75%

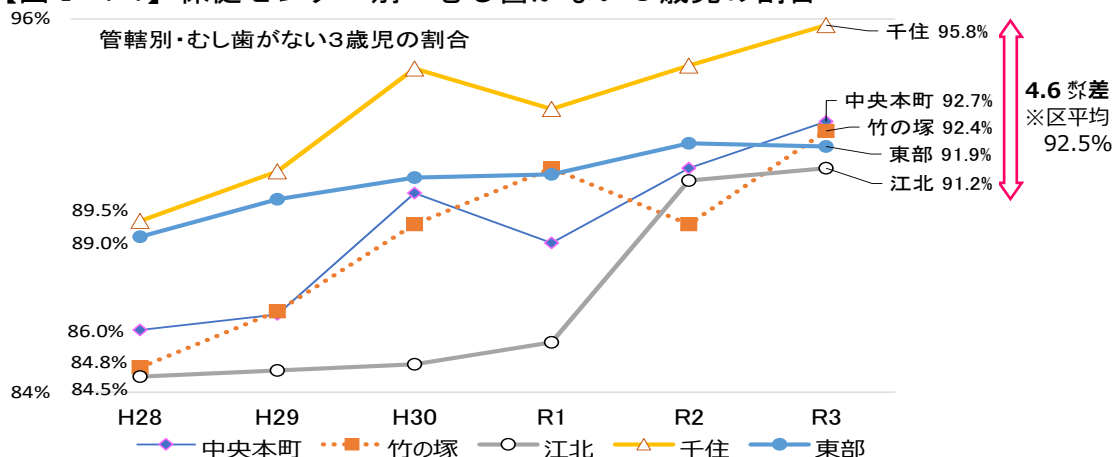
ア むし歯がない3歳児の割合は目標値を達成しましたが、保健センター別にみると、地域により差が見られます。

イ むし歯がない6歳(年長児)の割合は目標値を達成しました。

ウ 5本以上未処置のむし歯がある6歳(年長児)の割合は目標を下回りました。

エ 「仕上げみがきを毎日している保護者」の割合は、3歳・6歳(年長児)ともに目標値を下回りました。

【図 I-4-1】保健センター別・むし歯がない3歳児の割合





(2) 7～15 歳(学齢期・思春期)の歯科口腔保健対策

歯・口腔の健康習慣の育成

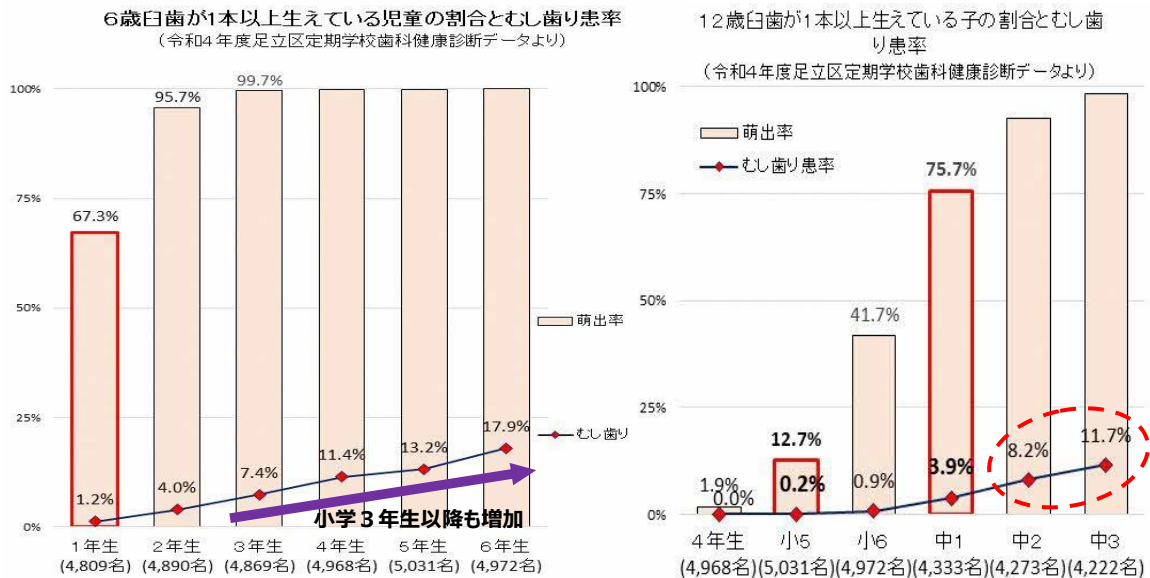
成果指標		現状	実績	目標値
		2016 年度 (H28 年度)	2022年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)
むし歯がない児童の割合	7 歳 (小 1)	59.8%	72.4% ◎	65%
6 歳臼歯にむし歯がない児童の割合	9 歳 (小 3)	90.3%	92.6% ◎	92%
永久歯にむし歯がない児童・生徒の割合	10 歳 (小 4)	85.1%	87.9% ◎	87%
	13 歳 (中 1)	68.5%	76.3% ◎	70%
歯肉に所見のない児童・生徒の割合	10 歳 (小 4)	85.3%	90.6% ◎	90%
	13 歳 (中 1)	80.7%	85.8% ◎	84%

ア むし歯がない児童・生徒の割合は、目標値を上回りましたが、依然として特別区平均を大きく下回っています。

イ 6 歳臼歯にむし歯がない小学 3 年生の割合は、目標値を上回りましたが、小 3 年生以降も年々増加しています。

ウ 歯肉に所見のない児童・生徒(小 4・中 1)の割合は、目標値を上回りました。

【図 I-4-2】 6 歳臼歯・12 歳臼歯の生える学年とむし歯り患率



令和元年度、区独自に開始した「定期学校健康診断結果のデータ化」により、学齢期・思春期の歯の健康課題の分析が可能になりました。

次期計画では、データに基づく課題の抽出および評価を実施し、より効果的な取り組みを進めていきます。

## (3) 歯周病の重症化予防と糖尿病予防

成果指標		現状	実績	目標値
		2016年度 (H28年度)	2022年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)
進行した歯周病のない区民の割合	20歳	85.0%	79.6% △	90%
	35歳	70.0%	65.2% △	80%
	40歳	65.9%	65.2% △	75%
	50歳	66.0%	57.8% △	70%
	60歳	52.2%	51.0% △	60%
糖尿病と歯周病の関係について知っている区民の割合	20歳	23.2%	30.1% ◎	30%
	35歳	35.8%	44.5% ○	45%
	40歳	37.8%	43.2% ○	45%
	50歳	45.6%	46.3% ○	50%
	60歳	67.3%	55.2% △	70%
定期的に歯科管理を受ける区民の割合	20歳	24.0%	28.7% ○	40%
	35歳	28.1%	28.7% ○	40%
	40歳	25.9%	32.1% ○	40%
	50歳	25.1%	26.1% ○	40%
	60歳	37.3%	30.0% △	40%
1日1回はていねいに(5分以上)歯をみがく区民の割合	20歳	19.9%	20.2% ○	40%
	35歳	18.5%	24.4% ○	40%
	40歳	14.8%	19.3% ○	50%
	50歳	17.2%	19.6% ○	50%
	60歳	15.5%	17.8% ○	50%
週に1回歯間清掃具を使用する区民の割合	20歳	9.8%	20.1% ◎	20%
	35歳	30.4%	42.8% ◎	40%
	40歳	35.5%	44.2% ○	45%
	50歳	42.1%	45.7% ○	50%
	60歳	48.6%	52.9% ◎	50%

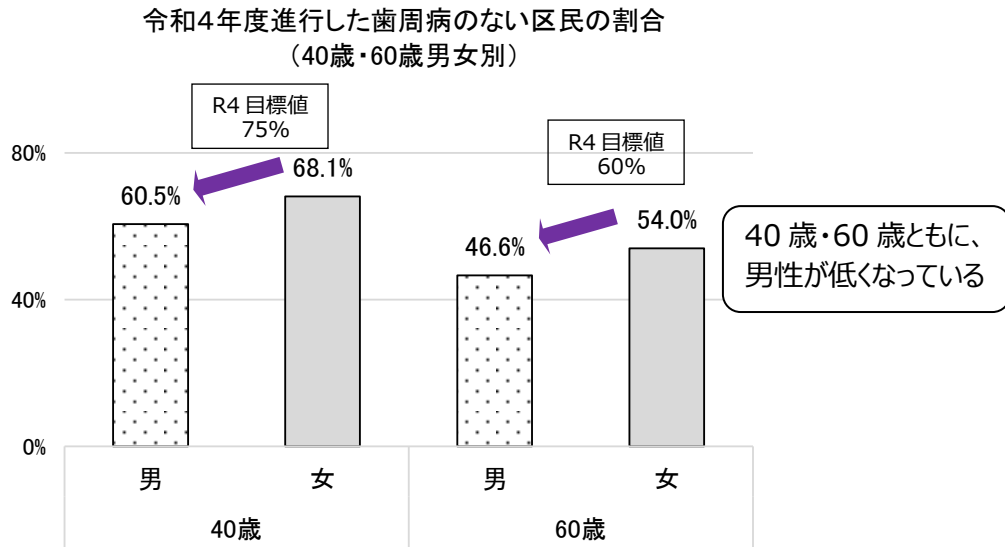
ア 進行した歯周病のない区民の割合は、全年齢で目標値を下回りました。

40歳・60歳を性別で比較すると、いずれも男性の割合が低い状況です。

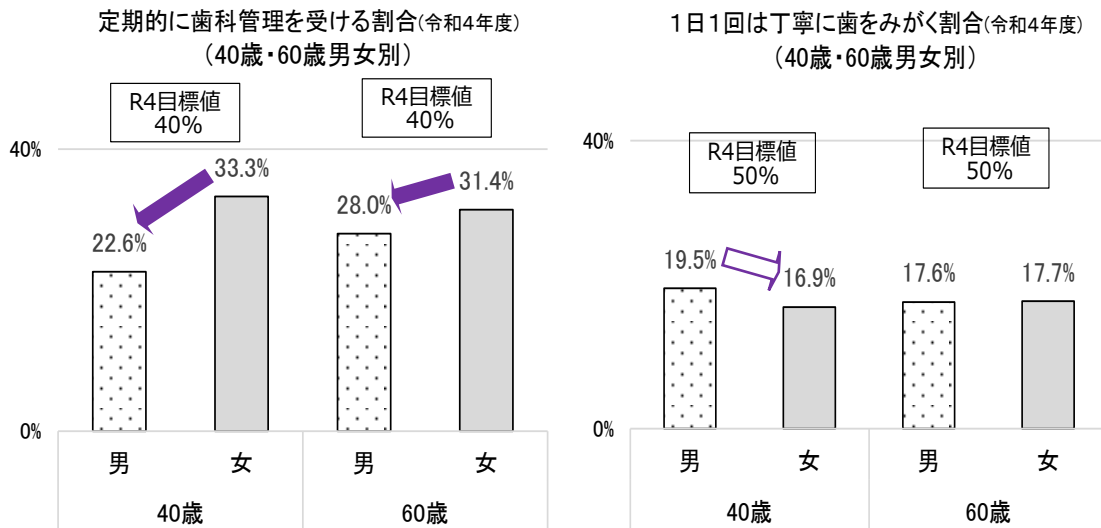
イ 糖尿病と歯周病の関係を知っている区民の割合は、20歳を除き、目標値を下回りました。

ウ 「定期的に歯科管理を受ける」「1日1回はていねいに歯をみがく」割合は、全年齢で目標値を下回りました。また、「週に1回は歯間清掃具を使用する」割合は、40歳、50歳が目標値を下回りました。

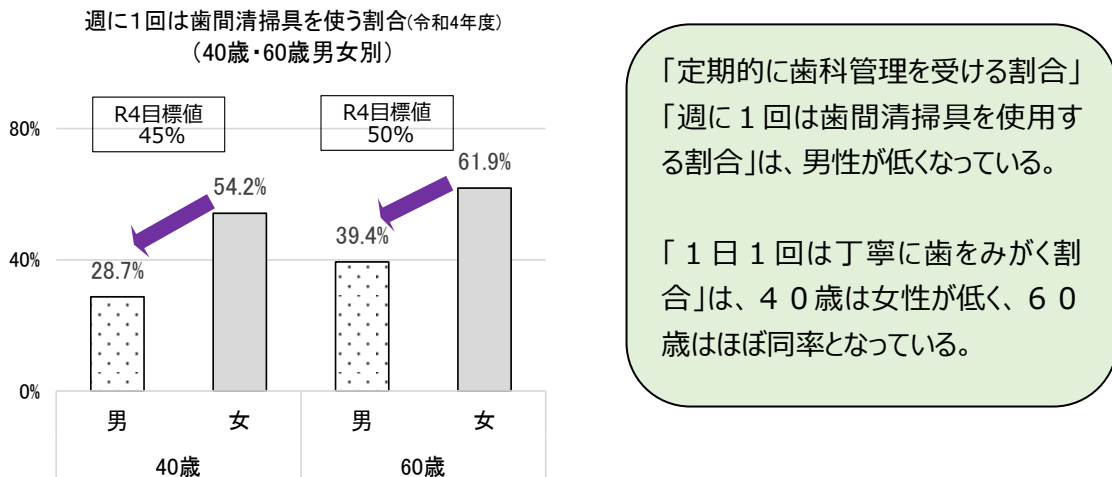
【図 I-4-3】 40 歳・60 歳における進行した歯周病のない区民の割合 (男女比)



【図 I-4-4】 40 歳・60 歳における歯の健康習慣 (男女比)



【図 I-4-5】 「週に1回は歯間清掃具を使用する」割合

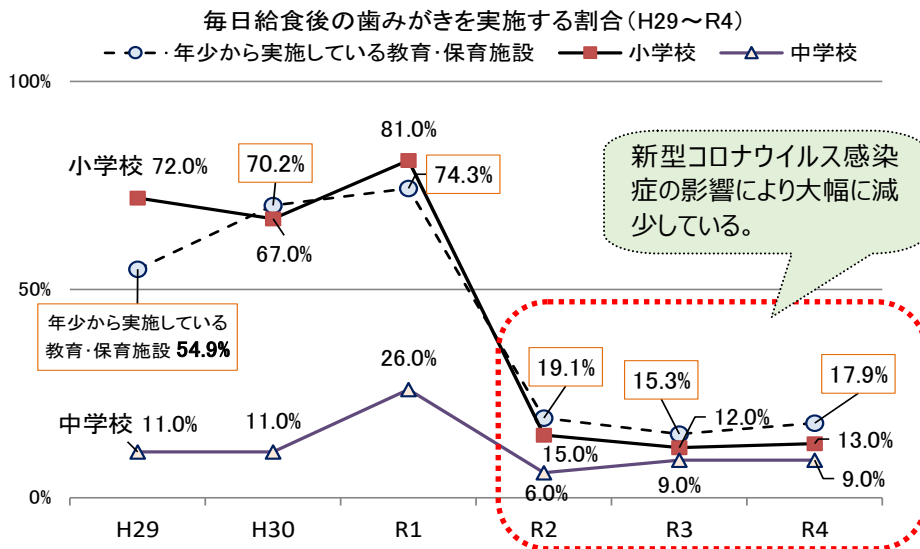


(4) 関係機関等との連携と歯科口腔保健対策を担う人材のスキルアップ

成果指標		現状	実績	目標値
		2016年度 (H28年度)	2022年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)
歯みがき指導を実施する園・学校の割合	認可保育園	90%	区立 76.7% △ 私立 75.0% △ 公設民営 71.4% △	100%
	幼稚園	68%	56.0% △	80%
	小中学校	—	81% ○	100%
年少児から給食後の歯みがき(毎日)に取り組む教育・保育施設の割合	認証保育所	70%	8.3% △	100%
	認可保育園	48%	区立 6.7% △ 私立 17.0% △ 公設民営 21.4% △	100%
	幼稚園	53%	28.0% △	80%
給食後の歯みがき(全学年・毎日)に取り組む学校の割合	小学校	71%	13.0% △	100%
	中学校	11%	9.0% △	50%
「6歳臼歯の育成」に取り組む園・学校の割合	認可保育園	95%	区立 100% ◎ 私立 89.3% △ 公設民営 92.9% △	100%
	幼稚園	71%	72.0% ○	80%
	小中学校	77%	100% ◎	100%

- ア 歯みがき指導を実施する割合は、保育園・幼稚園・小中学校すべてで、目標値を下回りました。
- イ 給食後の歯みがきを実施する割合は、保育園・幼稚園・小中学校すべてで、目標値を下回りました。
- ウ 6歳臼歯の育成に取り組む割合は、区立保育園および小学校で目標値を達成しました。

【図 I-4-6】 給食後の歯みがきを実施する割合



## 2 事業評価一覧 別紙2-3参照

### 3 分析と課題

糖尿病予防ならびに健康寿命の延伸の実現のため、歯科口腔保健の課題から取り組みを進めてきました。

【表 I-4-1】 糖尿病対策アクションプランと歯科口腔保健対策

		歯科口腔保健対策の課題		
		むし歯予防	歯周病重症化予防	よく噛む習慣づくり
糖尿病対策アクションプラン	子ども・家庭の生活習慣づくり	<b>1 0～15歳の歯科口腔保健対策</b> (1)0～6歳【未就学期】 (2)7～15歳【学齢期・思春期】		<ul style="list-style-type: none"> <li>食べる機能の育成</li> <li>野菜からよく噛んで食べる習慣づくりの推進</li> </ul>
	重症化予防対策	<b>2 歯周病の重症化予防と糖尿病予防</b> (1)成人期の歯周病予防 (2)医科歯科連携事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜からよく噛んで食べる習慣づくりの推進</li> <li>8(歯ち)がつく日はかむカムデー</li> </ul>
	野菜を食べる環境づくり			
	環境の整備	<b>3 関係機関等との連携と歯科口腔保健を担う人材のスキルアップ</b>		

一方、国の「第2次歯科口腔保健の基本的事項(令和6～17年)」は、「全ての国民にとって健康で質の高い生活の基盤となる歯科口腔保健の実現」を掲げ、「3歳児で4本以上のう蝕のある歯を有する者の割合をゼロ%にする」など、17項目の目標値を定めました。足立区においても、区民の質の高い生活の基盤となる歯科口腔保健の実現に向け、次期対策を検討する必要があります。

区の歯科口腔保健対策は、糖尿病対策アクションプラン「歯科口腔保健対策編」の評価分析を踏まえ、引き続き重点対策を進めるとともに、高齢期や健康格差等、新たな課題にも取り組んでいくことといたします。

【表 I-4-2】 次期「歯科口腔保健対策」の推進イメージ

追加

	妊娠期・未就学期	学齢期・思春期	成人期・壮年期	高齢期
むし歯予防				
歯周病予防				
口腔機能の向上 よく噛む習慣				
歯・口腔の健康格差縮小				
歯科口腔保健の環境整備				

追加

※ は「糖尿病対策アクションプラン」で取り組む

## 別紙1 目標値一覧

統計抽出元 1:人口動態 2:特定健診 3:衛生部事業概要 4:世論調査 5:学校保健統計  
 6:乳幼児健診 7:保育課調査 8:足立区学力向上に関する総合調査  
 9:歯周病健診 10:独自調査 11:東京都国保連特定健診・保健指導支援システム  
 12:高齢者保健福祉統計 13:妊婦面接(妊娠届) 14:35歳健診  
 15:食習慣調査 16:ベジタベアンケート調査 17:40歳前の健康づくり健診

### 【がん】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標 (H27)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)			
						健康日本21 (第二次) 策定時 (H22)	目標(R4)	最終評価 (R1) *参考値 (R2)	
75歳未満のがん 年齢調整死亡率	90.6 (H22)	78.0	1	78.6	1	84.3	減少傾向	70.0 *69.6	
がん検診受診率 40歳～69歳 (子宮頸がんは 20歳～69歳)	胃がん (ハイ リスク)	0.59%	10.0%	3	2.6%	3	-	-	-
	肺がん	0.07%	0.10%	3	5.5%	3	-	50.0%	男53.4% 女45.6%
	大腸がん	8.31%	15.0%	3	13.2%	3	-	50.0%	男47.8% 女40.9%
	子宮頸 がん	24.06%	30.0%	3	22.0%	3	-	50.0%	43.7%
	乳がん	18.57%	25.0%	3	21.8%	3	-	50.0%	47.4%

### 【循環器】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標 (R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)			
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標(R4)	最終評価 (R1)	
脳血管疾患の 年齢調整死亡率 (10万人対)	男性	58.3 (H22)	49.8	1	36.7	1	49.5	41.6	33.2
	女性	29.0 (H22)	27	1	19.0	1	26.9	24.7	18.0
虚血性心疾患の 年齢調整死亡率 (10万人対)	男性	49.7 (H22)	45.5	1	48.3	1	37.0	31.8	27.8
	女性	25.7 (H22)	20.7	1	16.5	1	15.3	13.7	9.8
高血圧病率 (最高血圧 140mmHg以上 又は最低血圧 90mmHg以上)	40歳男性	21.2%	20.4%	2	18.8%	2	-	-	-
	40歳女性	9.9%	8.5%	2	9.1%	2	-	-	-
	50歳男性	29.9%	24.5%	2	27.3%	2	-	-	-
	50歳女性	19.3%	18.0%	2	16.4%	2	-	-	-
	60歳男性	36.2%	30.3%	2	31.4%	2	-	-	-
	60歳女性	26.4%	25.5%	2	24.8%	2	-	-	-

## 別紙1 目標値一覧

統計抽出元 1:人口動態 2:特定健診 3:衛生部事業概要 4:世論調査 5:学校保健統計  
 6:乳幼児健診 7:保育課調査 8:足立区学力向上に関する総合調査  
 9:歯周病健診 10:独自調査 11:東京都国保連特定健診・保健指導支援システム  
 12:高齢者保健福祉統計 13:妊婦面接(妊娠届) 14:35歳健診  
 15:食習慣調査 16:ベジタベアンケート調査 17:40歳前の健康づくり健診

### 【循環器】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標 (H27)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)			
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標(R4)	最終評価 (R1)	
脂質異常症 (LDLコレステ ロール160mg/dl 以上の者の割 合)	40歳男性	14.6%	11.5%	2	16.7%	2	男性 8.3% 女性11.7%	男性6.2% 女性8.8%	男性9.8% 女性13.1%
	40歳女性	7.3%	4.2%	2	9.5%	2			
	50歳男性	13.9%	10.7%	2	13.9%	2			
	50歳女性	19.0%	11.5%	2	18.7%	2			
	60歳男性	10.5%	8.3%	2	9.9%	2			
	60歳女性	17.8%	15.7%	2	16.6%	2			

### 【糖尿病】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標(R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)			
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標(R4)	最終評価 (R1)	
糖尿病治療者	22,449人	25,210人	11	24,942人	2	有病者 890万人 (H19)	有病者 1000万人	1150万人 *参考値	
糖尿病患者は確実に増えるので増加を抑える方向の目標									
糖尿病有病者 (HbA1cがJDS値5.2(NGSP値 5.6%)以上の者の割合)	48.5%	50.0%	2	43.8%	2	-	-	-	
血糖コントロール不良者の割 合(HbA1cがJDS値8.0%(NGSP値 8.4%)以上の者の割合)	1.4%	1.0%	2	1.2%	2	1.2% (H21)	1.0%	0.94%	
野菜を食べる効用を 知っている区民の割合	-	-	-	38.9%	4	-	-	-	
1日の野菜摂取量	266g	350g	-	219g	15	-	-	-	
よく噛んで食べている人の (一口30回)割合の増加	22.0%	35.0%	14	17.8%	10	-	-	-	
適正体重を維持し ている者の割合 (肥満BMI25以 上、やせBMI18.5 未満)	20歳代女性の やせ	H25年よ り調査	減少傾向	13	17.3%	13	29.0%	20%	20.7%
	40~60歳代男 性の肥満		30.0% (H27)	2	42.4%	2	-	-	-
	40~60歳代女 性の肥満		20.0% (H27)	2	25.6%	2	22.2%	19%	22.5%

# 別紙1 目標値一覧

統計抽出元 1:人口動態 2:特定健診 3:衛生部事業概要 4:世論調査 5:学校保健統計  
 6:乳幼児健診 7:保育課調査 8:足立区学力向上に関する総合調査  
 9:歯周病健診 10:独自調査 11:東京都国保連特定健診・保健指導支援システム  
 12:高齢者保健福祉統計 13:妊婦面接(妊娠届) 14:35歳健診  
 15:食習慣調査 16:ベジタベアンケート調査 17:40歳前の健康づくり健診

## 【糖尿病】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標(R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)			
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標(R4)	最終評価 (R1)	
毎日朝食を食べている割合  ※1 40歳前の健康づくり健診	保育園 5歳児	96.8%	100% (H27)	7	93.6%	16	-	-	-
	小5	97.0%	100% (H27)	8	95.3%	8	-	-	-
	中2	94.0%	100% (H27)	8	91.9%	8	-	-	-
	35歳	74.0%	80.0% (H27)	14	※1 58.1%	17	-	-	-
主食・主菜・副食を合わせた 食事を食べる人	27.0% (H22)	30.0% (H27)	4	37.5%	4	-	-	-	
あだち食の応援店数	60店舗	120店舗	-	107	-	-	-	-	
暮らしの中で身体を動かしている人	35.1% (H22)	40%	4	35.7%	4	-	-	-	
1回30分以上の運動を週2回以上 続けて行っている人(40歳以上)	40歳～64歳	27.7%	32.0%	2	29%	2	-	-	-
	65歳～74歳	50.2%	55.0%	2	44.4%	2	-	-	-
生活習慣病のリスクを高める 量※2を飲酒している割合  ※2 質問変更。純アルコールで 男約40g/日以上、女約20g/日	H25年 から	7%	10	男性 16.5%	10	男性15.3%	男性 13%	男性14.9%	
女性 11.1%				女性7.5%		女性6.4%	女性 9.1%		
運動やスポーツ をしている割合	小学5年男子	46.0% (H24)	50.0% (H27)	8	45.2%	8	61.5%	評価指標 を変更	-
	小学5年女子	24.0% (H24)	30.0% (H27)	8	33.6%	8	35.9%	評価指標 を変更	-
進行した歯周病 のない人の割合	40歳 (35～44歳)	70.8%	79.0%	9,1 4	60.8%	9	-	-	-
	50歳 (45～54歳)	68.1%	72.0%	9	54.3%	9	-	-	-
	60歳 (55～64歳)	59.5%	64.0%	9	50.4%	9	-	-	-
定期的に歯科健診を受けている人の割合	44.0% (H22)	48.0%	10	39.1%	10	-	-	-	
週に一度はデンタルフロスや 歯間ブラシを使用している人の割合	32.0% (H22)	38.0%	10	33.5%	10	-	-	-	



# 別紙1 目標値一覧

統計抽出元 1:人口動態 2:特定健診 3:衛生部事業概要 4:世論調査 5:学校保健統計  
 6:乳幼児健診 7:保育課調査 8:足立区学力向上に関する総合調査  
 9:歯周病健診 10:独自調査 11:東京都国保連特定健診・保健指導支援システム  
 12:高齢者保健福祉統計 13:妊婦面接(妊娠届) 14:35歳健診  
 15:食習慣調査 16:ベジタバアンケート調査 17:40歳前の健康づくり健診

## 【次世代】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標(R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)			
						健康日本21 (第二次) 策定時	目標(R4)	最終評価 (R1) *参考値 (R2)	
低体重出生児の減少	9.5%	8.0%	3	9.48%	3	9.6% (H22)	減少傾向	9.4% *9.2%	
肥満傾向にある 子どもの減少 (中等度・高度 肥満の割合)	小5男子	3.1% (H22)	減少傾向	5	8.2%	5	4.6% (H23)	減少傾向	9.57% *11.91%
	小5女子	1.5% (H22)	減少傾向	5	5.1%	5	3.4% (H23)		
	中2男子	2.9% (H22)	減少傾向	5	9.0%	5	-	-	-
	中2女子	2.1% (H22)	減少傾向	5	5.8%	5	-	-	-
午前7時まで におきる子の割合	1歳6か月児	51.0% (H22)	55.0% (H27)	6	58.8%	6	-	-	-
	3歳児	47.0% (H22)	50.0% (H27)	6	58.5%	6	-	-	-
午後9時まで に寝る子の割合	1歳6か月児	45.0% (H22)	50.0% (H27)	6	54.3%	6	-	-	-
	3歳児	39.0% (H22)	45.0% (H27)	6	43.2%	6	-	-	-
早寝早起きなど 規則正しい生活 をしている割合	小学5年生	76.3% (H24)	80.0% (H27)	8	質問変更	-	-	-	-
	中学2年生	55.7% (H24)	60.0% (H27)	8	質問変更	-	-	-	-
未成年者の飲酒 をなくす	中学生の 飲酒率	5.0% (H22)	0%	10	-	-	-	-	-
	高校生の 飲酒率	24.0% (H22)	0%	10	-	-	-	-	-
妊娠中の飲酒をなくす	7.2% (H22)	0% (H26)	6	0.8%	13	8.7%	0%	1.0% *0.8%	
受動喫煙の機会を有するもの の割合(乳児のいる家庭での 喫煙率) ※3 乳児健診時の母の喫煙率	5.9% (H22)	3.0%	10	4.5% ※3	-	10.7%	望まない受 動喫煙のな い社会の実 現	6.9%	
未成年や妊娠中 の喫煙をなくす	妊娠中	5.2% (H22)	0% (H26)	10	1.3%	13	5.0%	0%	2.3% *2.0%
	15歳以下	3.3% (H22)	0%	10	-	-	中学1年生 男子1.6% 女子0.9%	中学3年生 0%	中学3年生 男子0.1% 女子0.1% *R3参考値
	18歳以下	9.5% (H22)	0%	10	-	-	高校1年生 男子8.6% 女子3.8%	高校3年生 0%	高校3年生 男子1.0% 女子0.6% *R3参考値

## 別紙1 目標値一覧

統計抽出元 1:人口動態 2:特定健診 3:衛生部事業概要 4:世論調査 5:学校保健統計  
 6:乳幼児健診 7:保育課調査 8:足立区学力向上に関する総合調査  
 9:歯周病健診 10:独自調査 11:東京都国保連特定健診・保健指導支援システム  
 12:高齢者保健福祉統計 13:妊婦面接(妊娠届) 14:35歳健診  
 15:食習慣調査 16:ベジタベアンケート調査 17:40歳前の健康づくり健診

### 【次世代】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標(R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)			
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標(R4)	最終評価 (R1)	
幼児期や学齢期 でむし歯のない 子の割合	3歳 (乳歯)	83.0%	86.0%	6	92.5%	6	-	-	-
	6歳 (永久歯)	96.3%	98.0%	5	98.8%	5	-	-	-
	9歳 (永久歯)	78.9%	81.0%	5	88.6%	5	-	-	-
	12歳 (永久歯)	60.2%	62.0%	5	74.9%	5	-	-	-
12歳の永久歯の DMFT指数		1.08	1	5	0.67	5	-	-	-
学齢期で歯肉炎 のない子の割合	9歳	84.8%	86.0%	5	87.4%	5	-	-	-
	12歳	77.5%	80.0%	5	85.2%	5	-	-	-
甘い飲み物を毎日与えていな い親(3歳児)の割合		68.4%	70.0%	6	79.1%	6	-	-	-

### 【COPD】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標(R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)			
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標(R4)	最終評価 (R1) *参考値	
COPDを認知している 区民の割合		H25年よ り調査	80.0%	4	37.9%	10	25.0%	80.0%	28.0% *28.0% (R3)
成人の喫煙率の 減少	特定健診	19.9% (H22)	12.0%	4	17.5%	4	19.5%	12.0%	16.7%
	世論調査	18.8%	12.0%	4	16.0%	10			

## 別紙1 目標値一覧

統計抽出元 1:人口動態 2:特定健診 3:衛生部事業概要 4:世論調査 5:学校保健統計  
 6:乳幼児健診 7:保育課調査 8:足立区学力向上に関する総合調査  
 9:歯周病健診 10:独自調査 11:東京都国保連特定健診・保健指導支援システム  
 12:高齢者保健福祉統計 13:妊婦面接(妊娠届) 14:35歳健診  
 15:食習慣調査 16:ベジタベアンケート調査 17:40歳前の健康づくり健診

### 【こころ】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標(R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)		
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標	最終評価 (R1)*参考 値(R2)
自殺者(人口10万対)	25.2% (H22)	18.5%	1	17.4%	1	23.4%	13.0%以下(R8)	15.7% *16.4%
自分の考えや気持ち をわかって くれる友達が いる	小学生 (小6)	70.0%	8	調査不可	-	-	-	-
	中学生 (中3)	60.0%	8	調査不可	-	-	-	-
疲れているのに寝付けない、 途中で目が覚めてしまう、 朝早く目覚めてしまうことが 2週間以上続くことがある人	10.6%	7.0%	4	25.1%	4	-	-	-

### 【高齢者】

目標	第二次 計画策定 時(H23)	目標(R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)		
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標(R4)	最終評価 (R1)*参考 値(R3)
要支援、 要介護率	前期高齢者	増加抑制	12	6.2%	-	-	-	-
	後期高齢者	増加抑制	12	33.7%	-	-	-	-
80歳で自分の歯が 20本以上ある人の割合	29.0% (H22)	38.0%	10	37.9%	10	-	-	-
ロコモティブシンドロームを 認知している区民の割合	H25年より 調査	80.0%	4	33.6%	10	44.4%	80%	44.8% *44.6%
やせ傾向(BMI20以下)の 高齢者の割合(65~75歳)	15.0%	減少傾向	2	16.9%	2	17.4%	22%	16.8%

### 【地域】

目標	第二次 計画策定 時(H22)	目標(R4)	数字 抽出元	R3	数字 抽出元	参考(国)		
						健康日本21 (第二次) 策定時(H22)	目標(R4)	最終評価 (R1)
自然や家族、地域の健康づく りを支援する活動への参加意 向	13.6%	増加傾向	4	20.5%	10	-	-	-
健康づくりに関する活動に取り 組む企業等(ボランティアやNPO などの活動) ※4 足立区WLB認定企業数(R4)	4.1%	増加傾向	4	109社 ※4	-	-	-	-
1年間に町会や自治会、老人 会、子ども会、PTAなどの催しや 活動に参加している割合	28.1%	増加傾向	4	10.2%	10	-	-	-

# 1 野菜を食べること、野菜から食べることを推進（健康応援部会）

## (1) 野菜から食べやすくなる環境づくり

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	令和4年度 事業実績	令和4年度 目標達成率 (%)	令和4年度 目標達成度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (平成29年 度)	成果指標 現状 (令和2年度)	成果指標 目標値 (令和4年度)	成果指標 現状 (令和4年度)	成果指標 目標値 (令和5年度)	担当部署
(1) ①	北足立市場における野菜の取扱高の維持	北足立市場での野菜の取扱高を維持することで、区民への野菜流通に貢献する。	区民	-	15万トン	10.9万トン	73%	B	北足立市場での野菜の取扱高を維持することで、区民への野菜流通に貢献する。	15万トン	事項：1日の野菜摂取量の増加 データ：食習慣調査 対象：区民	220g	229g	280g	233g	280g	東京都中央卸売市場 北足立市場
(1) ②	区内のJA東京スマイル各支店での野菜販売	JA東京スマイルが、足立区内の各支店で区内産野菜の販売会を行う。	区民	66回 (5支店)	66回 (5支店)	66回 (4支店)	100%	A	引き続き「ときめき」での広報活動を行う。	66回 (5支店)	JA東京スマイル各支店での野菜販売回数	66回 (5支店)	59回 (4支店)	66回 (5支店)	66回 (4支店)	66回 (5支店)	産業振興課 (JA東京スマイル)
(1) ③	あだちベジタベライフ協力店	野菜の販売、野菜たっぷりメニューの提供、ベジ・ファーストメニューの提供等の店舗を登録し、区民がいつでも野菜を食べることができる環境づくりを行う。また、併せて朝食に野菜を食べる環境を整備するため、ベジタベモーニングを推進する。	区民	登録店 607店	900店	827店	92%	A	職員によるスーパー等へアプローチを行いつつ、新規開拓委託を再開して900店舗の登録を目指す。	900店	登録店舗数	607店	910店	900店	827店	900店	こころとからだの健康づくり課
(1) ④	区内民間企業との連携	区内民間企業へ働きかけ、食育月間・糖尿病月間等を中心に連携し、野菜を食べやすい環境づくりを推進する。	区民	-	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	【協力】 13企業 (新規2社) 食育月間等で ベジチェック 実施(アリオ 西新井、文教 大学など)	100%	A	商業施設やスーパー、ファミリーレストラン等を運営する協力企業に加えて、食品メーカーとの連携も強化していく。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	事項：1日の野菜摂取量の増加 データ：食習慣調査 対象：区民	220g	229g	280g	233g	280g	こころとからだの健康づくり課、シニア・ロケーション課
(1) ⑤	商店、スーパー等で1食分や1日分の野菜やサラダ等惣菜の製造販売	1食分の野菜120g(1日の野菜摂取量の1/3)パック、350gパックなどの野菜や、サラダ・惣菜などの販売を推進する。	区民	13店	15店	13店	87%	A	各保健センターと連携を図りながら、協力店舗数を増やしていく。	15店	実施店舗数	15店	12店	15店	13店	15店	こころとからだの健康づくり課
(1) ⑥	簡単野菜レシピ啓発	調理の知識がなくても、多忙でも、手軽に簡単に野菜が食べられるレシピを作成し、ホームページ、Aメール、クックパッド、レシピカード等様々な方法で周知する。 (レシピに関するもの)	区民	年54品	年48品 (1品/週)	Aメール 42回 クックパッド 25回	88%	A	物価高騰による影響も考慮したうえで、今後も区民のSNSを活用して、ベジレシピ情報を発信していく。	年48品 (1品/週)	活動目標	年48品	年53品	年48品	年42品	年48品	こころとからだの健康づくり課
(1) ⑦	あだち食の健康応援店	バランスのよい食事を選択できる環境づくりとして、エネルギーをはじめ、塩分・野菜量等の表示を行う店舗や、食に関する情報発信を行う店舗を登録し、区民へ栄養バランス及び野菜摂取の必要性を啓発する。	区民	登録店 全124店	新規5店 全140店	新規1店 全100店	71%	B	各保健センターと連携を図りながら、応援店舗数を増やしていく。	新規5店 全140店	登録店舗数	登録店 124店	新規1店 全110店	新規30店 全140店	新規1店 全100店	新規30店 全140店	こころとからだの健康づくり課

## (2) 働く人の食環境の整備と健康づくりの推進

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	令和4年度 事業実績	令和4年度 目標達成率 (%)	令和4年度 目標達成度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 現状 (令和2年度)	成果指標 目標値 (令和4年度)	成果指標 現状 (令和4年度)	成果指標 目標値 (令和5年度)	担当部署
(2) ①	集団健康診断等における啓発用パンフレットの配布	勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員及び区民で集団健康診断、ライフプランセミナーに参加する人に、区作成のチラシを配布し、あだちベジタベライフの周知を図る。	「ゆう」が実施する日曜健診・ライフプランセミナーに参加するゆう会員及び区民	年3回	110部	集団健康診断は例年実施会場の勤労福祉会館が大規模改修のため中止、ライフプランセミナーは実施したが、チラシ配布の機会がなかった。	0%	C	令和5年度以後の集団健康診断におけるチラシ配布の方法は、受付の横にチラシ設置場所。ライフプランセミナーの開催は未定。	110部	日曜健診及びライフプランセミナーの会場で配布するチラシを持ち帰る人数	60人	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、2回の集団健康診断とライフプランセミナーは中止となった。	110人	110人	企業経営支援課 (勤労福祉サービスセンター)	
(2) ②	特定給食施設指導	特定多数の人に継続的に食事を提供している施設において、喫食者の健康の維持増進を図るため、健康増進法に基づき、指導・支援を行う。それぞれの施設特性に応じた栄養管理ができるよう、塩分・野菜量等の適正量等を含めて指導し、あだちベジタベライフの普及啓発も行う。	対象施設 503施設	個別指導 2,025件	2,300件	2,385件	100%	A	コロナ禍で実施できなかった新規開設施設及び栄養管理に課題のある施設への巡回指導を強化する。また適切な栄養管理の実施に繋がるとともに、あだちベジタベライフの普及啓発を行う。	2,300件	指導後の改善率	60.60%	66.7%	70%	61.7%	70%	こころとからだの健康づくり課

## (3) 区民への啓発・周知を進める

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	令和4年度 事業実績	令和4年度 目標達成率 (%)	令和4年度 目標達成度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 現状 (令和2年度)	成果指標 目標値 (令和4年度)	成果指標 現状 (令和4年度)	成果指標 目標値 (令和5年度)	担当部署
(3) ①	各媒体を活用した啓発(あだち広報・SNS等)	広報・ホームページ・フェイスブック・Aメール等の電子媒体及び、パンフレット、DVD等を活用して区民へ野菜を食べることの重要性を啓発する。(レシピに直接関係ないもの)	区民	Aメール及びフェイスブック各10回	Aメール及びフェイスブック各10回	Aメール3回 フェイスブック5回 Twitter2回 YouTube1回	55%	C	今後も食育月間や糖尿病月間などで、区のSNSを活用して野菜を食べることの重要性を啓発していく。	Aメール及びフェイスブック各10回	事項：野菜から食べている区民の割合 データ：区政に関する世論調査 対象：区民	64.7%	64.8%	80%	67.1%	80%	こころとからだの健康づくり課
(3) ②	各媒体を活用した啓発(その他)	上記の媒体以外でも、区民へ野菜を食べることの重要性を啓発する。	区民	-	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	【協力】13企業(新規2社)懸垂幕や横断幕、のぼり旗等の設置	100%	A	区によるレシピ監修などの協力企業が作製した啓発リーフレット等を配布するなど、引き続き連携を強化していく。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	事項：野菜から食べている区民の割合 データ：区政に関する世論調査 対象：区民	64.7%	64.8%	80%	67.1%	80%	こころとからだの健康づくり課、シニア・ロケーション課
(3) ③	商店街と連携した啓発	足立区商店街振興組合連合会を通じたベジタベライフ協力店の協力依頼や、ベジタベライフ啓発物の配布等を行う。	区民	チラシ配布1回(52商店街×30部)	ティッシュ配布1回(52商店街)	ティッシュ配布1回(25商店街、7,400個)	100%	A	歳末セール抽選会などのイベント時に、ベジタベティッシュの配布を依頼する。	ティッシュ配布1回(52商店街)	足立区商店街振興組合連合会を通じて配布したティッシュを配布した回数	チラシ配布1回(52商店街×30部)	ティッシュ配布1回(19商店街、7,750個)	ティッシュ配布1回(52商店街)	ティッシュ配布1回(25商店街、7,400個)	ティッシュ配布1回(52商店街)	こころとからだの健康づくり課(産業振興課)
(3) ④	医療関連団体や公共施設等と連携した啓発	足立区医師会、足立区歯科医師会、足立区薬剤師会、東京都柔道整復師会足立支部の会員施設や、学習センター、図書館、地域包括支援センター、警察署、税務署、青色申告会でポスターを掲示し、区民へ糖尿病などの生活習慣病を予防するために野菜を食べることの重要性を啓発する。	区民	2年に1回ポスターを作成・掲示	ポスター2,500枚を掲示(継続)	ポスター2,500枚を掲示(継続)	100%	A	令和3年度に配布したベジタベライフ啓発用ポスターの掲出依頼期間が「令和5年3月31日」までとなっていることを踏まえ、令和5年度から新しいポスターの掲示を依頼する(令和7年3月まで)。	ポスター2,500枚を作成・掲示	事項：野菜から食べている区民の割合 データ：区政に関する世論調査 対象：区民	64.7%	64.8%	80%	67.1%	80%	足立区医師会、こころとからだの健康づくり課
(3) ⑤	地域学習センター等の活用	地域学習センターでベジタベ関連講座を実施し、野菜のおいしい食べ方や、野菜摂取・ベジファーストの効用などを区民に伝え、糖尿病の予防に寄与する。	区民	通年	年30回	年60回 398名参加(ほか動画配信3回)	100%	A	図書館や体育館との複合施設であるという強みを生かし、様々な世代向けのベジタベ関連講座を開催していく。	年30回	事項：食事の際、野菜から食べる区民の割合 データ：事業実施時アンケート	-	-	80%	-	80%	生涯学習支援課
(3) ⑥	総合型地域クラブ等での啓発	区内に9つある総合型地域クラブ等に配布するチラシ、ポスター等に糖尿病月間のPRを掲載する。	区民	通年	年2回	コロナ禍の影響から抜け切れず、配布対象となるイベントが開催されなかった。	0%	C	地域型総合クラブを始めとし、各種協力団体にあだちウォーキングチャレンジのチラシ・ポスターに糖尿病月間のPRを掲載し衛生部と配布先を連携、啓発範囲の拡大にあたる。	年1回	事項：食事の際、野菜から食べる区民の割合 データ：事業実施時アンケート	-	-	100%	-	100%	スポーツ振興課
(3) ⑦	区内イベントや歯科保健事業での啓発	区内イベントや歯科保健事業等において、リーフレット等を配布し、「野菜からよくかんで食べること」や「歯と口の健康づくり」を啓発する。	区民	通年	7,000人	3,200人	46%	C	保健センター母子事業を中心に配付・啓発する。	7,000人	事項：野菜から食べている区民の割合 データ：区政に関する世論調査	64.70%	64.8%	80%	67.1%	80%	データヘルス推進課、保健センター
(3) ⑧	食育サポーターによる食育啓発事業	区民ボランティアである食育サポーターが、食育体験教室・健康教室等で、食事の適量や野菜摂取の重要性について、「手ばかり栄養法」や「食育クイズ」などのツールを活用して、区民へ広く啓発する。	区民	活動回数27回 3,245人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人	大人対象12回 2,194人 子ども対象9回 423人 計21回 2,617人	42%	C	昨年度は活動再開となったものの、感染対策のため、規模を縮小して活動した。今年度は活動の場を増やし、広く野菜摂取の重要性等を啓発していく。またコロナ禍に新規会員となった方に積極的に声掛けを行い、活動を体験いただき、スキルアップを目指す。	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人	活動回数	27回 3245人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため活動中止 ※食育サポーターへの資料配付2回	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人 計50回 2,900人	大人対象12回 2,194人 子ども対象9回 423人 計21回 2,617人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人 計50回 2,900人	こころとからだの健康づくり課
(3) ⑨	健康づくり推進員事業	区民ボランティアである健康づくり推進員が、区民の健康課題や健康づくりに関する情報を学び、その内容を地域の活動を通じて区民に広める。「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう」運動を広めるため、「野菜から食べよう」の声かけ、あだちベジタベライフ協力店の募集の協力や利用、野菜から食べる効果の普及等を実施する。	区民	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	100%	A	引き続き3つの内容を全健康づくり推進員が活動の中に取り込めるよう、年2回の推進員研修等で説明し支援していく。	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	事項：野菜から食べている区民の割合 データ：区政に関する世論調査	64.7%	64.8%	80%	67.1%	80%	こころとからだの健康づくり課
(3) ⑩	足立成和信用金庫との連携	足立成和信用金庫へ働きかけ、食育月間等を中心に連携し、区民へ野菜を食べることの重要性を啓発する。	区民	適宜	適宜	食育月間リーフレット2,500部 ベジレシポの同信金公式LINE配信26回	100%	A	リーフレットの配布やベジレシポのLINE配信を引き続き行っていく。	適宜	野菜摂取量	-	229g	280g	233g	280g	こころとからだの健康づくり課

## (3) 区民への啓発・周知を進める

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	令和4年度 事業実績	令和4年度 目標達成率 (%)	令和4年度 目標達成度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 現状 (令和2年度)	成果指標 目標値 (令和4年度)	成果指標 現状 (令和4年度)	成果指標 目標値 (令和5年度)	担当部署	
(3) ⑪	「二十歳の集い」記念誌にベジタベ啓発記事掲載	「二十歳の集い」参加者へ配布する記念誌に、ベジタベライフ関連の記事を掲載する。	20歳	年1回	年1回	年1回	100%	A	引き続き「二十歳の集い」式典当日及び区民事務所(式典当日から1月末日まで)において、20歳の方を対象に冊子を配布する。	年1回	冊子の配布部数	3,860部	3,400部	3,900部	3,158部	3,900部	青少年課	
(3) ⑫	区内大学等における「野菜からかむカムランチ」の提供	東京電機大学学生食堂等と連携し、「かむカムランチ」の提供や、歯と口の健康週間(6月)及び「いい歯の日」(11月)に関連した啓発キャンペーン等を実施する。	学生 区民	年2回	年4回		0%	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止	年4回	関係機関等と連携し、よく噛んで食べる取り組みを検討する。	事項:よく噛んで食べる者の割合 データ:参加者アンケート	37%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止	50%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止	50%	データヘルス推進課、千住保健センター
(3) ⑬	区役所内食堂における「野菜からかむカムランチ」の提供	区役所食堂と連携し、8(歯)がつく日に「野菜からかむカムランチ」を提供する。	職員 区民	通年	通年	通年	100%	A	引き続き、区役所内食堂と連携し、よく噛んで食べることを啓発する。	通年	提供した「野菜からかむカムランチ」の食数	1,898食	2,001食	2,000食	1,890食	2,000食	竹の塚保健センター	
(3) ⑭	糖尿病予防の情報提供	グループウェアに開設した「糖尿病対策掲示板」や「健康だより」に記事を掲載するほか、健診等の機会にリーフレットを配布し、職員の糖尿病への理解と予防対策の啓発を進める。	職員	年4回	年4回	年4回	100%	A	健康診断時や健康だよりでの啓発を行う。また、健診結果からの個別保健指導を行う。	年4回	糖尿病関連のリーフレット配布部数	200部	120部	250部	250部	250部	人事課	
(3) ⑮	健康管理講演会の開催	職員向けの健康管理講演会を糖尿病予防月間(11月)に開催し、糖尿病への理解を深め、予防対策を行う。	職員	年1回	年1回		0%	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	年1回	糖尿病予防の健康管理講演会を実施する。健康診断の結果をもとに糖尿病リスクの高い職員に対し、個別に勧奨通知を発送する。	定期健康診断でヘモグロビンA1c7.0以上となった職員に対し個別に受講案内をし、受講に繋がった割合	4%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	10%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	10%	人事課
(3) ⑯	職員の個別指導	定期健診結果において、糖尿病の二次検査を受診(=要精密)後に要指導となった職員、およびヘモグロビンA1c7.0以上の職員の糖尿病合併症を予防するために個別指導を行い、重症化を防ぐ。	職員	年1回	年1回	年1回	100%	A	糖尿病予防の健康管理講演会を実施する。健康診断の結果をもとに糖尿病リスクの高い職員に対し、個別指導する。	年1回	個別指導実施後、次年度の健診でヘモグロビンA1cの数値が改善した割合	31人(67%)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から定期健康診断が12月中旬まで延期されたことに伴い、二次検査が中止となった。	78%	81%	78%	人事課	

## 2 野菜から食べるなどの良い生活習慣の定着を乳幼児期から推進

NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成率 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標現状 平成29年度	成果指標現状 令和2年度	成果指標現状 令和4年度	成果指標目標値 令和5年度	担当部署	
1	継続	乳幼児期からの野菜摂取の大切さの啓発 【食育対策編(1)3】	乳児健診、1.6歳児歯科健診、3歳児健診等での集団指導において、望ましい食習慣のポイントや朝ベジの効果、簡単朝食向け野菜レシピを伝える。また、食支援が必要な母子には個別指導を行う。	乳児健診 1.6歳児歯科健診 3歳児健診 の受診保護者	169回98% 112回98% 115回94%	169回98% 112回98% 115回94%	165回96% 122回93% 136回100%	97.9% 94.9% 106.4%	A A A	各健診にて、望ましい食習慣のポイントや朝ベジの効果や朝食の効果を伝え、簡単朝食野菜レシピを配布する。また食支援が必要な母子には個々の状況にあわせた個別指導を実施する。また野菜摂取につながるよう、ホームページやSNSを活用し、レシピや動画による啓発に重点を置く。	169回98% 112回98% 115回94%	事項： 朝食に野菜を食べている割合 データ： ①1歳6か月健診 ②3歳児健診	①49.2% ②34.5%	①49.6% ②33.0%	①47.3% ②31.0%	①55% ②50%	保健予防課 保健所保健栄養 ところからの健康づくり課	
2	継続	保健センターでの乳児の母の糖尿病リスクチェック	乳児健診時、妊婦健診結果や家族歴、簡易血糖検査から母の糖尿病リスクをチェックし、3歳までの健診において随時保健指導を行う。	乳児健診 の保護者	174回	169回	204	121%	A	引き続き乳幼児健診等における血糖検査や個別指導を継続するとともに、糖尿病講演会との両輪で糖尿病リスクの高い方をフォローしていく。	169回	糖尿病講演会参加人数	254人	0人	41	250人	こころとからだの健康づくり課	
3	継続	「早寝・早起き・朝ごはん、野菜も食べよう」の啓発 【食育対策編(1)4】	子どもの健やかな成長に欠かせない「基本的な生活リズム」を身につける。保育園等での生活リズムカレンダーの取り組み、リーフレットやポスターなどによる啓発活動を行う。  ①「生活リズムカレンダー」 ②「リーフレット」 ③「ポスター」	①保育園、幼稚園等の4・5歳児 ②保育園等や保健センターに配布。保護者、区民向け ③保育園等や区内公共施設、小中学校に配布。児童、保護者、区民向け。	生活リズムカレンダーの取り組み 4・5歳児在籍園 143/175園(81.7%) 〔区立保育園39/39園(100%) 認定保育所14/15園(93.3%) 私立幼稚園36/53園(67.9%) 私立保育園54/68園(79.4%)〕	221園全園に配布	生活リズムカレンダーの取り組み 区立保育園100% 私立保育園75.8% 私立幼稚園72% 認定保育所41.6%	71.6%	B	各園で行われているカレンダーの活用方法の紹介や使い方の工夫も含めた提案を行い、実施園数を拡大していく。また、取り組んだ効果や課題を洗い出し事業の改善につなげる。	221園全園に配布	事項： 早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み数 データ： カレンダー配付園数 対象： 区立保育園・認定子ども園の4・5歳児、私立保育園、私立幼稚園、認定保育所の4・5歳児	143/175園(81.7%) 〔区立保育園39/39園(100%) 認定保育所14/15園(93.3%) 私立幼稚園36/53園(67.9%) 私立保育園54/68園(79.4%)〕	158/223園(70.8%) 〔区立保育園30/30園(100%) 認定保育所9/15園(60.0%) 私立幼稚園37/51園(72.5%) 私立保育園82/127園(64.5%)〕	156/218園(71.6%) 〔区立保育園30/30園(100%) 認定保育所5/12園(41.6%) 私立幼稚園36/50園(72%) 私立保育園85/112園(75.8%)〕	221/221園(100%) 〔区立保育園31/31園(100%) 認定保育所13/13園(100%) 私立幼稚園51/51園(100%) 私立保育園126/126園(100%)〕	青少年課	
4	拡充	野菜に親しむ体験の提供 【食育対策編(3)1】	幼児期の好奇心旺盛な時期に調理体験をすることは、自分で食べるものを作ることができたという自己肯定感を育て、将来的に生きる力につながると考えている。区立保育園では、ホットプレート、ガラス鍋、包丁・まな板等を導入し、調理体験の充実を図っている。私立保育園も様々な取り組みを実施しているが、園により取組みにバラつきがある。そのバラつきを把握し、すべての保育・幼稚園で一定水準の調理体験を園児が体験できるよう事業を推進する。	保育・幼稚園児	不定期	区内全保育施設・幼稚園で実施	①区立園100% 公設民営園100% 私立認可園91% 認定保育所80% 私立幼稚園50% 施設全体92%  ②区立園児59% 全園児 61%	①施設全体92% ②全園児61%	A	安全な食育体験の方法や年齢に合わせた取組など具体的に各施設に情報発信を行い、すべての施設で野菜に親しむ食育体験の実施ができるよう支援していく。	区内全保育施設・幼稚園で実施	①事項：調理体験実施園の拡大 データ：食育月間アンケート等 対象：区内5歳児全保育施設・幼稚園  ②事項：家庭での園児調理体験実施拡大 データ：ベジタベアンケート等 対象：区内5歳児全保育施設・幼稚園	区立保育園100% 私立保育園85% 幼稚園未実施	区立保育園児32% (小松菜味噌汁)	①区立園100% 公設民営園33% 私立認可園53% 認定保育所100% 私立幼稚園18% 施設全体53%  ②区立園児50% 全園児 56%	①区立園100% 公設民営園100% 私立認可園91% 認定保育所80% 私立幼稚園50% 施設全体92%  ②区立園児59% 全園児 61%	全保育施設・幼稚園100%  全園児 50%	子ども施設指導・支援担当課
5	継続	区立園(保育園・子ども園)での「野菜の日」(毎月)の設定 【食育対策編(1)8】	給食に「野菜の日」を設け、園児の野菜への興味を深める取組みを実施する。保護者対象に当日の野菜メニューレシピ及び野菜摂取の啓発メモを配布する。	園児および保護者	毎月実施	全園毎月実施	全園毎月実施	100%	A	区立園ではクックパッドに掲載したレシピを保育支援アプリを活用しデジタル配信をしたことで活用率が上昇している。今後も継続していく。	全園毎月実施	事項：「野菜の日」レシピを家庭で参考・活用したことがある人の割合 データ：ベジタベアンケート 対象：保育園保護者	区立園保育園保護者(5才児)59%	区立園保護者57% 全保護者48%	区立園保護者50% 全保護者44%	保育園保護者(50%)	子ども施設指導・支援担当課	
6	継続	保護者給食体験の実施 【食育対策編(1)5】	区立園：申込があった保護者に給食を提供する。給食を通じて、園栄養士および園職員が野菜摂取の必要性を啓発する。私立・公設民営園：試食会等、保護者が給食を食べる機会を設け、給食を媒体とした食育や野菜摂取の大切さを伝える。	保育園児の保護者	各園随時	区立園 私立園 公設民営園	未実施	未実施	C	令和5年度より区立園各園で、順次実施開始	区立園 私立園 公設民営園	①事項：保護者が野菜から食べる割合 データ：ベジタベアンケート 対象：区立・私立・公設民営園  ②事項：保護者が1日の野菜の必要量を知っている割合 データ：ベジタベアンケート 対象：区立・私立・公設民営園 ※H30から生活・ベジタベアンケートに変更(調査項目変更あり)	①区立園保護者58% ②区立園保護者43%	①区立園保護者49% 全保護者47% ②区立園保護者66% 全保護者63%	-	全園実施100%	子ども施設指導・支援担当課	

NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成率 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標現状 平成29年度	成果指標現状 令和2年度	成果指標現状 令和4年度	成果指標目標値 令和5年度	担当部署
7	拡充	「ひと口目は野菜から」の声かけ	「ひと口目は野菜から」の声かけ運動を行う。給食を通じて、野菜に慣れ親しみ、興味を持つことで、野菜への抵抗感を少なくし、野菜摂取の習慣化を図る。	保育・幼稚園児	毎日	区内3～5歳児全保育施設・幼稚園で実施。	①区立園100% 公設民営園100% 私立認可園93% 認証保育所71% 私立幼稚園67% 施設全体93% ※4.5歳児在園施設対象。幼稚園はモデル園のみ	施設全体93%	A	未実施園には巡回訪問時等で状況を確認し、取り組みの大切さを伝え実施に向けての支援を行う。	区内3～5歳児全保育施設・幼稚園で実施。	①事項：「ひと口目は野菜から」家庭で実践園児及び保護者拡大 ②事項：園児が野菜を自分から食べようとする割合 データ：ベジタベアンケート 対象：区内3～5歳児全保育施設・幼稚園 ※2018年度から生活・ベジタベアンケートに変更（調査項目変更あり）	①区立園児27% 区立園保護者58% ②区立園児60%	①区立園児23% 全園児19% 区立園保護者49% 全保護者47% ②区立園児61% 全園児61%	①区立園児58% 全園児43% 区立園保護者72% 全保護者69% ②区立園児62% 全園児58%	①全園児90% 保護者90% ②全園児 100%	子ども施設指導・支援担当課
8	継続	幼稚園等保護者向け栄養教室【食育対策編(1)6】	幼稚園や保育園、ひとり親の保護者を対象に、野菜摂取の必要性、ベジ・ファーストや朝食の効果、栄養バランス、薄味の大切さ等を伝える。また、家庭での実践につながるよう、簡単朝食向け野菜レシピのデモンストレーションや試食を行う。	幼稚園、保育園、豆の木サロン等の保護者	年間20回程度 616人	20回程度 700人	2回 42人 11月以降集団教室再開 ※園児向け教室13回586人	6%	C	出張栄養教室を本格実施するとともに、家庭で取り組める「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジシート」を併用し、両者の相乗効果による朝食、ベジファーストの普及に努める。	20回程度 700人	事項： ①朝食に野菜を食べる割合 ②食事を野菜から食べる割合 データ：事前事後アンケートの比較	①36.1% ②64.2%	①— ②81.9% 実施内容に合わせたアンケート項目変更したため、①の数値なし。	①33.3% ②60%	①50% ②75%	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養
9	終了	小学校の就学時健診を活用した保護者への働きかけ	就学時健診に参加した児童の保護者に、生活習慣病予防のために日常における野菜摂取の必要性を伝える。希望者には簡易血糖検査を実施する。	小学校 新入生の保護者	10校	10校					10校	簡易血糖検査実施学校数	—	—	—	—	こころとからだの健康づくり課 学務課 各保健センター
10	継続	学校給食で「野菜の日」をもうけ、野菜摂取の啓発【食育対策編(1)8】	毎月、区立保育園、小・中学校ごとに「野菜の日」を実施する。給食で旬の野菜のおいしさを味わうとともに、給食日より等で家庭用レシピを提供し、家庭への啓発も行う。	保育園児 小学生 中学生	毎月実施	全校実施	全校実施	100%	A	引き続き、学校と連携しながら実施	全校実施	事項：「給食のときに一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	57%	61%	64%	小学6年(90%) 中学2年(90%)	子ども施設指導・支援担当課 学務課
11	拡充	「ひと口目は野菜から」事業	区立保育園で行っている「ひと口目は野菜から」の声かけを小・中学校にも拡大する。ひと口目に野菜から食べることを習慣化することで、体に良い食習慣を身につけ、食を選択する力を培うことができるようにする。	小学生 中学生	小・中学校全校での普及啓発	小・中学校全校での普及啓発	82校	80%	A	引き続き、学校と連携しながら実施	小・中学校全校での普及啓発	事項：「給食のときに一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	57%	61%	64%	90%	学務課（区立小・中学校）
12	変更	給食レシピの紹介	各小・中学校の給食だより等で学校給食のレシピを紹介し、給食を通じて野菜摂取の意義を伝える。	小・中学生 保護者向け	年11回	1144枚					1144枚	野菜レシピ等を掲載し、野菜摂取の普及啓発を行った「給食だより」の発行回数（全小・中学校×11か月）	—	—	—	1144枚	学務課
12	新規	「給食メニューコンクール」の応募数	栄養バランスのよい食事を子どもたち自ら考え、料理を作る「給食メニューコンクール」を実施する。	小学生 中学生	年1回		7,221作品	99%	A	引き続き、学校と連携しながら実施		事項：「自分一人で、ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を作ることができる子どもの割合」 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	75%	84%	70%	100%	学務課
13	継続	高校生向け栄養教室【食育対策編(3)16】	家庭科の授業等で、コンビニ等での栄養バランスのよい食事の選び方、野菜を使った簡単な朝食料理の実験やデモンストレーション等、体験を交えた教室を実施する。	高校生	8校 (都立9校中) 1,716人	9校 1900人	7校 1518人	80%	A	栄養教室を再開し、内容を充実させる。都立高校だけではなく、私立高校にも働きかけを行い、望ましい食習慣の定着に向けた取り組みを進めていく。	9校 1900人	事項：栄養バランスを考えて食事を選ぶ データ：高校生向け教室時アンケート	26.4% (※H28)	35.0%	36.0%	50%	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養
14	継続	小児生活習慣病予防健診および生活習慣改善指導の実施	定期健診や小児生活習慣病予防健診の結果を基に、各小・中学校と連携し、生活習慣改善指導や健診の受診勧奨、有所見者への指導を実施する。	小学4年生 中学2年生 および 前年度 有所見者	通年実施	全小・中学校実施	全小・中学校実施	100%	A	引き続き、学校や関係部署と連携しながら、健康な生活習慣が身に付くよう指導や啓発等を促していく。	全小・中学校実施	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合（中学2年生）	77.0%	74.9%	73.7%	84%	学務課



NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成率 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標現状 平成29年度	成果指標現状 令和2年度	成果指標現状 令和4年度	成果指標目標値 令和5年度	担当部署
15	変更	健康な永久歯を育成するための取り組み	生え始めの6歳臼歯のむし歯予防のため、年長児、小学校低学年児童および保護者を対象に、6歳臼歯健康教室を実施する。	年長児 小学1年生 保護者	4月～1月	180回	226回	126%	A	教室実施と家庭での「歯みがきチャレンジカード」をセットで取り組み、6ちゃんみがき仕上げみがきの定着を図る。また、6歳臼歯のむし歯罹患率が区平均よりも高い学校を中心に取り組みを強化する。	230回	①年長児:6歳臼歯が永久歯であると知っている保護者の割合(事前アンケート) ②小学生:6歳臼歯にむし歯がない小学3年生の割合	①57.8% ②91.4%	①73.3% ②90.9%	①80.7% ②92.6%	①81% ②93%	データヘルス推進課
16	継続	健康な永久歯を育成するための取り組み	学校の歯科健診結果を分析し、関係部署と子どもの歯の健康課題を共有する。関係機関と連携して、歯の健康教室や歯みがき習慣づくりに取り組む。	小学生 中学生	通年実施	全校実施	全校実施	100%	A	引き続き感染対策を講じながら、学校状況に応じ工夫した取り組みを促していく。	全校実施	全学年・毎日歯みがきを実施する小学校の割合	66.7%	14.7%	13.4%	73%	学務課
17	変更	子どもの頃からの歯みがき習慣定着の取り組み	保育園、幼稚園等の歯科健診結果を分析し、関係部署と子どもの歯の健康課題を共有する。関係機関と連携して、歯の健康教室や歯みがき習慣づくりに取り組む。	保育・幼稚園児	通年実施	全園	私立幼稚園 56% 区立園 77% 公設民営 71% 私立園 75% 認証 25%	68%	B	子ども家庭部歯科衛生士が園長会や施設訪問を通して、感染症対策をとりながら安全に年少からの給食後の歯磨き実施ができるよう、啓発・支援していく。	全園	事項:年少児クラスから、給食後に歯みがきをしている割合 データ:保育施設・子ども園・幼稚園における「歯科保健の取り組み」アンケート 対象:3.4.5歳児	私立幼稚園45% 区立園 97% 私立園 73% 認証 82%	私立幼稚園28% 区立園 13% 公設民営 19% 私立園 15% 認証 33%	私立幼稚園28% 区立園 7% 公設民営 21% 私立園 17% 認証 8%	私立幼稚園 80% 区立園 100% 公設民営 100% 私立園 100% 認証 100%	子ども政策課 子ども施設運営課 子ども施設整備課 子ども施設入園課
18	拡充		保育園の共通献立の8日(又は18日)には、「かむカムメニュー」を取り入れるなど、園ではよく噛むよう声かけを実施する。また、献立表には「かむカムデー」のマークをつける。	保育・幼稚園児	毎月実施	全園・全校実施	区立園100%	100%	A	今後も継続していく。	全園・全校実施	事項:よく噛むよう声かけの実施 データ:食育月間アンケート等 対象:全園	区立園100% その他の園(一)	区立直営園100%	区立園100% ※他施設には調査未実施	全園 100%	子ども施設指導・支援課
	継続	『8(歯ち)がつく日はかむカムデー』の推進	毎月8(歯ち)がつく日(8日・18日・28日)は、「かむカムデー」として、根菜類・豆類・小魚等のよく噛む食材を用いて、噛むことを意識できる献立を取り入れる。また、給食時によく噛んで食べるように声かけや説明を行い、噛むことの効果・咀嚼について指導する。	小学生 中学生	通年実施	区内3～5歳児全 保育施設・幼稚園 で実施	小学校66校 中学校28校	小学校97.1% 中学校82.4%	A	学校現場の状況に応じて感染対策を考慮しながら、引き続き担任、栄養士、養護教諭が連携し「よく噛むことの大切さ」について啓発を行っていく。	区内3～5歳児 全保育施設・幼 稚園で実施	事項:かむカムデー等、よく噛んで食べる習慣づくりに取り組む小・中学校の割合 データ:学校保健行動計画及び実施結果報告(歯科)(H29～) 対象:小・中学校	(H27)全小・中学校実施割合46%	小学校90% 中学校83%	小学校97% 中学校79%	全小・中学校実施 割合100%	支援担当課 学務課(メイン) データヘルス推進課 保健所歯科保健
19	継続	統計資料の収集・分析	定期健康診断結果を基に、小・中学校の学校別に『肥満度データ』、『歯科健診データ』、『6歳臼歯状況調査(小3,小6年生)』、『貧血小児生活習慣病予防健診結果』のデータを作成する。	小・中学生	年1回	年1回	年1回	100%	A	新型コロナウイルスの影響で例年より作成が遅れているが、引き続き年度内作成を目標に進めていく。	年1回	学校保健統計書の作成	年1回	年1回	年1回	年1回	学務課
20	継続	専門職間の情報共有・一貫性のある取り組みの実施	庁内栄養士ネットワークでは、乳幼児期からの野菜摂取の習慣化を目指し、一貫性のある取組を進めるために、課題や情報の共有、推進方法の検討を行う。あわせて、ライフステージ別の指導案やレシピ案も検討する。	行政栄養士	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士 連絡会6回 ネットワーク 連絡会未実施	86%	A	乳幼児期から高齢期まで一貫性のある栄養施策の推進のため連携を強化し、課題(野菜摂取量の増加等)に取り組む。	庁内栄養士連絡 会 6回 ネットワーク 1回	実施回数	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 0回※ ※感染拡大のため未実施	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	学務課 子ども施設指導・支援課 各保健センター
21	中止	合同おいしい給食検討会	保育園・学校における給食(野菜摂取等)についての現状・課題を合同で話し合い、地域毎に見学会を実施し課題の検討・共有を図る。	保育園及び小・中学校栄養士	年1回 実施	年1回 実施					年1回 実施	事項:「給食のとき一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ:おいしい給食アンケート 対象:小学6年、中学2年	57%	—	—	100%	学務課 子ども施設指導・支援課

## 3 糖尿病を重症化させない取り組み

NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成率 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	実施頻度 実施回数	活動目標 2020年度	成果指標 (事項・データ・対 象等)	成果指標現状 平成29年度	成果指標現状 令和2年度	成果指標現状 令和4年度	成果指標 目標値 令和5年度	担当部署
1	継続	イベントや各種媒体を利用した健診のPR	イベントに参加している一般区民に、広く健診の必要性や健康に関する知識を伝え、特定健診や健康に関心を高め受診率の向上につなげる。	イベント来場者	年2回	年2回	新型コロナウイルス感染症の影響により出展を予定していたイベントが中止となった。代替手段として、SNSやA-メールを活用した情報発信を実施した。	0	C	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い再開されるイベントにおいて積極的にPRしていく。	年2回	年2回	年2回	特定健診受診率	45.1%	39.1%	令和4年度法定報告値は令和5年11月以降発表されるため、現時点では記入できません。	57.0%	データヘルス推進課
2	中止	小・中学校保護者への受診勧奨	40代・50代の受診率向上のため、足立区立の小中学校の保護者に児童生徒を通じて、特定健診のご案内のチラシを配付し、特定健診や健康について関心を高め受診率向上につなげる。	区立小中学校の全児童生徒の保護者	年1回	年1回	保護者の中には、特定健診の対象とならない方もいるため、他の健診についても周知できる内容とした。	100	A	令和5年度以降は教育政策課から、児童に関する資料以外の送付は不可との申し入れを受けて中止とする。	年1回	年1回	年1回	特定健診受診率	45.1%	39.1%	令和4年度法定報告値は令和5年11月以降発表されるため、現時点では記入できません。	57.0%	データヘルス推進課
3	継続	特定健診未受診者への受診勧奨	40歳から69歳の特定健診対象者のうち、健診期間中の一定の時期までに健診を受けていない者に受診勧奨を行う。	当該年度特定健診未受診者	年2回	年2回	地域別・年齢別に内容を変えた通知を送付し、対象者の属性ごとの受診状況について分析を実施した。	100	A	対象者の属性や年齢により通知への反応率が大きく異なっていたことを踏まえ、より効果的な勧奨方法について検討していく。	年2回	年2回	年2回	特定健診受診率	45.1%	39.1%	令和4年度法定報告値は令和5年11月以降発表されるため、現時点では記入できません。	57.0%	データヘルス推進課
4	継続	薬局での糖尿病重症化予防フォロー事業	区内12カ所の薬局でヘモグロビンA1c測定結果で6.5%以上の区民への受診勧奨を薬剤師より行う。	薬局でヘモグロビンA1c測定実施結果6.5%以上の者	随時	随時	区民109人にヘモグロビンA1c値を測定し、結果が6.5%以上であった16人へ受診勧奨を行った。	100%	A	ヘモグロビンA1c測定を実施している薬局の周知を行い受診を促進していく。	随時	随時	随時	受診に繋がった割合	25.0%	受診勧奨した7人中医療機関につながったのは1人(14.3%)。	受診勧奨した10人中医療機関につながったのは4人(25.0%)。	40.0%	こころとからだの健康づくり課 薬剤師会
5	継続	生活習慣病のリスクがある対象者への生活改善指導(早期介入保健指導 非肥満者への情報提供)	特定保健指導の基準には該当しないが、健康リスクのある人(ヤセメタボ)に対して、生活改善を促す案内を送付する。	当該年度の特定健診の結果で、腹囲とBMIは基準値以下だが、血圧や血糖、脂質の値が特定保健指導レベルの者	年10回	年10回	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減となったが、令和3年度から引き続き令和4年度も目標通り実施することができた(年10回 計726人)。	100	A	令和5年度も、継続実施し若い世代からの生活改善指導の周知に努める。	年10回	年10回	年10回	通知送付の翌年度の特定健診受診を確認	-	71.8%	令和4年度の対象者の評価は、令和5年度の健診結果で行うため、記入不可	50.0%	データヘルス推進課
6	中止	特定保健指導未利用者の電話勧奨	特定保健指導該当者に架電し、保健指導の利用勧奨を行う。	当該年度特定保健指導該当者	年5回	年5回					年5回	年5回		利用勧奨実施者の特定保健指導利用率	16.8%	-	-	30.0%	データヘルス推進課
7	継続	40歳前の健康づくり事業の要受診者への受診勧奨及び生活改善等の保健指導の実施	40歳前の健康づくり事業で、医療機関への受診が必要な方に対するフォロー(受診確認、生活状況、健診のすすめ等)を実施し、糖尿病等生活習慣病の悪化を防ぐ。	健診結果がヘモグロビンA1c6.5%以上、II度高血圧以上の者	随時	随時	要受診者(ヘモグロビンA1c6.5%以上、II度高血圧以上の者)12人全員へ保健指導を実施し、2か月後のフォローを実施した。	100%	A	40歳前の健康づくり健診結果日(二日目)にて要指導者および要受診者への保健指導を行う。さらに、2か月後に生活状況等をフォローし重症化を予防する。	随時	随時	随時	特定健診受診者で、ヘモグロビンA1c7.0%以上の割合	4.77%	5.91%	5.24%	4.5%	こころとからだの健康づくり課
8	継続	糖尿病眼科健診の実施	糖尿病網膜症を早期に発見し進行を予防するとともに内科につなげることで、糖尿病の重症化を防ぐ。併せて生活習慣や年齢に伴う緑内障、白内障、加齢黄斑変性等の眼科疾患を早期に発見し進行を予防する。	45.50.55歳の前年度国民健康保険特定健診未受診者、及び前年度特定健診受診者でヘモグロビンA1c5.6%以上の眼底検査未受診者、並びに60.65歳の区民全員	年8か月 1,000人	年10か月 1,200人	年10か月 3,145人	262%	A	受診率向上のため、受診券を封書から対象者が気づきやすいハガキ型に変更した。また、受診状況に応じて再勧奨を検討する。	年10か月 3,800人	年10か月	年10ヶ月 1,200人	糖尿病眼科健診受診率	8.10%	14.7%	16.1%	19.0%	データヘルス推進課

NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成率 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	実施頻度 実施回数	活動目標 2020年度	成果指標 (事項・データ・対 象等)	成果指標現状 平成29年度	成果指標現状 令和2年度	成果指標現状 令和4年度	成果指標 目標値 令和5年度	担当部署
9	継続	特定健診の結果、糖尿病疑いで未治療者への医療機関受診勧奨	糖尿病の疑いがある者に医療機関受診勧奨の通知をする。通知発送2か月後にレセプトで受診が確認できなかった65歳未満の者に保健センターの保健師が電話または訪問し、医療機関受診勧奨を行う。	当該年度の特定健診の結果で、血圧、血糖値が医療機関受診レベルにもかかわらず未治療の者	年10回	年10回	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減っていたが、令和3年度から引き続き令和4年度も目標通り実施することができた(年10回計924人)。	100	A	令和5年度も、継続実施し未受診者の傾向把握等に努める。	年10回	年10回	年10回	医療機関未受診者の割合(レセプトで確認) 受診勧奨を行った糖尿病の疑いがある者のうち、受診の確認ができた者の割合(レセプトで確認) ※令和元年度より指標を変更	7.2%	88.8%	令和4年度の対象者の評価は、令和5年度の健診結果で行うため、記入不可	90% 令和元年度から指標変更したことに伴い目標値も変更	データヘルス推進課
10	継続	糖尿病重症化予防をはじめとした栄養指導の充実	糖尿病重症化予防をはじめとした栄養指導の充実を図るため、地域の栄養指導に関わる人材を対象とした学習会を実施し、栄養指導の質の向上と仕組みづくりを行う。	栄養指導に関わる方	年2回 60人	年2回 60人	年2回 51人	回数100% 人数85%	A	糖尿病重症化予防栄養指導の充実を図るため、学習会を実施し、栄養指導の質の向上を推進する。	年2回 60人	年2回 60人	年2回 60人	学習会実施回数	年2回 60人	年1回 85人 (※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から1回のみ開催)	年2回 51人	年2回 60人	こころとからだの健康づくり課
11	変更	歯周病と糖尿病の関連について啓発する	歯周病と糖尿病の相互関係をリーフレット等により区民に啓発し、歯周病の重症化予防に取り組み。歯周病予防の取り組み強化により、糖尿病が重症化し、さらに合併症で生活の質が低下してしまう区民を減らす。	区民	通年	1,500人	歯周病予防教室、ちゅうりっぷ体操教室の参加者および40歳前の健康づくり健診受診者の計1,300人に配付した。	87%	A	歯周病と糖尿病の関連について引き続き若い世代から啓発していく。	1,500人	通年	1,200人	歯周病と糖尿病の関連について知っている区民の割合 データ:成人歯科健診問診結果	40歳37.8% 50歳45.6%	40歳39.3% 50歳44.5%	40歳43.2% 50歳46.3%	40歳45% 50歳50%	こころとからだの健康づくり課 各保健センター
12	継続	内科、歯科連携チケットの普及	糖尿病の合併症予防のために眼科未受診の40-50歳代の区民に対して、無料で歯科健診が受診できる「内科、歯科連携チケット」の利用を促進する。	40-50歳代のヘモグロビンA1c7%以上でかかりつけ歯科医がいない区民	随時	35人	0人	0%	C	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、R1年度以降休止していた重症化予防部会を再開し検討予定。	35人	随時	25人	歯科に繋がった人数	4人	1人	0人	35人	こころとからだの健康づくり課 データヘルス推進課 各保健センター
13	継続	糖尿病性腎症重症化予防(保健指導)	糖尿病を原因とする人工透析の新規導入を予防、あるいは遅延するため、対象者のかかりつけ医と連携し、生活習慣改善のため、6か月間保健指導を行う。	前年度の特定健診の結果で、ヘモグロビンA1c7.0%以上、eGFR30以上60未満または尿蛋白(+)以上、健診受診時40から69歳で、糖尿病の治療中の者 ※令和2年度より尿蛋白の基準を(±)以上に変更	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	当初17人で開始し、6か月の保健指導を実施した。継続率は100%であり、行動変容ステージにおいて4人が維持期、11人が実行期となった。	100	A	令和5年度も継続実施をし、プログラム参加前後の変化を健診結果等で確認していく。	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	プログラム利用者の人工透析の新規導入割合	0% (H27利用者)	15% (H27利用者)	0.0% (H29利用者)	0.0%	データヘルス推進課
14	新規	医師会への情報提供	足立区国民健康保険被保険者の糖尿病治療のレセプト情報を整理し、医師会へ情報提供する	—	年2回 程度	年2回 程度	未実施	0%	C	新型コロナウイルス感染症の流行状況を見ながら、R5年度は実施予定。	年2回 程度	年2回 程度	年2回 程度	特定健診受診者で、ヘモグロビンA1c8.0%以上の割合	1.66%	2.00%	1.61%	1.30%	こころとからだの健康づくり課

# 1 1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
1	にこにこ離乳食	離乳食の進め方の教室の中で、乳児期からいろいろな食べ物の味を体験することの重要性を伝える。 また、栄養バランスや野菜摂取、朝食に野菜を食べる(以下、朝ベジ)効果、薄味の大切さ等も伝え、家族全体の食習慣を見直すきっかけづくりを行う。	7.8か月児の保護者	60回 1,130人 受講率 20%	60回 1,500人 受講率 26%	30回 140人 受講率 3.3% ※10~3月の み実施 4~9月 個別相談 193人	9%	C	食材や媒体を活用し、離乳食の進め方や乳幼児期の生活リズムについて伝えるとともに、保護者の食習慣を整えることの重要性についても啓発を行う。朝食欠食や普段料理をしない等食習慣に課題のある保護者には継続的な関わりをもてるようにし、HPの離乳食動画の紹介や電話相談も合わせて行っていく。	事項：朝食に野菜を食べている割合 データ：1歳6か月健診	49.2%	47.3%	55%	保健予防課 保健所保健栄養
2	1歳ごろの栄養教室	離乳食から幼児食への移行期の食事の進め方の教室の中で、栄養バランスや野菜摂取、薄味、共食の重要性を伝える。 また、朝ベジの効果や伝え、忙しい朝でも簡単に作ることができる野菜レシピやアイデアを紹介する。	1歳前後の子を持つ保護者	20回 330人 受講率 6%	28回 580人 受講率 10%	14回 76人 受講率1.8% ※10~3月の み実施 4~9月 個別相談 104人	13%	C	食材や媒体を活用しながら、離乳食から幼児食への食事の進め方とあわせ、朝ベジ等の保護者にとっても望ましい食習慣について啓発していく。	事項：朝食に野菜を食べている割合 データ：1歳6か月健診	49.2%	47.3%	55%	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養
3	母子健診での集団指導及び個別指導	乳児健診、1.6歳児歯科健診、3歳児健診等での集団指導において、望ましい食習慣のポイントや朝ベジの効果、簡単朝食向け野菜レシピを伝える。また、食支援が必要な母子には個別指導を行う。	乳児健診 1.6歳児歯科健診 3歳児健診の受診保護者	169回98% 112回98% 115回94%	169回98% 112回98% 115回94%	165回96% 122回93% 136回100%	97.9% 94.9% 106.4%	A	各健診にて、望ましい食習慣のポイントや朝ベジの効果や伝え、簡単朝食野菜レシピを配布する。また食支援が必要な母子には個々の状況にあわせた個別指導を実施する。また野菜摂取につながるよう、ホームページやSNSを活用し、レシピや動画による啓発に重点を置く。	事項：朝食に野菜を食べている割合 データ：①1歳6か月健診 ②3歳児健診	①49.2% ②34.5%	①47.3% ②31.0%	①55% ②50%	保健予防課 保健所保健栄養
4	生活リズム推進事業「早寝・早起き・朝ごはん」	子どもの健やかな成長に欠かせない「基本的な生活リズム」を身につける。保育園等での生活リズムカレンダーの取り組み、リーフレットやポスターなどによる啓発活動を行う。 ①「生活リズムカレンダー」 ②「リーフレット」 ③「ポスター」	①保育園、幼稚園等の4・5歳児 ②保育園等や保健センターに配布。保護者、区民向け ③保育園等や区内公共施設、小中学校に配布。児童、保護者、区民向け。	生活リズムカレンダーの取り組み 143/175園 (81.7%) 〔区立保育園39/39園(100%) 認証保育所14/15園(93.3%) 私立幼稚園36/53園(67.9%) 私立保育園54/68園(79.4%)〕	生活リズムカレンダーの取り組み 区立保育園100% 私立保育園75.8% 私立幼稚園72% 認証保育所41.6%	生活リズムカレンダーの取り組み 区立保育園100% 私立保育園75.8% 私立幼稚園72% 認証保育所41.6%	71.6%	B	各園で行われているカレンダーの活用方法の紹介や使い方の工夫も含めた提案を行い、実施園数を拡大していく。また、取り組んだ効果や課題を洗い出し事業の改善につなげる。	事項：早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数 データ：カレンダー配付園数 対象：区立保育園・認定こども園の4・5歳児、私立保育園、私立幼稚園、認証保育所の4・5歳児	143/175園 (81.7%) 〔区立保育園39/39園(100%) 認証保育所14/15園(93.3%) 私立幼稚園36/53園(67.9%) 私立保育園54/68園(79.4%)〕	156/218園 (71.6%) 〔区立保育園30/30園(100%) 認証保育所5/12園(41.6%) 私立幼稚園36/50園(72%) 私立保育園85/112園(75.8%)〕	175/175園 (100%) 〔区立保育園39/39園(100%) 認証保育所15/15園(100%) 私立幼稚園53/53園(100%) 私立保育園68/68園(100%)〕	青少年課
5	おいしい給食 「ひと口目は野菜から」事業	区立保育園で行っている「ひと口目は野菜から」の声かけを私立園、幼稚園、小・中学校にも拡大する。 ひと口目に野菜から食べることが習慣化することで、体に良い食習慣が自然と身につく、食を選択する力を培うことができる。また、糖尿病をはじめとした生活習慣病ひいては認知症の予防にもつながる。	保育・幼稚園児 小学生 中学生	通年実施	(保育・幼稚園)普及啓発事業(園長会・栄養士会)年2回324人(学校)小・中学校全校での普及啓発105校	82校	80%	A	引き続き、学校と連携しながら実施	①事項：「食事のときに一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ：食育・おいしい給食アンケート及び子どもの健康・生活実態調査 対象：保育・幼稚園児、中学2年 ②事項：「給食のときに自ら一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	①区立園児(36%) 区立園保護者(66%) 中学2年(-) ②小学6年及び中学2年(-)	①保育・幼稚園児(71%) ②小学6年(63%) 中学2年(67%)	①保育・幼稚園児(90%) 中学2年(90%) ②小学6年(90%) 中学2年(90%)	子ども施設指導・支援担当課 学務課

別紙2-2 令和4年度食育事業一覧(活動実績及び活動目標の達成状況)

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
6	幼稚園等保護者向け栄養教室	幼稚園や保育園、ひとり親の保護者を対象に、野菜摂取の必要性、ベジ・ファーストや朝ベジの効果、栄養バランス、薄味の大切さ等を伝える。また、家庭での実践につながるよう、簡単朝食向け野菜レシピのデモンストレーションや試食を行う。	幼稚園、保育園、豆の木サロン等の保護者	年間20回程度 616人	20回程度 700人	2回 42人 11月以降集団 教室再開 ※園児向け教 室 13回586人	6%	C	出張栄養教室を本格実施するとともに、家庭で取り組める「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジシート」を併用し、両者の相乗効果による朝ベジ、ベジファーストの普及に努める。	事項：①朝食に野菜を食べる割合 ②食事を野菜から食べる割合 データ：事前事後アンケートの比較	①36.1% ②64.2%	①33.3% ②60%	①50% ②75%	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養
7	8(歯ち)がつく日はかむカムデー	毎月8(歯ち)がつく日(8日・18日・28日)は、「かむカムデー」として、根菜類・豆類・小魚等のよく噛む食材を用いて、噛むことを意識できる献立を取り入れる。また、給食時によく噛んで食べるように声かけや説明を行い、噛むことの効果・咀嚼について指導する。	保育園児 小学生 中学生	通年実施	全園・全 校実施	区立園100% 小学校66校 中学校28校	区立園 100% 小学校 97.1% 中学校 82.4%	A	学校現場の状況に応じて感染対策を考慮しながら、引き続き担任、栄養士、養護教諭が連携し「よく噛むことの大切さ」について啓発を行っていく。	事項：かむカムデー等、よく噛んで食べる習慣づくりに取り組む小・中学校の割合 データ：学校保健行動計画及び実施結果報告(歯科)(H29～) 対象：小・中学校	(H27) 全 小・中 学 校 実 施 割 合 46%	小学校 97% 中 学 校 79%	全小・中 学 校 実 施 割 合 100%	子ども施設指導・ 支援担当課 学務課 データヘルス推進 課 保健所歯科保健
8	おいしい給食 野菜の日	毎月、区立保育園、小・中学校ごとに「野菜の日」を実施する。給食で旬の野菜のおいしさを味わうとともに、給食日より等で家庭用レシピを提供し、家庭への発信も行う。	保育園児 小学生 中学生	毎月実施	全園・全 校 毎 月 実 施	全校実施	100%	A	引き続き、学校と連携しながら実施	①事項：「野菜の日レシピを家庭で参考・活用したことがある人の割合」 データ：保育園食育アンケート 対象：保育園保護者 ②事項：「給食のときに一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	① 保 育 園 保 護 者 ( 一 ) ② 小 学 6 年 及 び 中 学 2 年 ( 一 )	①区立園 保 護 者 50% 全 保 護 者 44% ②64%	① 保 育 園 保 護 者 (50%) ② 小 学 6 年 (90%) 中 学 2 年 (90%)	子ども施設指導・ 支援担当課 学務課
9	かむカム体験学習	よく噛んで食べる大切さを「体験」を通して学ぶ。 (1) 噛むカム教室：クイズやよく噛む体験等の教室 (2) かむカム体験学習：よく噛む効果等の学習や、児童の委員会活動支援等 (3) かむカム給食体験：給食時によく噛んで食べる学習ができるよう、噛む回数計等の貸し出しを実施 よい姿勢でよく噛む習慣の啓発(R4～) 「ゲー・ペタ・ピン・カムカム！」ポスター・チラシの配付	小学生等	依頼実施	15回	実施無(新型 コロナウイルス 感染拡大防 止のため) ※「噛むカム カード」 「ゲー・ペ タ・ピン・カ ムカム」ポ スター・チ ラシの配付 を実施	0%	C	コロナ禍で3年間中止となっていた「かむカム体験学習」を小学校等に周知するとともに、「ゲー・ペタ・ピン・カムカム」チラシや「噛むカムカード」等を活用して、よい姿勢でよく噛むことを啓発する。	事項：参加した子どものうち、よく噛んで食べる子どもの割合 対象：小学生(高学年) データ：参加者アンケート	59.8% ※参考値 (H21東京 都)	—	80% 小 学 校 (高 学 年)	データヘルス推 進課 保健所歯科保健
10	おいしい給食 もりもり給食 ウィーク	6月の食育週間、1月の給食週間に「食べる時間の確保」、「食育指導」の取り組みを全小・中学校で実施する。	小学生 中学生	年2回 (6月、1月)	年2回 (6月、1 月) 全 校 実 施	6月、1月実 施	100%	A	引き続き実施する。	事項：年間平均残菜率 データ：学校給食残菜率調査 対象：小学校、中学校	小学校 (3.0%) 中 学 校 (6.6%)	小学校 (2.5%) 中 学 校 (4.8%)	小学校 (2.7%) 中 学 校 (6.0%)	学務課
11	おいしい給食 小松菜給食の日	JA東京スマイル農業協同組合事業の一環として、足立区産の小松菜を提供してもらい、全小・中学校で「小松菜給食」を実施する。	小学生 中学生	年1回(11月)	年1回(11 月) 全 校 実 施	11月実施	100%	A	引き続き、JA東京スマイルより無償提供を受け、小松菜給食を全校一斉に実施する。	事項：「給食のときに自ら一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年及 び 中 学 2 年 ( 一 )	小学6年 (63%) 中 学 2 年 (67%)	小学6年 (90%) 中 学 2 年 (90%)	学務課



別紙2-2 令和4年度食育事業一覧(活動実績及び活動目標の達成状況)

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
12	おいしい給食	野菜の摂取量に関するポスター配付、全校での掲示	全小・中学校	通年	全校実施	実施済	100%	A	引き続き野菜摂取啓発を実施していく。	事項：1日に必要な野菜摂取量は両手に山盛り3杯程度であると知っている子どもの割合 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年及び中学2年(一)	小学6年(66%) 中学2年(82%)	小学6年(100%) 中学2年(100%)	学務課
13	おいしい給食	食育リーダーを中心とした体制の強化	全小・中学校	年3回	食育リーダー研修会 年3回 270人	3回実施 215人	80%	B	おいしい給食指導員のこれまでの指導・助言事例を周知するなど、食育リーダーのスキルアップを目指す。	事項：子どもたちが食に関心を持つような食育の取り組みができた学校の割合 データ：おいしい給食・食育行動計画(自己点検表) 対象：小学校、中学校	—	89%	100%	学務課
14	おいしい給食	栄養士の指導・研修	全小・中学校	新人栄養士向け研修 年1回	若手栄養士向け研修 年1回 20人	実施済	100%	A	新規採用の学校栄養士に向けた研修を実施し、遺漏のない指導育成によりスキルアップを図っていく。	事項：給食がおいしいと思う子どもたちの割合 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年及び中学2年(一)	小学6年(96%) 中学2年(94%)	小学6年(100%) 中学2年(100%)	学務課
15	おいしい給食	おいしい給食・食育における保護者への情報提供	全小・中学校	給食だよりの発行全校実施	年1回以上 保護者向け説明 全校実施	実施済	100%	A	給食だより等を通じて家庭用レシピを保護者に情報提供し、家庭への啓発を行う。	事項：「給食だより」発行などで保護者向けに情報発信できた学校の割合 データ：おいしい給食・食育行動計画(自己点検表) 対象：小学校、中学校	—	100%	100%	学務課
16	おいしい給食	おいしい給食指導集の改定	全小・中学校	通年	校内の食育指導 全校活用	校内の食育指導 全校活用	100%	A	引き続き全校での活用を進めるとともに、より活用しやすくなるよう改訂を検討する。	事項：食事のときに食べ物を残したらもったいないと思う子どもの割合 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年及び中学2年(一)	小学6年(96%) 中学2年(96%)	小学6年(100%) 中学2年(100%)	学務課
17	おいしい給食	おいしい給食レシピ集の改定	全小・中学校	通年	10食新規掲載	掲載なし	0%	C	給食メニューについてAメールにて発信する。	事項：給食がおいしいと思う子どもたちの割合 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年及び中学2年(一)	小学6年(96%) 中学2年(94%)	小学6年(100%) 中学2年(100%)	学務課

別紙2-2 令和4年度食育事業一覧(活動実績及び活動目標の達成状況)

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
18	おいしい給食 給食残菜量・残菜率の減少への取組	おいしい給食・食育行動計画(PDCA)の実施により、「おいしい給食アンケート」・「自己点検表」の結果を踏まえて、各校で残菜率の目標・具体的な改善策を立て進めることで、残菜量・残菜率の減少に努める。	全小・中学校	通年	全校実施	全校実施済	100%	A	PDCAを実施し、前年度の反省や改善点など、掲げた目標に向け各校にて取り組みを実施するとともに、必要に応じておいしい給食指導員の巡回指導を行う。	事項：年間平均残菜率 データ：学校給食残菜率調査 対象：小学校、中学校	小学校 (3.0%) 中学校 (6.6%)	小学校 (2.5%) 中学校 (4.8%)	小学校 (2.7%) 中学校 (6.0%)	学務課
19	おいしい給食 給食調理事業者との意見交換会	学校と給食調理事業者との連携をさらに図り、相互のスキルアップのために、全校で年1回意見交換会(四者協議会含む)を実施する。	全小・中学校 給食調理事業者	年1回 全校実施	年1回 意見交換会実施	53校実施	100%	A	学校給食運営協議会(四者協議会)設営の目的は達成されているため、今後は、必要に応じて意見交換会を行うこととする。	事項：給食を残さず食べている子どもの割合 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年 (85%) 中学2年 (87%) ※基礎学力定着に関する総合調査	小学6年 (94%) 中学2年 (89%)	小学6年 (95%) 中学2年 (95%)	学務課
20	歯みがき講座	昨年度の利用者に行ったアンケートでは約5人に1人が朝か夜のどちらかに歯みがきが出来ていない。きちんとした生活習慣を身につけさせるため、歯科衛生士を招いて、歯みがきと糖尿病の関連について講義を行う。また、スタッフの呼びかけや、室内にポスターなどを掲示して、継続的な啓発を行う。	居場所を兼ねた学習支援事業利用中の中学生	年4回程度 (各施設1回ずつ)	年4回 (アンケート結果を基に回数増も検討) 各回10名 16%	0回	0%	C	前年度に引き続き、2022年度もコロナ禍の影響により実施できなかった。歯科衛生士による講義形式等、内容や実施方法については衛生部と協議、検討する必要がある。スタッフによる声かけや、啓発グッズの配布、施設内への掲示等を行う、意識づけを継続する。	事項：「朝と夜、歯磨きをしている」と回答する子どもの割合 データ： 現状：「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学習意識調査」結果の中学生の総回答数を元に、くらしとしごとの相談センターが算出した回答割合 進捗状況：「居場所を兼ねた学習支援アンケート集計結果」 対象：居場所利用中の中学生	朝と夜、歯みがきをしている。 87.4%	朝と夜、歯みがきをしている。 83.7%	基礎学力定着に関する総合調査以上の結果	くらしとしごとの相談センター
21	食事ゲーム	職場体験・健診事後指導に来所した中学生に対し、そのまんな料理カードを用いて、栄養バランス・難易度を考えて料理一食分3品を選ぶ学習を行う。また、帰宅後作り方を調べるよう声かけする。	中学生(職場体験)1回 2~3人	年5回程度 12~15人	5回 10~15人	実績なし	0%	C	職場体験の受け入れもコロナ禍前に戻りつつあるので、可能な範囲で取り組む。	職業体験来所時にそのまんな料理カードで選んだ料理3種類を、自分で作ってみた中学生の割合	—	実施なし	50% 5~7人	こころとからだの健康づくり課 保健所地域保健
22	ファミリー学級	妊娠期の食生活のポイント、栄養バランス、食事の適量、朝ベジの重要性などをグループワークを取り入れ具体的に伝える。家族の健康を含めた家庭での望ましい食習慣の基本を啓発する。	妊婦・パートナー	52回 646人	72回 1,500人	実施なし	0%	C	2022年までは中止していた3日制の教室を、2日制として内容を一部変更し、再開する。パートナーの参加が増えている中、生まれてくる子どもも含めた家族全体の望ましい食習慣について啓発していく。妊婦面接時の資料配布は引き続き実施する。	事項：①朝食に野菜を食べる割合 ②食事を選ぶポイントで「栄養バランス」を1番に選ぶ人の割合 データ：教室事前事後アンケート	①34.1% ②65.9%	実施なし	①40% ②75%	保健予防課 保健所保健栄養
23	食育サポーター育成事業	食育に関心の高い地域住民を公募し、食に関する基本的な講座を行い、食の大切さを伝えるボランティアを育成する。	全区民	ボランティア登録 50人	新規10人 ボランティア登録50人	新規22人 ボランティア登録59人	118%	A	現会員との交流や講習会を開催し、新規加入者が継続できるような環境づくりを心がける。	活動目標	ボランティア登録50人	ボランティア登録50人	ボランティア登録50人	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養
24	食育サポーターによる食育啓発事業	区民ボランティアである食育サポーターが、食育体験教室・健康教室等で、食事の適量や野菜摂取の重要性について、「手ばかり栄養法」や「食育クイズ」などのツールを活用して、区民へ広く啓発する。	全区民	活動回数 34回 3,264人	大人対象 (乳幼児保護者等) 20回 2,000人 子ども対象 (学童等) 30回 900人	活動回数 21回 2,617人	回数42% 人数90%	B	昨年度は後期の10月頃から活動を再開したため、回数は目標に及ばなかった。今年度は教室の開催数を伸ばし、より多くの場面で活動を行い食育の啓発に努めていく。	活動目標	34回 3,264人	21回 2,617人	大人対象 20回 2,000人 子ども対象 30回 900人 計50回 2,900人	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養
25	健康づくり推進員事業	区民ボランティアである健康づくり推進員が、区民の健康課題や健康づくりに関する情報を学び、その内容を地域の活動を通じて区民に広める。「あだちベジタライフ~そうだ、野菜を食べよう」運動を広めるため、「野菜から食べよう」の声かけ、あだちベジタライフ協力店の募集の協力や利用、野菜から食べる効果の普及等を実施する。	全区民	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	推進員が所属する44住区センターで実施	100%	A	新型コロナウイルス感染症が5類となったが、安心して活動に参加してもらうために、感染予防対策と健康づくり活動の両立が必要な状況は続いている。健康づくり推進員の活動全般について支援する中で、「野菜から食べよう」運動の普及啓発も行っていく。	事項：野菜から食べる区民の割合 データ：区政に関する世論調査	64.7%	67.1%	80%	こころとからだの健康づくり課 保健所地域保健

別紙2-2 令和4年度食育事業一覧(活動実績及び活動目標の達成状況)

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
26	食生活講演会	各ライフステージに合わせ、望ましい食習慣のポイントや野菜摂取の必要性等の講演会を実施する。	全区民	実施回数 3回	3回 150人	2回 34人	23%	C	2022年度は新型コロナウイルス対策を鑑み、定員数を絞っての開催だった。定員数を増やし、より多くの方に参加してもらえよう工夫しながら実施する。	参加人数	130人 (過去3年 間実績)	34人	150人	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養
27	フードドライブ	家庭で余っている食品を持ち寄り、食に困っている方に提供するフードドライブ活動を実施。平成30年1月より区役所、清掃事務所、あだち再生館で常設窓口を開始。	全区民	窓口実施日数 (区民が実施し、区が認知したものを含む)	1,694日	1,886日	111%	A	区イベント等でフードドライブを実施し、区民向けに食品ロスの啓発を図る。	事項：家庭から出される燃やすごみに占める未利用食品の割合 データ：燃やすごみの組成調査 (家庭系・事業系)	3.6%	3.8%	2.0%	ごみ減量推進課



## 2 栄養バランスのよい食事を選択できる

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署	
1	おいしい給食	家庭科指導案作成「足立ベーシック献立作成・調理実習学習指導案」	小・中学校の授業において栄養知識・献立作成と調理実習について、基礎的な指導案を作成し、全校で一定レベル以上の学習指導が実施されるようにする。	若手(経験浅)教員 非常勤講師	通年	全校実施	指導案活用校 47校	46%	C	小・中家庭科部の家庭科教員と協力して家庭科学習指導案の活用を促進させる。	事項：栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年及び中学2年(一)	小学6年(76%) 中学2年(93%)	小学6年(90%) 中学2年(90%)	学務課 教育指導課
2	惣菜活用塾	身近な小売店・スーパー・コンビニを活用して、子ども自らが野菜を含む安価で栄養バランスのよい惣菜を選択し、それを踏まえた上で栄養士による栄養指導を行う。実地またはゲーム方式等で行う。夏季休暇期間中に居場所を兼ねた学習支援施設を利用中の中学生を対象に実施する。	居場所を兼ねた学習支援事業利用中の中学生  250名	年4回程度(2施設で夏季休暇中に2回、または4施設で夏季休暇期間中に1回)	年4回 各回10名 16%	開催:1回 人数:10名	回数:25% 人数:25%	C	食育月間にポスターやのぼり旗掲示を通じた啓発活動や、区のホームページに掲載されているおいしい給食のレシピ等を参考にしながら、野菜を取り入れたバランスの良い食事提供を心がける(栄養士による保健指導の代替手段検討が必要)。	事項：①「朝食を食べますか」、②「食事のとき何を一番はじめに食べますか」、③「甘いジュースをどのくらい飲みますか」、④「ふだんのお菓子のとり方について」と回答する子どもの割合 データ： 現状：「第2回子どもの健康・生活実態調査」の結果における中学2年生の回答割合 進捗状況：惣菜活用塾実施後アンケート 対象：居場所利用中の中学生	①毎日食べる・時々食べない 93.5% ②野菜から22.1% ③毎日1回以上 28.6% ④自由に食べる 74.0%	①毎日食べる・時々食べない 76.8% ②野菜から43.1%	子どもの健康・生活実態調査以上の結果	くらしとしごとの相談センター 保健所保健栄養	
3	ハイリスク家庭・ひとり親家庭への食支援	保健所栄養士が保健師、ケースワーカー等と連携し、食支援が必要な家庭の保護者に対して個別調理指導やレシピ提供、訪問支援等を行う。	ハイリスク家庭	必要に応じ	レシピ作成・配付 個別指導 300件	433件	144%	A	乳幼児健診や離乳食教室等の機会を活用し、保健師等と情報共有を行いながら対象者に合わせた個別指導の強化を図る。	事項：指導後の改善率(指導した内容が改善した割合) データ：事前事後アンケート	—	79%	100%	保健所保健栄養	
4	あだちベジタベライフ協力店	野菜の販売、野菜たっぷりメニューの提供、ベジ・ファーストメニューの提供等の店舗を登録し、区民がいつでも野菜を食べることができる環境づくりを行う。また、朝食にも野菜が食べられる環境づくりとして、野菜付のモーニングを提供する店を「ベジタベモーニングの店」として登録する。	全区民	登録店 624店	600店	827店	137.8%	A	コロナ禍の影響もあり、登録店舗が大幅に減少してしまっているため、新規開拓委託を行い登録店舗の増加を図るとともに、質の向上を進めていく。	登録店舗数	登録店 624店	827店	900店 ※目標値を600店から上方修正	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養	
5	あだち食の健康応援店	バランスのよい食事を選択できる環境づくりとして、エネルギーをはじめ、塩分・野菜量等の表示を行う店舗や、食に関する情報発信等を行う店舗を登録し、区民へ栄養バランス及び野菜摂取の必要性を啓発する。	全区民	登録店 全121店	新規5店 140店	新規1店 100店	71.4%	B	新型コロナウイルス感染の影響により、閉店する店舗が4店、退会が1店あった。コロナ禍において、連携が希薄になってしまった応援店との連携回復に努めるとともに、ベジタベ店に対しては、食育月間や糖尿病月間等での協力依頼をきっかけに、応援店へのレベルアップを目指す。また、区民からの店舗情報等も踏まえ、新規店舗を開拓する。	登録店舗数	登録店 121店	登録店 100店	新規30店舗(累計) 140店	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養	
6	特定給食施設指導	特定多数の人に継続的に食事を提供している施設(保育園、学校、事業所、病院、社会福祉施設等)において、喫食者の健康の維持増進を図るため、健康増進法に基づき、指導・支援を行う。それぞれの施設の特性に応じた栄養管理ができるよう、塩分・野菜量等の適正量等を含めて指導し、あだちベジタベライフの普及啓発も行う。	対象施設： 499施設	個別指導 2,363件	2,300件	2,385件	104%	A	コロナ禍で実施できなかった新規開設施設及び栄養管理に課題のある施設への巡回指導を強化する。また適切な栄養管理の実施に繋がるよう、栄養関連情報の提供等の支援に努めるとともに、あだちベジタベライフの普及啓発を行う。	適正な栄養管理ができていない特定給食施設割合(栄養管理報告書による野菜量)	45.1%	61.7%	60%	中央本町地域・保健総合支援課 保健所保健栄養	

### 3 簡単な料理を作ることができる(ごはんが炊ける、インスタントに頼らずみそ汁が作れる、目玉焼き程度のフライパン料理ができる)

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
1	野菜の調理体験	幼児期の好奇心旺盛な時期に調理体験をすることは、自分で食べるものを作ることができるという自己肯定感を育て、将来的に生きる力につながるかと考えている。区立保育園では、ホットプレート、ガラス鍋、包丁・まな板等を導入し、調理体験の充実を図っている。私立保育園も様々な取り組みを実施しているが、園により取り組みにバラつきがある。そのバラつきを把握し、すべての保育・幼稚園で一定水準の調理体験を園児が体験できるよう事業を推進する。	保育・幼稚園児	不定期	区内5歳児全保育施設・幼稚園で実施	①区立園100% 公設民営園100% 私立認可園91% 認証保育所80% 私立幼稚園50% 施設全体92% ②区立園児59% 全園児 61%	①施設全体92% ②全園児61%	A	安全な食育体験の方法や年齢に合わせた取組など具体的に各施設に情報発信を行い、すべての施設で野菜に親しむ食育体験の実施ができるよう支援していく。	①事項：調理体験実施園の拡大 データ：食育月間アンケート等 対象：区内5歳児全保育施設・幼稚園 ②事項：家庭での園児調理体験実施拡大 データ：ベジタベアンケート等 対象：区内5歳児全保育施設・幼稚園	区立保育園100% 私立保育園85% 幼稚園未実施 区立保育園児32% (小松菜味噌汁)	①区立園100% 公設民営園100% 私立認可園91% 認証保育所80% 私立幼稚園50% 施設全体92% ②区立園児59% 全園児 61%	全保育施設・幼稚園100%  全園児50%	子ども施設指導・支援担当課
2	親子クッキングプログラム	食育に対する理解の向上、親子のコミュニケーションを目的として、未就学児・小学生とその保護者を対象とした親子クッキングプログラムを実施する。なお、献立は毎月変更する。	未就学児・小学生とその保護者 各回8組・16名	毎月2日・各日2回程度、年間48回程度	384名(24回)	89名7回	人数比：23.2% 回数比：29.2%	C	料理講座をきっかけに家庭での調理に挑戦するなど、食への興味関心の向上に寄与できるように働きかける。調理施設がない施設でも、食育に寄与できるような講座内容を検討する。	事項：「自宅でも料理を作りたい」と思ったと回答した未就学児・小学生の割合(14人中11人) データ：本事業参加者アンケート 対象：未就学児・小学生とその保護者等	—	0%	100%	生涯学習支援課
3	学童保育室での料理教室・おやつ講座	子どもの食事作りへの関心を高めるため、調理体験教室を行う。夏休み等に学童保育に通う児童を対象に実施する。	学童保育に通う児童	各学童保育室年1回程度	学童保育室主体で実施100%	新型コロナウイルス感染状況を鑑み、調理体験教室は中止し、代わりに望ましいおやつとり方と調理デモの教室を実施した。また、「野菜クイズ動画DVD」も配布した。(教室実績：5施設124名DVD実績：19施設871名)	—	C	2022年度は子どもの肥満対策として、望ましいおやつとり方についてのクイズと簡単おやつ調理デモの教室をモデル的に実施した。2023年度は実施数を増やし、引き続き取り組んでいく。	事項：料理教室後に、家庭で料理を作った、または作ろうと思っている割合 データ：保護者への事後アンケート	子どもとの料理頻度「めったにしない」31% ※参考値(子どもの健康・生活実態調査)	—	70%	住区推進課 保健所保健栄養
4	親子で楽しむ団欒食作り講座	家庭での食育機能向上および親子のコミュニケーションの充実のため、簡単にできるバランスの取れた食事を一緒に作る講座を実施する。自らの力で料理を楽しく作ることに、心も体も満足できる体験を提供する。	小学生とその親 各回8組(16名)程度	4回50名	3年間の実績を勘案して設定	1回17名	—	C	講座のテーマは、アンケート等のニーズ把握などにより決定している。講座テーマの要望が多岐に渡っているため、親子向け講座は食に関わるものになるとは限らず、2023年度は実施の予定がない。	事項：「今回学んだ料理を家でも自分で作ってみよう」と思ったと回答する参加者の割合 データ：講座参加者へのアンケート	—	63%	90%	多様性社会推進課
5	「食べる」が楽しくなる!2歳~4歳親子の食育レッスン	“食べること”に興味・関心を持ってもらうことを目的とした、2歳からはじめる食育プログラム。子どもの好き嫌いが多い、ご飯自体をあまり食べたがらないという心配をされる保護者の方にも、悩みごとを共有し、楽しむ経験を積む機会提供とし、自宅での食事等でも良い影響が生まれることを狙う。	2~4歳の子どもと保護者 各回4組	毎月2回96組	24回96組	20回(83%) 58組(60%)	71%	B	令和4年度はウィズコロナの状況下でおおむね予定通り事業を実施できた。令和5年度も引き続き内容や開催形態の見直しを行いながら継続し、幼少期からの食育の機会提供を行っていく。	事項：「自宅でも実践したい」と思ったと回答した参加者の割合 データ：本事業参加者アンケート 対象：講座参加者へのアンケート	—	90%	100%	地域文化課
6	自分でできる昼食づくり	給食のない長期学校休業日に自分で、危なくない、包丁を使わない、または、ホットプレートで簡単昼食を作れるよう練習会を実施する。(鹿浜いきいき館)	小学生 中学生	年4回程度60人	4回60人	新型コロナウイルス感染防止のため実施なし	0	C	新型コロナウイルス感染防止のため、長い期間実施ができなかったため、今後事業を実施する予定である。	事項：食に関心を持ち「自分で調理してみよう」と思ったと回答する子どもの割合 データ：参加児童(者)へのアンケート	90%	—	100%	住区推進課
7	おいしい給食 長期休み期間の課題「わが家のシェフになるう！」	全小・中学校の家庭科授業で事前に献立作成を学んだ後、長期休み期間中を活用して子どもたちが自宅で調理を行うことで、調理の実践力を身につける。	小学生 中学生	年1回程度	全校実施	実施校47校	46%	C	夏休みの課題として実施できる学校には授業実施後に取り組んでもらう。	事項：自分一人で、ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の簡単な料理を作ることができる子どもの割合 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年及び中学2年(-)	小学6年(60%) 中学2年(71%)	小学6年(80%) 中学2年(100%)	学務課 教育指導課
8	おいしい給食 給食メニューコンクール	児童・生徒が、給食の献立作りのポイントを考慮しながらメニューを家庭やグループで考えて、その作品を応募してもらうことで、食の重要性や食べる意欲を高める。	小学生 中学生	年1回	応募総数5,950点	7,221作品	99%	A	引き続き、学校と連携しながら実施	事項：栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合 データ：おいしい給食アンケート 対象：小学6年、中学2年	小学6年及び中学2年(-)	小学6年(73%) 中学2年(92%)	小学6年(90%) 中学2年(90%)	学務課

別紙2-2 令和4年度食育事業一覧(活動実績及び活動目標の達成状況)

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
9	地域学習センター食育講座	料理室のあるセンターを中心に、簡単野菜料理を作る料理教室等を実施する。あわせて講座参加者に、区の啓発チラシを配布する。	中学生以下の子どもまたは保護者	年間20回程度	20回 320人	16回 139名	人数比： 43.4% 回数比： 80.0%	B	料理講座をきっかけに家庭での調理に挑戦するなど、食への興味関心の向上に寄与できるように働きかける。調理施設がない施設でも、食育に寄与できるような講座内容を検討する。	項目：学んだ料理を家でも自分で作ってみようと思った子どもの割合 データ：参加者アンケート	—	80%	100%	生涯学習支援課
10	住区でごはん	住区センター内の悠々館利用者 と多世代交流を通して、食材を大切に食すづくりを実施する。	小学生以上	年10回程度 100人	15回 150人	なし	0%	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現在実施を見合わせている。感染状況に応じて再開をしていく。	事項：食に関心を持ち「自分で調理してみようと思った」と回答する子どもの割合 データ：参加児童(者)へのアンケート	—	—	100%	住区推進課
11	住区de団らん	元気高齢者に呼びかけを行い、夜間の落ち着いた団らんの時間と夕食の場を提供する。	60歳以上	各住区センター月1～2回 1,000人	各住区センター月1～2回 1,200人	545 (6,259)	79% (42%)	B	孤食対策を目的に、住区センターに来てもらうよう「住区de団らん」を実施し、利用者に対し健康意識を高める声かけを行っていく。また、コロナが5類に移行となったが、悠々館では食事を伴う事業においてまだ感染不安も大きく、リクリエーションのみで開催しているところも多い。感染状況や利用者のニーズに合わせながら、食事の再開時期を検討していく。	1年間の参加延べ人数	平成27年度 12,370人 ※1,000人/月	悠々館利用者 545回 (6,259人)	14,800人 (対H27年度 20%増) ※1,200人/月	住区推進課
12	居場所での子どもによる食事提供	施設内で実施される(予定)食事提供にて、準備・調理段階から子ども自ら携わる。料理を学ぶだけでなく、段取りや工夫するスキルを身に付けるとともに、大人との関わり方やコミュニケーション力、チームワークの重要性に気付かせる。また、食べた人に美味しいと言われることで思いやりの気持ち(ホスピタリティ)や自尊感情・自己肯定感を高める効果なども期待できる。	居場所を兼ねた学習支援事業利用中の中学生(中部エリアのみ) 90名	年10回程度	年10回 各回10名 111%	開催:5回 人数:37名	回数:50% 人数:37%	C	新型コロナ5類移行に伴い、食事提供の準備の際、子どもたちが参加できる場面や、食に関する体験活動などを徐々に増やしている。コミュニケーション能力や自己肯定感の向上、食を含めた規則正しい生活習慣の確立に向けて、食事提供の工夫や体験活動の充実を図る。	事項：①「勉強すれば、自分のふだんの生活や社会に出て役立つ」 ②「朝食の品数はどれくらいですか」と回答する子どもの割合 データ： 現状：①「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学習意識調査」結果の中学生の総回答数を元に、くらしとしごとの相談センターが算出した回答割合 現状：②「第2回子どもの健康・生活実態調査」の結果における中学2年生の回答割合 進捗状況：「居場所を兼ねた学習支援アンケート集計結果」 対象：居場所利用中の中学生	①そう思う、どちらかといえばそう思う 86.0%	①そう思う、どちらかといえばそう思う 82.3%	①基礎学力定着に関する総合調査以上の結果 ②子どもの健康・生活実態調査以上の結果	くらしとしごとの相談センター
13	居場所での子どもごはん教室(やる気スイッチONキッチン)	子どもが簡単な食事を自分でつくることができるよう、ごはん教室を実施。夏季休暇期間中に「居場所を兼ねた学習支援」施設を利用中の中学生または保護者を対象に実施する。併せて保護者にAメールの登録も促し、配信中の「おすすめレシピ」の紹介も行う。	居場所を兼ねた学習支援事業利用中の中学生及び保護者 250名	年4回程度 (2施設夏季休暇中に2回ずつ、または4施設で1回ずつ)	年4回 各回10名 16%	開催:9回 人数:75名	開催: 230% 参加: 188%	A	当事業には、仕事で保護者の帰宅が遅い等の理由で、自分で食事を準備する必要のある生徒も多いため、簡単な調理技術の習得は不可欠である。足立区ホームページに掲載されている簡単なレシピや、啓発グッズを活用しながら、調理をはじめとした食に関する取り組みを引き続き実施していく。	事項：①「勉強すれば、自分のふだんの生活や社会に出て役立つ」 ②「朝食の品数はどれくらいですか」と回答する子どもの割合 データ： 現状：①「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学習意識調査」結果の中学生の総回答数を元に、くらしとしごとの相談センターが算出した回答割合 現状：②「第2回子どもの健康・生活実態調査」の結果における中学2年生の回答割合 進捗状況：「居場所を兼ねた学習支援アンケート集計結果」 対象：居場所利用中の中学生	①そう思う、どちらかといえばそう思う 86.0%	①そう思う、どちらかといえばそう思う 82.3%	①基礎学力定着に関する総合調査以上の結果 ②子どもの健康・生活実態調査以上の結果	くらしとしごとの相談センター 保健所保健栄養

別紙2-2 令和4年度食育事業一覧(活動実績及び活動目標の達成状況)

No.	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2022年度	2022年度 活動実績	2022年度 活動目標の 達成率 (%)	2022年度 目標達成度 (A・B・C)	2023年度の方針	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2016年 度)	成果指標 現状 (2022年 度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
14	子どもの共食の場提供	NPOが実施する子ども食堂や、居場所を兼ねた学習支援施設で、子どもが家庭以外の場でも安心して誰かと食事ができる機会をつくる。	中学生	H27 居場所での食事提供回数 20回	居場所での食事提供回数 1,100回	1,229回	112%	A	新型コロナウイルス感染症への対応のため、既成弁当の提供も併用しながら食事提供を実施した。今後は、新型コロナ5類移行に伴い、子どもたちとスタッフが食卓を囲み、コミュニケーションを図りながら食事をしたり、食に関する体験活動を増やすことで、生徒の食習慣・生活習慣の習得を支援していく。	居場所での食事提供回数	H27 居場所での食事提供回数 20回	居場所での食事提供回数 1,229回	居場所での食事提供回数 1,100回	くらしとしごとの相談センター
15	母子寮・児童養護施設等での料理教室	寮を出た後、食生活も自立できるよう、栄養バランスを考えた食品の選び方、簡単にできる料理等の教室を実施する。	施設入居者	年2回程度	年4回程度 30人	なし	0%	C	新型コロナウイルス感染症拡大以降教室を見合わせている。	事項：教室後の改善率(指導した内容が改善した割合) データ：事前・事後アンケート	—	—	100%	保健所保健栄養
16	高校生向け包丁いらずの朝ベジ料理教室	家庭科の授業等で、コンビニ等での栄養バランスのよい食事の選び方、野菜を使った簡単な朝ベジ料理の実習やデモンストレーション等、体験を交えた教室を実施する。	高校生	8校 (都立9校中) 1,716人	9校(都立全校) 家庭科授業等で実施 1,900人	7校 1518人	80%	A	栄養教室を再開し、内容を充実させる。都立高校だけではなく、私立高校にも働きかけを行い、望ましい食習慣の定着に向けた取り組みを進めていく。	事項：栄養バランスを考えて食事を選ぶ データ：高校生向け教室時アンケート	26.4% (※H28)	36.0%	50%	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養
17	簡単野菜レシピ啓発	調理の知識がなくても、多忙でも、手軽に簡単に野菜が食べられるレシピを作成し、ホームページ、Aメール、クックパッド、レシピカード等様々な方法で周知する。	全区民	年54品	年48品 (1品/週)	年44品	91.6%	A	年間計画を立て、旬の食材や行事食を取り入れるなど工夫をし、実施している。	活動目標	年54品	年44品	年48品	こころとからだの健康づくり課 保健所保健栄養



NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施年度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成度 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象等)	成果指標現状 (平成29年度)	成果指標現状 (令和2年度)	成果指標現状 (令和4年度)	成果指標目標値 (令和5年度)	担当部署			
1	継続	妊婦歯科健診	妊娠期の歯・歯肉の健康及び子どものむし歯予防について啓発する。	妊婦	通年	29%	29.6%	102%	A	引き続き、妊娠中に歯科健診を受診するよう、働きかける。	30%	妊婦歯科健診を受診した割合	16.5%	22.6%	29.6%	30%	データヘルス推進課			
2	継続	親子はじめて歯科健診(こんにち歯ひろば)	乳歯が生え始める1歳前後の子どもと保護者を対象に、親子歯科健診ならびに甘味習慣や歯みがき相談等を行い、乳歯のむし歯予防を推進する。	1歳前後の子どもと保護者	通年	122回 4,880人	122回 4,641人	95.1%	A	令和2年度より、感染症対策として定員枠を減らして実施していたが、希望した日に参加しやすいようコロナ前の定員に戻す。引き続き、個別での歯みがき体験や甘味習慣に関する指導を丁寧に実施する。	122回 5,000人	1歳前後の親子対象「歯の健康教室」の実施回数と参加人数	130回 5,343人	130回 4,675人	122回 4,641人	122回 5,000人	データヘルス推進課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター			
3	継続	乳幼児歯科相談事業	主に0～3歳の子どもと保護者を対象に、歯科衛生士が個別相談を行う。	0～3歳の子どもと保護者	通年	66回 1,800人	66回 1,065人	59.2%	C	1歳6か月児歯科健診で、むし歯のリスクが高い思や、仕上げみがきの負担が大きい保護者の歯科保健指導を強化する。リーフレットを活用し、フッ化物配合歯みがき剤の応用や歯によいおやつ習慣を積極的に啓発していく。	66回 1,800人	乳幼児歯科相談の実施回数と参加者数	66回 1,625人	66回 675人	66回 1,065人	66回 1,800人	データヘルス推進課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター			
4	継続	1歳6か月児歯科健診フォロー事業	歯科健診の結果、要医療の子どもにいていないに受診(治療)勧奨を行い、歯科受診につなげる。	1歳6か月児	通年	82%	82.7%	101%	A	かかりつけ歯科医がない児に対しては、歯科医療機関一覧より地域の歯科医院を一緒に探すなど、引き続き、丁寧な受診勧奨を行い、早期の歯科受診につなげる。	85%	受診報告書の提出率	74.9%	65.9%	82.7%	85%	保健予防課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター			
5	継続	3歳児歯科健診フォロー事業	歯科健診の結果、要医療の子どもにいていないに受診(治療)勧奨を行い、歯科受診につなげる。	3歳児	通年	80%	75.3%	94.1%	A	引き続き、丁寧な受診勧奨を行い、早期の歯科受診につなげる。特に支援が必要な家庭には、多職種や関係機関と連携したフォロー体制を検討していく。	80%	受診報告書の提出率	74.7%	77.6%	75.3%	80%	保健予防課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター			
6	継続	あだちっ子歯科健診	4(年少児)～6歳(年長児)を対象に、統一基準・いていないに受診(治療)勧奨・結果の集計分析をセットに歯科健診を実施する。	4(年少児)～6歳(年長児)	4月～11月	—	—	—	—	歯科健診を担当する職員が代わった施設や新規に施設内健診を開始する認可外保育施設等に丁寧に説明を行い、事業の定着化を図る。	—	受診率	92%	—	—	—	子ども家庭部			
7	継続		私立幼稚園・認定こども園		4月～6月	100%	98.6%	98.6%	A	歯科医師会・衛生部と連携して歯科健診の実施について周知を継続する。	100%		98.7%	98.6%	98.6%	100%	子ども政策課			
8	継続		区立保育園・認定こども園		5月～7月	100%	99.0%	99.0%	A	引き続き受診率の向上を目指すし、未受診の状況を園に確認し、受診推奨していく。	100%		99.3%	98.5%	99.0%	100%	子ども施設運営課			
9	継続		公設民営園		5月～7月	100%	99.6%	99.6%	A	引き続き受診率の向上を目指すし、未受診の状況を園に確認し、受診推奨していく。	100%		99.4%	98.4%	99.6%	100%	子ども施設運営課			
10	継続		私立保育園		5月～7月	100%	99.3%	99.3%	A	昨年度より、受診率が上がってきているので、引き続き受診を勧め向上させていく。	100%		99.7%	98.9%	99.3%	100%	子ども施設整備課			
11	継続		認証保育所		5月～7月	100%	99.3%	99.3%	A	あだちっ子歯科健診の受診率を向上させ、むし歯の早期発見、早期治療を促す。	100%		98.2%	97.8%	99.3%	100%	子ども施設入園課			
12	継続		未通園児		9月～11月	25%	23.5%	94.0%	A	新規に認可外保育施設(1園)が施設内健診開始となるので、丁寧に説明して受診率の向上を図る。また、引き続き発達障害施設等の職員と連携を図っていく。保護者への周知をしていくとともに、未通園児の実態把握を進めていく。	28%		13.5%	14.1%	23.5%	28%	子ども政策課			
13	継続		歯科健診の結果、要医療の子どもにいていないに受診(治療)勧奨を行い、歯科受診につなげる。		—	—	—	—	—	各教育・保育施設・衛生部と連携して、積極的な受診勧奨をしていく。	—		61%	—	—	—	子ども家庭部			
14	継続		私立幼稚園・認定こども園		70%	63.1%	90.1%	A	各園に受診勧奨実施について周知する。	70%	56.3%		64.4%	63.1%	70%	子ども政策課				
15	継続		区立保育園・認定こども園		100%	79.2%	79.2%	B	提出率の低い園については、随時、受診状況を確認し、園から保護者に呼びかけてもらうよう促していく。	100%	67.0%		76.8%	79.2%	100%	子ども施設運営課				
16	継続		公設民営園		100%	73.6%	73.6%	B	提出率の低い園については、随時、受診状況を確認し、園から保護者に呼びかけてもらうよう促していく。	100%	67.1%		84.9%	73.6%	100%	子ども施設運営課				
17	継続		私立保育園		90%	81.5%	90.1%	A	昨年度より、お昼寝前歯の提出率が上がってきているので、引き続き受診を勧め報告書の提出を向上させていく。	90%	67.2%		81.5%	81.5%	90%	子ども施設整備課				
18	継続		認証保育所		85%	83.8%	98.6%	A	丁寧な受診勧奨をするよう各教育・保育施設への働きかけを継続する。	85%	52.4%		84.6%	83.8%	85%	子ども施設入園課				
19	継続		未通園児		90%	66.7%	74.1%	B	昨年度に引き続き、要治療者には電話連絡等で複数回受診勧奨を行い、未処置のままにならないよう支援していく。	90%	76.0%		87.2%	66.7%	90%	子ども政策課				
20	拡充		6歳臼歯健康教室(年長児)		生え始める6歳臼歯のむし歯予防のため、年長児および保護者を対象に、6歳臼歯健康教室を実施する。	年長児および保護者	通年	145施設 3,000人	160施設 3,120人	104%	A		園と連携し、課題を共有しながら効果的に教室を行うとともに、家庭での歯みがき習慣の定着につなげる。また、フッ化物配合歯みがき剤やフッ素塗布の応用を積極的に啓発していく。	163施設 3,200人	実施施設数と参加人数	131施設 4,400人	28施設 664人	160施設 3,120人	163施設 3,200人	データヘルス推進課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター
21	継続		仕上げみがきの個別指導		「親子はじめて歯科健診」「1歳6か月児歯科健診」「3歳児歯科健診」等で、保護者に個別歯みがき指導を行う。	保護者	通年	7,800人	7,546人	96.7%	A		フッ化物配合歯みがき剤の応用や、仕上げみがき動画のリーフレット等、啓発媒体を活用した個別指導を実施する。	7,800人	保護者への個別歯みがき指導実施人数	8,813人	7,068人	7,546人	7,800人	データヘルス推進課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター
22	継続				歯科健診有所見者に対し、受診(治療)勧奨を強化するよう各小学校に依頼する。	小学生		70%	56.6%	129%	A		感染不安を理由に受診を控える家庭が多い。感染状況を見ながら、引き続き学校を通じてむし歯があった児童への歯科受診勧奨を行っていく。	70%	歯科受診報告書提出率	59%	45.2%	51.0%	70%	学務課(区立小学校)

NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施年度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成度 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象等)	成果指標現状 (平成29年度)	成果指標現状 (令和2年度)	成果指標現状 (令和4年度)	成果指標目標値 (令和5年度)	担当部署
23	継続		歯科健診有所見者に対し、受診(治療)勧奨を強化するよう各中学校に依頼する。	中学生		40%	30.1%	75.3%	B	感染不安を理由に受診を控える家庭が多い。感染状況をみながら、引き続き学校を通じてむし歯があった生徒への歯科受診勧奨を行っている。	40%	歯科受診報告提出率	32%	26.7%	30.1%	40%	学務課(区立中学校)
24	継続	6歳臼歯健康教室(小学校低学年)	生え始めの6歳臼歯のむし歯予防のため、小学校低学年児童及び保護者を対象に6歳臼歯健康教室を実施する。	小学校低学年児童と保護者	通年	55校 4,000人	65校 4,797人	120%	A	感染対策を講じたうえで、歯みがき実習校を増やすとともに、フッ化物配合歯みがき剤の啓発を強化する。	67校 5,000人	実施施設数と参加人数	45校 4,287人	33校 2,462人	44.5%	67校 5,000人	データヘルス推進課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター
25	継続	小学校における歯みがき指導	各小学校で6歳臼歯等に関する歯みがき指導を実施する。	小学生		69校	68校	98.6%	A	学校歯科医や衛生部と連携し、歯みがき指導を継続していく。	67校 (全校数)	実施校数	19校	56校	43.2%	67校 (全校数)	学務課(区立小学校)
26	継続		小学校第6学年の保健学習「病気の予防」の中で、むし歯や歯周病の予防について学習する。	小学校第6学年		100%		—	A	全6年生児童に対して、体育科保健領域の学習でむし歯や歯ぐきの病気を適宜取り上げ、その予防には偏った食事や間食を避けたり、口腔の衛生を保つことなど、健康によい生活指導習慣を身に付けることを理解できるようにする。	100%	保健学習「病気の予防」の中で、虫歯や歯周病の予防について、全ての学校の第6学年で学習した。	全6年生児童が、体育科保健領域「病気の予防」の学習で、生活習慣病など生活行動が主な原因となって起こる病気の予防に、口腔の衛生を保つことが重要であることを学習した。	46.3%	100%	教育指導課	
27	継続		むし歯予防のため、おやつ後のうがいを実施する。自分の歯と口への関心を高め、食べた後のうがい習慣づくようにする。歯の衛生に関して、おたより等で啓発していく。			100% (全107箇所121室) 令和4年度末奥園 2室 (鹿西・新田西)		63.3%	B	うがい啓発ポスターの掲示及びおやつ後のうがいを継続して実施していく。ポスターの汚れや破れがある室には、新しいものを送付する。令和5年4月に開設した児童保育室(2室)にもポスターの掲示やおやつ後のうがいについて推奨していく。	100% (全109箇所124室) 令和5年度新設 3室(鹿浜未来2室・Mo-neやなぎちょう1室)	おやつ後のうがいは、周知徹底が不十分であったこと、及び設備的な問題があったためあまり実施できていない。足立区は、虫歯のある子の割合が他区に比べて高い状況を指導員に伝え、うがいの必要性を理解してもらい、歯の衛生に対する意識を高め、日々の声掛けによりおやつ後のうがいを習慣づくようにしていく。	うがいのポスターの掲示は継続している。令和2年4月に開設した児童保育室(3室)にもポスターの掲示とうがいの実施を依頼した。新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、間隔をあげる、密着しないようにするなどの対策を行いながらうがいを実施してきた。	55.2%	100% (全109箇所124室) 令和5年度新設 3室(鹿浜未来2室・Mo-neやなぎちょう1室)	住区推進課	
28	継続		全学年・毎日歯みがきを行うよう各小学校に働きかけ、永久歯にむし歯がない児童の割合を増やす。	小学生		20%	13.0%	65%	B	歯みがき実施よりも感染対策を優先せざるを得ない場合がある。引き続き、歯みがき実施校の工夫内容等を他校へ共有し、学校歯科医の意見も聞きながら実施を促していく。	20%	全学年・毎日歯みがき実施率	72%	15%	28.7%	20%	学務課(区立小学校)
29	継続		全学年・毎日歯みがきを行うよう各中学校に働きかけ、永久歯にむし歯がない生徒の割合を増やす。	中学生		12%	9.0%	75%	B	歯みがき実施よりも感染対策を優先せざるを得ない場合がある。引き続き、歯みがき実施校の工夫内容等を他校へ共有し、学校歯科医の意見も聞きながら実施を促していく。	12%	全学年・毎日歯みがき実施率	11%	6%	28.7%	12%	学務課(区立中学校)
30	継続	成人歯科健診	全数(20歳~70歳)若い世代を中心に、受診率向上に向けて啓発を強化する。	20歳~70歳の5歳ごと	4/1~翌年2月末	6%	6.1%	102%	A	20歳にはがき、30歳・40歳・50歳・60歳・70歳に再勧奨リーフレットを送付し、受診率向上を目指す。	6.2%	受診率	4.4%	5.8%	26.1%	6.1%	データヘルス推進課
31			20歳	20歳		7%	9.9%	141%	A		10%		4.4%	5.2%	30.0%	9.9%	
32			30歳	30歳		7%	5.8%	82.9%	A		6%		6.0%	6.4%	20.3%	5.8%	
33			40歳	40歳		8%	7.6%	95%	A		7.8%		6.4%	7.8%	24.4%	7.6%	
34			50歳	50歳		7%	6.8%	97.1%	A		7%		5.3%	6.1%	19.3%	6.8%	
35			60歳	60歳		8%	8.4%	105%	A		8.6%		4.7%	7.7%	19.6%	8.4%	
36	継続	糖尿病医科歯科連携	糖尿病があり、歯科に通院していない区民を対象に、内科から歯科を紹介し、「医科歯科連携チケット」を活用して歯周病チェックを受けやすくする連携事業を実施する。	18~59歳で、HbA1c7%以上かつ「かかりつけ歯科医を持たない方	通年	5件	0件	0.0%	C	チケットの配布方法を検討する。	5件	医科歯科連携チケットの活用件数	4件	1件	17.8%	5件	データヘルス推進課、こことからだの健康づくり課
37	継続	糖尿病医科歯科連携	歯周病と糖尿病の関係について歯科医師会等、関係機関と連携して、区民に啓発する。	区民	通年	196件	196件	100%	A	歯科医師会と連携して、協力歯科医療機関を募っていく。	197件	医科歯科連携協力歯科医療機関数	189件	195件	20.1%	197件	データヘルス推進課
38	継続	歯周病予防教室	歯周病と糖尿病の関係の啓発を含め、歯周病の重症化予防について、健康教室を開催する。	区民	通年	2回 80人	0回 0人	0%	C	歯周病と全身の健康との関連についてリーフレット等で啓発するとともに、感染症対策を講じた上で、開催を検討する。	2回 80人	開催回数	5回 176人	0回 0人	42.8%	2回 80人	データヘルス推進課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター
39	継続	歯みがき相談	保健センターを利用する子どもの保護者を対象に、歯みがきや歯間清掃具の使用法等、歯科衛生士による歯科保健指導を実施する。	保健センターを利用する子どもの保護者	通年	60回 250人	52回 155人	62.0%	B	親子歯科健診の結果、要指導となった方や、歯間清掃の習慣がない方を対象に、個別歯みがき相談を実施する。また、周知方法の見直し等、PRを強化し、若い世代からの歯周病予防を啓発する。	60回 250人		55回 270人	55回 195人	44.2%	60回 250人	

NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施年度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成度 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象等)	成果指標現状 (平成29年度)	成果指標現状 (令和2年度)	成果指標現状 (令和4年度)	成果指標目標値 (令和5年度)	担当部署
40	継続	歯みがき習慣づくり	歯みがき指導を実施する保育施設・幼稚園・こども園が増えるよう、働きかける。	保育施設・幼稚園・こども園	通年	—	—	—	—	子ども家庭部歯科衛生士が園長会や施設訪問をおして、安全に歯みがき指導を実施できるよう提案・支援をしていく。また、衛生士と連携して、事業等の紹介や歯科保健に関する情報を啓発する。	—	85%	—	52.9%	—	子ども家庭部	
41	継続		私立幼稚園		通年	70%	56%	80%	A	保健センターとの連携により、歯科衛生士による訪問講座を紹介する。歯科保健に関する情報を発信する。また、コロナによる影響で減少しているため、実施方法を工夫することで目標達成に努めていく。	70%	66.0%	52.9%	70%	子ども政策課		
42	継続		区立保育園・認定こども園		通年	80%	77%	96.2%	A	引き続き、新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策を万全に行うよう各園に周知していく。	80%	100.0%	43.3%	区立保育園 76.7% 私立保育園 75.0% 公設民営保育園 71.4%	80%	子ども施設運営課	
43	継続		公設民営園		通年	80%	71%	88.8%	A	引き続き、新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策を万全に行うよう各園に周知していく。	80%	94.1%	81.3%	56.0%	80%	子ども施設運営課	
44	継続		私立保育園		通年	100%	75%	75%	B	コロナも終息に向っているので、歯磨き指導実施率も上がってきている。歯磨き指導の実施を推奨していきたい。	100%	90.3%	66.7%	81%	100%	子ども施設整備課	
45	継続		認証保育所		通年	50%	25%	50%	C	歯みがき指導に取り組むよう各教育・保育施設に啓発活動を継続していく。また、新型コロナウイルス感染症の流行によって取組みを辞めた施設に対して、5類移行に合わせて再開するよう働きかけていく。	30%	73.3%	41.7%	8.3%	30%	子ども施設入園課	
46	継続		年少児クラスから、給食後の歯みがき(毎日)に取り組むよう、各施設に働きかける。		通年	—	—	—	—	子ども家庭部歯科衛生士が園長会や施設訪問をおして、感染症対策をとりながら安全に年少からの給食後の歯みがき実施ができるよう、啓発・支援していく。	—	63.4%	—	区立保育園 6.7% 私立保育園 75.0% 公設民営保育園 21.4%	—	子ども家庭部	
47	継続		私立幼稚園		通年	70%	28%	40%	C	保健センターとの連携により、歯科衛生士による訪問講座を紹介する。歯科保健に関する情報を発信する。また、コロナによる影響で減少しているため、実施方法を工夫することで目標達成に努めていく。	70%	47.2%	27.5%	28.0%	70%	子ども政策課	
48	継続		区立保育園・認定こども園		通年	60%	7%	11.7%	C	「あだちっ子の飛沫防止の歯みがき方法」を基に、感染症対策を万全にしたうえで歯みがき実施を推奨していく。	60%	50.0%	13.3%	13.0%	60%	子ども施設運営課	
49	継続		公設民営園		通年	60%	21%	35%	C	「あだちっ子の飛沫防止の歯みがき方法」を基に、感染症対策を万全にしたうえで歯みがき実施を推奨していく。	60%	70.6%	18.8%	9.0%	60%	子ども施設運営課	
50	継続		私立保育園		通年	85%	17%	20%	C	コロナ禍の中、食後の歯磨き実施が難しくなったが、落ち着いてきているので、歯磨きの実施を推奨していきたい。	85%	75.8%	15.3%	区立保育園 100% 私立保育園 89.3% 公設民営保育園 92.9%	85%	子ども施設整備課	
51	継続	認証保育所	通年	50%	8%	16%	C	歯みがき習慣を年少児から取り組むよう各教育・保育施設に啓発活動を継続していく。また、新型コロナウイルス感染症の流行によって取組みを辞めた施設に対して、5類移行に合わせて再開するよう働きかけていく。	15%	73.3%	33.3%	72.0%	15%	子ども施設入園課			
52	継続	全学年・毎日歯みがきを行うよう働きかける。(小学校)	小学生	通年	20%	13%	65%	B	歯みがき実施よりも感染対策を優先せざるを得ない場合がある。引き続き、歯みがき実施校の工夫内容等を他校へ共有し、学校歯科医の意見も聞きながら実施を促していく。	20%	72%	15%	100.0%	20%	学務課		
53	継続	全学年・毎日歯みがきを行うよう働きかける。(中学校)	中学生	通年	12%	9%	75%	B	歯みがき実施よりも感染対策を優先せざるを得ない場合がある。引き続き、歯みがき実施校の工夫内容等を他校へ共有し、学校歯科医の意見も聞きながら実施を促していく。	12%	11%	6%	9%	12%	学務課		
54	継続	歯科校医や養護教諭が中心に、染め出しを行うなど歯のみがき方についての保健指導を実施する。	通年	60%	小学校36校、中学校6校で歯磨き実習を実施した。(40.8%)	68%	C	感染症拡大防止に配慮しながら、各校の状況に応じた指導や歯磨き実習の実施を促していく。	60%	歯みがき指導を実施する学校の割合	歯みがき実習について、小学校で30校、中学校で5校が実施した。	小学校で7校、中学校で2校で歯磨き実習を実施した。	小学校36校、中学校6校で歯磨き実習を実施した。(40.8%)	60%	教育指導課		
55	継続	歯みがき支援推進事業	給食後の歯みがきの定着や歯みがき習慣づくりに関して、保健センター歯科衛生士が施設職員と連携し、支援を行う。	保育施設、幼稚園、小中学校等、関係機関職員	通年	20施設	4施設	20%	C	6歳臼歯・12歳臼歯のむし歯が多い小中学校や、幼稚園・保育施設における歯みがき習慣の定着に向けて、施設と連携し、実施する。	実施施設数(年間)	18施設	0施設	4施設	20施設	データヘルス推進課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター	
56	継続	あだちっ子・いい歯推進図表彰	歯科健診結果のフィードバックや啓発物等の作成をおして、歯の健康づくりに取り組む園(所)の増加を目指す。	教育・保育施設	通年	60園	65園	108%	A	受診(治療)勧奨や歯みがき習慣づくりに取り組む園に積極的に声掛けするなど、応募園の増加を旨として活動する。	70園	42園	54園	65園	70園		

NO.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施年度 実施回数	活動目標 令和4年度	事業実績 令和4年度	目標達成度 (%)	目標達成度 令和4年度 (A・B・C)	令和5年度の方針	活動目標 令和5年度	成果指標 (事項・データ・対象等)	成果指標現状 (平成29年度)	成果指標現状 (令和2年度)	成果指標現状 (令和4年度)	成果指標目標値 (令和5年度)	担当部署
57	新規	人材育成研修	保育施設、幼稚園、小中学校等、関係機関職員に歯の健康を啓発するため、歯科保健教室を実施する。	保育施設、幼稚園、小中学校等、関係機関職員	通年	2回	0回	0%	C	関係所管および関係機関と連携し、研修会等を開催する。	2回	実施回数		0回	0回	2回	